

公 開
資 料 3

第 3 6 0 回 幹 事 会
公 開 審 議 事 項

令和5年12月22日

日 本 学 術 会 議

公開審議事項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定等
Ⅲ 公開審議事項					
1. 規則関係					
提案 1	「サイエンスカフェに関する今後の対応について」の一部を改正すること	会長	5	サイエンスカフェの開催の届け出の提出先等を一部改正する必要があるため。	磯副会長 —
2. 委員会関係					
提案 2	(幹事会附置委員会) 広報委員会 分科会委員の決定 (新規 1 件)	会長	7	広報委員会における分科会委員を決定する必要があるため	磯副会長 内規第12条、第18条
提案 3	(幹事会附置委員会) 地方学術会議委員会 (1)設置及び運営要綱の決定 (2)委員会委員の決定 (新規 1 件)	会長	8	地方学術会議に関する事項について審議するため、日本学術会議会則第25条第1項の幹事会附置委員会として委員会の設置及び運営要綱を決定するとともに、委員会委員を決定する必要があるため。	三枝副会長 (1)会則25条1項 (2)内規12条2項
提案 4	(機能別委員会) 科学者委員会 (1)運営要綱の一部改正(新規設置 5 件) (2)分科会委員の決定 (新規 5 件)	(1)科学者委員会 委員長 (2)会長	10	科学者委員会に分科会を設置することに伴い、科学者委員会運営要綱を一部改正するとともに、分科会委員を決定する必要があるため。	三枝副会長 (1)会則27条1項 (2)内規18条
提案 5	(機能別委員会) 科学と社会委員会 (1)運営要綱の一部改正(新規設置 1 件) (2)分科会委員の決定 (新規 1 件)	(1)科学と社会委員会 委員長 (2)会長	22	科学と社会委員会に分科会を設置することに伴い、運営要綱の一部を改正するとともに、分科会委員を決定する必要があるため。	磯副会長 (1)会則27条1項 (2)内規18条
提案 6	(機能別委員会) 国際委員会 分科会委員の決定 (追加 1 件)	会長	25	国際委員会分科会委員を決定する必要があるため。	日比谷副会長 内規18条
提案 7	(分野別委員会合同分科会) 第三部合同分科会の設置	第三部長	26	第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会を設置する必要があるため。	第三部長 会則27条1項、第79回幹事会決定「部が直接統括する分野別委員会合同分科会」について

提案8	(分野別委員会) (1)運営要綱の一部改正(新規設置116件) (2)委員会委員の決定(追加4件) (3)分科会委員の決定(新規79件、追加4件) (4)小委員会委員の決定(新規14件、追加1件)	(1)哲学委員会委員長、心理学・教育学委員会委員長、社会学委員会委員長、史学委員会委員長、地域研究委員会委員長、法学委員会委員長、政治学委員会委員長、経済学委員会委員長、経営学委員会委員長、基礎生物学委員会委員長、統合生物学委員会委員長、農学委員会委員長、食料科学委員会委員長、基礎医学委員会委員長、臨床医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長、薬学委員会委員長、環境学委員会委員長、数理科学委員会委員長、物理学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長、情報学委員会委員長、化学委員会委員長、総合工学委員会委員長、機械工学委員会委員長、電気電子工学委員会委員長、土木工学・建築学委員会委員長、材料工学委員会委員長 (2)(3)第一部長、第二部長、第三部長 (4)第三部長	28	分科会及び小委員会の設置に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分野別委員会等における委員を決定するため。	第一部長、第二部長、第三部長	(1)会則27条1項 (2)内規12条 (3)(4)内規18条
3. シンポジウム等						
提案9	公開シンポジウム「なぜ、社会的孤立は問題なのか？」の開催について	社会学委員会委員長	249	主催：日本学術会議社会学委員会 日時：令和6年3月9日(土)13:00～16:30 場所：オンライン開催 ※第一部承認	—	内規別表第2
提案10	公開シンポジウム「食料自給率の動向と見通し—食料・農業・農村基本法改正に向けて」の開催について	農学委員会委員長、食料科学委員会委員長	251	主催：日本学術会議農学委員会、食料科学委員会 日時：令和6年2月3日(土)13:00～17:00 場所：東京大学農学部弥生講堂(東京都文京区) ※第二部承認	—	内規別表第2
提案11	公開シンポジウム「分野を越え海を越える昆虫科学」の開催について	農学委員会委員長	253	主催：日本学術会議農学委員会応用昆虫学分科会 日時：令和6年3月30日(土)15:15～18:15 場所：仙台国際センター(宮城県仙台市青葉区)(ハイブリッド開催) ※第二部承認	—	内規別表第2

4. 後援

提案12	国際会議の後援をすること	会長	256	以下の国際会議について、後援の申請があり、国際委員会において審議を行ったところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。 ・第5回 温帯地域の花木・観賞樹木に関する国際シンポジウム	日比谷副会長	国際学術交流事業に関する内規39条
提案13	国内会議の後援をすること	会長	257	以下について、後援の申請があり、関係する委員会に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。 ・第33回国際MICEエキスポ(IME2024)	—	後援名義使用承認基準3(2)ウ

5. その他

	件名	資料(頁)
参考	今後の総会及び幹事会開催予定 今後の幹事会及び総会の日程につきご確認ください。次回幹事会は1月25日(木)14:30～開催予定。	258

サイエンスカフェに関する今後の対応について(平成 24 年 11 月 30 日日本学術会議第 166 回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>サイエンスカフェは、科学者が市民と少人数で直接コミュニケーションを行う草の根活動です。<u>日本学術会議の科学と社会委員会科学力増進分科会が行ってきたサイエンスカフェの活動が大きなきっかけとなり、現在では全国で数多くのサイエンスカフェが開催されております。</u></p> <p>サイエンスカフェに関する対応については、当面、以下のとおりとするようお願いします。</p> <p>1～2. (略)</p> <p>3. 日本学術会議の運営に関する内規(平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定)第5条は、学術会議が講演会、シンポジウム等を開催する場合には、開催主体に応じて幹事会の決定または承認を得ることといった手続きを定めています。しかし、サイエンスカフェについては、小規模の会であること、科学者と市民との間の双方向のコミュニケーションの場であること、コーヒーを飲みながらといった気軽な雰囲気は無償(又は実費程度)で開催されるものであることを踏まえて、会員、連携会員は、</p>	<p>サイエンスカフェは、科学者が市民と少人数で直接コミュニケーションを行う草の根活動です。<u>日本学術会議の科学と社会委員会科学力増進分科会(現・政府・産業界・市民との連携強化分科会)が行ってきたサイエンスカフェの活動が大きなきっかけとなり、現在では全国で数多くのサイエンスカフェが開催されております。</u><u>科学コミュニケーションを審議する政府・産業界・市民との連携強化分科会では、狭い意味のサイエンスではなく、日本学術会議の第一部から第三部が取り組んでいる、より広い意味での学術を対象としたサイエンスカフェの企画を行うこととしております。</u></p> <p><u>これまでの活動を踏まえて、サイエンスカフェに関する対応については、当面、以下のとおりとするようお願いします。</u></p> <p>1～2. (同左)</p> <p>3. 日本学術会議の運営に関する内規(平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定)第5条は、学術会議が講演会、シンポジウム等を開催する場合には、開催主体に応じて幹事会の決定または承認を得ることといった手続きを定めています。しかし、サイエンスカフェについては、小規模の会であること、科学者と市民との間の双方向のコミュニケーションの場であること、コーヒーを飲みながらといった気軽な雰囲気は無償(又は実費程度)で開催されるものであることを踏まえて、会員、連携会員は、</p>

<p>事務局を通じて<u>科学と社会委員会</u>に事前に届け出（別紙1参照）を行うことによって、その手続きを省略して主催または共催することができます。ただし、幹事会での審議が必要と判断される場合にはこの限りではありません。</p> <p>なお、講演会、シンポジウム等を開催しようとする際に、幹事会の決定または承認といった手続きを省略する意図でサイエンスカフェを名乗るなど上記方針を濫用することのないよう留意してください。</p> <p>4.（略）</p>	<p>事務局を通じて<u>科学と社会委員会政府・産業界・市民との連携強化分科会</u>に事前に届け出（別紙1参照）を行うことによって、その手続きを省略して主催または共催することができます。ただし、幹事会での審議が必要と判断される場合にはこの限りではありません。</p> <p>なお、講演会、シンポジウム等を開催しようとする際に、幹事会の決定または承認といった手続きを省略する意図でサイエンスカフェを名乗るなど上記方針を濫用することのないよう留意してください。</p> <p>4.（同左）</p>
--	---

附 則（令和 年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

【幹事会附置委員会】

○分科会委員の決定（新規1件）

（広報委員会国内外情報発信強化分科会）

氏名	所属・職名	備考
中村 征樹	大阪大学全学教育推進機構教授	第一部会員
奥野 恭史	京都大学大学院医学研究科人間健康科学系 専攻ビッグデータ医科学分野教授	第二部会員
狩野 光伸	岡山大学副理事・薬学部長・学術研究院ヘルスシステム統合科学学域教授	第二部会員
関谷 毅	大阪大学産業科学研究所教授	第三部会員
瓜生原 葉子	同志社大学商学部教授・同志社大学ソーシャルマーケティング研究センターセンター長	連携会員
隠岐 さや香	東京大学大学院教育学研究科教授	連携会員
加納 圭	滋賀大学教育学系教授	連携会員
岸村 顕広	九州大学大学院工学研究院応用化学部門・分子システム科学センター准教授・総長補佐	連携会員
高田 知実	神戸大学大学院経営学研究科教授	連携会員
南澤 孝太	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授	連携会員

【設置：第358回幹事会（令和5年11月27日）、決定後の委員数：10名】

●地方学術会議委員会運営要綱（案）

（ 令 和 5 年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定 ）

（設置）

第 1 地方学術会議委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第 25 条第 1 項に基づく委員会として幹事会に附置する。

（任務）

第 2 委員会は、地方学術会議に関する事項について審議する。

（組織）

第 3 委員会は、会長、副会長、各地区会議につきそれぞれ構成員 1 名及び若手アカデミー会員 1 名をもって組織する。

（設置期限）

第 4 委員会は、令和 8 年 9 月 30 日まで置かれるものとする。

（庶務）

第 5 委員会の庶務は、事務局各課・参事官の協力を得て、事務局企画課において処理する。

（雑則）

第 6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

【幹事会附置委員会】

○委員会委員の決定（新規1件）

（地方学術会議委員会）

氏名	所属・職名	備考
河原 純一郎	北海道大学大学院文学研究科教授	北海道地区会議 第一部会員
五十嵐 和彦	東北大学大学院医学系研究科教授	東北地区会議 第二部会員
有田 伸	東京大学社会科学研究所教授	関東地区会議 第一部会員
石原 一彰	名古屋大学大学院工学研究科有機・高分子化学専攻教授	中部地区会議 第三部会員
村山 美穂	京都大学野生動物研究センター教授	近畿地区会議 第二部会員
堀 利栄	愛媛大学副学長・大学院理工学研究科教授	中国・四国地区会議 第三部会員
内田 誠一	九州大学大学院システム情報科学研究科教授	九州・沖縄地区会議 第三部会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：11名】

科学者委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
(組織) 第1 (略)				(組織) 第1 (同左)			
(分科会) 第2 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。分科会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会の設置について幹事会に提案する。				(分科会) 第2 (同左)			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
ジェンダー・ エクイティ 分科会	1. 大学・研究機関・ 学協会における女性 活躍推進のための方 策についての検討 2. ジェンダー関連 分科会の活動の総括 と課題の整理 3. 学術におけるダ イバーシティ推進に 向けた方策の検討 4. 第6次男女共同 参画基本計画に対す る提言の検討 に係る審議に関する こと	各部の4名以内の 会員及び委員会の 5名以内の委員並 びに会員又は連携 会員若干名	設置期間： 令和5年 12月22日 ～令和8 年9月30 日				(新規設置)

<p>学術体制分 科会</p>	<p>1. 第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた検討 2. 学術体制・学術法制の国際比較調査・課題の整理 3. 中長期的観点から、学術を学際的・文理融合的に推進するための在り方の検討 に係る審議に関する こと</p>	<p>各部の4名以内の の会員及び委員 会の6名以内の 委員並びに会員 又は連携会員若 干名</p>	<p>設置期間： 令和5年 12月22日 ～令和8 年9月30 日</p>	<p>(新規設置)</p>
<p>学協会連携 分科会</p>	<p>1. 日本学術会議と学協会の新たな連携体制の検討 2. 学協会、学会連合、連携体等のあり方の検討と、それに伴う協力学術研究団体の規定の見直しの 検討 に係る審議に関する こと</p>	<p>各部の4名以内の の会員及び委員 会の5名以内の 委員並びに会員 又は連携会員若 干名</p>	<p>設置期間： 令和5年 12月22日 ～令和8 年9月30 日</p>	<p>(新規設置)</p>

研究評価分 科会	1. 研究評価のあり 方についての全体的 検討 2. 関連する過去の 提言等のフォローア ップ 3. 国内外の研究評 価のあり方について の調査 4. 分野別研究評価 のあり方についての 検討 5. 若手支援として の研究評価のあり方 についての検討 に係る審議に関する こと	20 名以内の会員 又は連携会員	設置期間： 令和 5 年 12 月 22 日 ～ 令和 8 年 9 月 30 日	(新規設置)
学術研究振 興分科会	重要な学術研究の計 画に関する検討に係 る審議に関すること	各部の 3 名以内 の会員及び委員 会の 3 名以内の 委員並びに会員 又は連携会員若 干名	設置期間： 令和 5 年 12 月 22 日 ～ 令和 8 年 9 月 30 日	(新規設置)
(略)				(同左)

附 則 (令和 年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定)
この決定は、決定の日から施行する。

科学者委員会分科会の設置について

分科会等名：ジェンダー・エクイティ分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、 主体となる委員会 に○印を付ける。)	科学者委員会
2	委員の構成	各部の4名以内の会員及び委員会の5名以内の委員並びに 会員又は連携会員若干名
3	設置目的	<p>ジェンダー・エクイティ分科会は、科学に関する男女共同参画の推進に関することを審議することを目的とする。これに基づき、今期は、以下4つの課題について重点的に検討する。</p> <p>第1は、女性活躍促進目標(30%)の達成に向けて、大学・研究機関や学協会の実情を調査し、改善に向けて検討することである。</p> <p>第2は、日本学術会議におけるジェンダー関連分科会の第25期までの活動を総括し、連携をはかるとともに共通課題を整理し、今後の課題を明確化することである。</p> <p>第3は、学術におけるダイバーシティの推進(LGBTI/障害者/外国籍など)の推進に向けて、現状を調査・分析し、今後の課題を整理することである。</p> <p>第4は、以上の取組によって得られた知見や改善に向けた課題を周知・普及することである。特に、第26期中に策定が予定されている第6次男女共同参画基本計画に対して有益な提言を行う。</p>
4	審議事項	<p>1. 大学・研究機関・学協会における女性活躍推進のための方策についての検討</p> <p>2. ジェンダー関連分科会の活動の総括と課題の整理</p> <p>3. 学術におけるダイバーシティ推進に向けた方策の検討</p> <p>4. 第6次男女共同参画基本計画に対する提言の検討</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

科学者委員会分科会の設置について

分科会等名：学術体制分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学者委員会
2	委員の構成	各部の4名以内の会員及び委員会の6名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名
3	設置目的	<p>学術体制分科会は、学術の制度・振興等に関する諸問題を審議することを目的とする。これに基づき、今期は、以下の3つの課題について重点的に検討する。</p> <p>第1は、第7期科学技術・イノベーション基本計画(2026年3月までに閣議決定予定)に向けた検討を行う。</p> <p>第2は、上記以外についても広く学術体制及び学術法制の国際比較を行い、課題を整理・検討する。</p> <p>第3は、中長期的観点から、学術を学際的・文理融合的に推進するための在り方について検討する。</p>
4	審議事項	<p>1. 第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた検討</p> <p>2. 学術体制・学術法制の国際比較調査・課題の整理</p> <p>3. 中長期的観点から、学術を学際的・文理融合的に推進するための在り方の検討</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

科学者委員会分科会の設置について

分科会等名：学協会連携分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学者委員会
2	委員の構成	各部の4名以内の会員及び委員会の5名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名
3	設置目的	<p>学協会連携分科会は、学協会と日本学術会議の連携の推進と、学協会の機能強化に関する諸課題を審議することを目的とする。これに基づき、今期は、以下2つの課題を重点的に検討する。</p> <p>第1は、日本学術会議と学協会の新たな連携体制づくりの検討である。</p> <p>第2は、学協会、学会連合、連携体等のあり方を検討するとともに、協力学術研究団体の規定の見直しを検討する。</p>
4	審議事項	<p>1. 日本学術会議と学協会の新たな連携体制の検討</p> <p>2. 学協会、学会連合、連携体等のあり方の検討と、それに伴う協力学術研究団体の規定の見直しの検討</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

科学者委員会分科会の設置について

分科会等名：研究評価分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学者委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>研究評価の目的は、研究の質を保証し、研究自体を支援・活性化することにある。それゆえ、研究評価は、専門家による評価 (peer review: 科学者コミュニティ内部の自律的な相互評価) を原則とし、研究機関や研究者が社会に対して負う説明責任の一環として機能してきた。</p> <p>しかし、分野によっては評価指標の設定が難しいなどの理由で、十分に効果を持ち、かつ第三者、社会に説明できる自己点検評価制度になっていない場合がある。また、近年強まっている専門家集団以外による研究評価 (外部評価) は、数値的指標や短期的指標になじまない研究分野、あるいは、既存の評価指標があてはまりにくい学際的・融合的新領域には不利に働きやすい。若手研究者などが、評価に反映されやすいテーマや発表形式を選ばざるをえない状況に追い込まれ、長期的視野に立った独創的研究に取り組みにくいとの指摘もある。</p> <p>さらに、「日本学術会議のより良い役割発揮」に向けた取組に即して、科学的知見の分かりやすい普及にとどまらず多様な国民の参画に基づく双方向コミュニケーションを充実させる方向性も踏まえて、研究評価のあり方を整理し検討する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研究評価のあり方についての全体的検討 2. 関連する過去の提言等のフォローアップ 3. 国内外の研究評価のあり方についての調査 4. 分野別研究評価のあり方についての検討 5. 若手支援としての研究評価のあり方についての検討 <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

科学者委員会分科会の設置について

分科会等名：学術研究振興分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学者委員会
2	委員の構成	各部の3名以内の会員及び委員会の3名以内の委員並びに会員又は連携会員若干名
3	設置目的	<p>学術研究振興分科会は、学術研究に関する科学者間の連携に関する検討を行うことを目的とする。</p> <p>これに基づき、今期においては、重要な学術研究の推進に関する検討として、特に、第25期に公表した提言「未来の学術振興構想(2023年版)」の周知・普及を行い、国民等の思いやニーズ・関心を把握するための双方向コミュニケーションの充実を図る。同時に、今後20～30年先を見通す学術振興の「19のグランドビジョン」とそれを実現するための「学術の中長期研究戦略」の内容を精査し、必要に応じて更新を検討する。</p>
4	審議事項	重要な学術研究の計画に関する検討に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

【機能別委員会】

○分科会委員の決定（新規5件）

（ジェンダー・エクイティ分科会）

氏名	所属・職名	備考
岩井 紀子	日本版総合的社会調査共同研究拠点大阪商業大学 JGSS 研究センターセンター長	第一部会員
島岡 まな	大阪大学法学研究科教授／副学長	第一部会員
嶋田 洋徳	早稲田大学人間科学学術院教授	第一部会員
高橋 裕子	津田塾大学学長・教授	第一部会員
熊谷 晋一郎	東京大学先端科学技術研究センター当事者研究分野准教授	第二部会員
竹山 春子	早稲田大学理工学術院教授	第二部会員
樋田 京子	北海道大学大学院歯学研究院 口腔病態学分野 血管生物分子病理学教室教授	第二部会員
加藤 一実	国立研究開発法人産業技術総合研究所理事	第三部会員
玉田 薫	九州大学主幹教授・副学長	第三部会員
森 初果	東京大学副学長、東京大学物性研究所教授	第三部会員
伊藤 公雄	京都産業大学客員教授	連携会員
上田 修功	理化学研究所革新知能統合研究センター副センター長／NTT コミュニケーション科学基礎研究所客員フェロー	連携会員
中野 裕美	豊橋技術科学大学教育研究基盤センター教授・副学長	連携会員
名越 澄子	埼玉医科大学総合医療センター消化器・肝臓内科教授	連携会員
原田 慶恵	大阪大学蛋白質研究所教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：15名】

（学術体制分科会）

氏名	所属・職名	備考
小畑 郁	名古屋大学大学院法学研究科教授	第一部会員

中村 征樹	大阪大学全学教育推進機構教授	第一部会員
馬奈木 俊介	九州大学大学院工学研究院都市システム工学講座教授	第一部会員
磯 博康	国立研究開発法人国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センターセンター長	第二部会員、副会長
佐々木 裕之	九州大学生体防御医学研究所・特任教授、九州大学高等研究院・特別主幹教授	第二部会員
澤 芳樹	大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻未来医療学寄附講座特任教授	第二部会員
中嶋 康博	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
古屋敷 智之	神戸大学大学院医学研究科教授	第二部会員
伊藤 公平	学校法人慶應義塾塾長	第三部会員
岸本 康夫	JFE スチール株式会社スチール研究所研究技監	第三部会員
三枝 信子	国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域領域長	第三部会員、副会長
光石 衛	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事／東京大学名誉教授	第三部会員、会長
林 和弘	文部科学省科学技術・学術政策研究所データ解析政策研究室長	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：13名】

(学協会連携分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西山 慶彦	京都大学経済研究所教授	第一部会員、第一部幹事
平田 オリザ	芸術文化観光専門職大学学長	第一部会員
三尾 裕子	慶應義塾大学文学部教授	第一部会員
北川 雄光	学校法人慶應義塾常任理事、慶應義塾大学医学部外科学教授	第二部会員
高橋 良輔	京都大学大学院医学研究科臨床神経学教授	第二部会員
村山 美穂	京都大学野生動物研究センター教授	第二部会員
米田 美佐子	東京大学生産技術研究所特任教授	第二部会員

高田 広章	名古屋大学未来社会創造機構教授	第三部会員
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所理事 (研究担当)	第三部会員
藪田 ひかる	広島大学大学院先進理工系科学研究科 教授	第三部会員
高倉 喜信	京都大学白眉センターセンター長	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：11名】

(研究評価分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
坂田 省吾	広島大学大学院人間社会科学研究科特 任教授／新潟医療福祉大学心理健康科 設置準備室教授	第一部会員
城山 英明	東京大学大学院法学政治学研究科教授	第一部会員
竹沢 泰子	関西外語大学国際文化研究所教授	第一部会員
三成 賢次	一般財団法人阪大微生物病研究会監事	第一部会員
岡村 康司	大阪大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
尾崎 紀夫	名古屋大学大学院医学系研究科精神疾 患病態解明学特任教授	第二部会員、第 二部副部長
後藤 由季子	東京大学大学院薬学系研究科分子生物 学教室教授	第二部会員
森 和俊	京都大学国際高等教育院（大学院理学 研究科併任）教授	第二部会員
柚崎 通介	慶應義塾大学医学部教授	第二部会員
関谷 毅	大阪大学産業科学研究所教授	第三部会員、第 三部幹事
戸田山 和久	大学改革支援・学位授与機構教授	連携会員
林 和弘	文部科学省科学技術・学術政策研究所 データ解析政策研究室長	連携会員
林 隆之	政策研究大学院大学教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：13名】

(学術研究振興分科会)

氏名	所属・職名	備考
野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院教授	第一部会員
早川 誠	立正大学法学部法学科教授	第一部会員
岩崎 博史	東京工業大学科学技術創成研究院細胞制御工学研究センター教授	第二部会員
玉腰 暁子	北海道大学大学院医学研究院教授	第二部会員
藤原 康弘	独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長	第二部会員
山本 晴子	国立研究開発法人国立循環器病研究センターデータサイエンス部長	第二部会員
奥村 幸子	日本女子大学理学部数物情報科学科教授	第三部会員、第三部幹事
中野 貴由	大阪大学大学院工学研究科マテリアル生産科学専攻教授	第三部会員
光石 衛	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構理事／東京大学名誉教授	第三部会員、会長
森田 一樹	東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻教授	第三部会員
丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
宮川 剛	藤田医科大学研究推進本部総合医科学研究部門医科学研究センターシステム医科学研究部門教授	連携会員
山崎 典子	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：13名】

科学と社会委員会運営要綱（平成 17 年 10 月 4 日日本学術会議第 1 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前																
<p>(組織) 第 1 (略)</p> <p>(分科会) 第 2 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会を置く。分科会及び小委員会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会及び小委員会の設置について幹事会に提案する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">分 科 会</th> <th style="width: 20%;">調 査 審 議 事 項</th> <th style="width: 25%;">構 成</th> <th style="width: 40%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">年次報告検討 分科会</td> <td style="text-align: center;">年次報告書の執筆・編集に関する こと</td> <td style="text-align: center;">副会長（日本学術会議会則第 5 条第 2 号担当）及び各部の 2 名以内の会員又は連携会員若干名</td> <td style="text-align: center;">設置期間： 令和 5 年 12 月 22 日～令和 8 年 9 月 30 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(庶務) 第 3 (略)</p> <p>(雑則) 第 4 (略)</p>	分 科 会	調 査 審 議 事 項	構 成	備 考	年次報告検討 分科会	年次報告書の執筆・編集に関する こと	副会長（日本学術会議会則第 5 条第 2 号担当）及び各部の 2 名以内の会員又は連携会員若干名	設置期間： 令和 5 年 12 月 22 日～令和 8 年 9 月 30 日	<p>(組織) 第 1 (同左)</p> <p>(分科会) 第 2 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会を置く。分科会及び小委員会の設置期限は当該期末までとし、委員長は期首及び適時に分科会及び小委員会の設置について幹事会に提案する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">分 科 会</th> <th style="width: 20%;">調 査 審 議 事 項</th> <th style="width: 25%;">構 成</th> <th style="width: 40%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center; height: 100px;">(新規設置)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(庶務) 第 3 (同左)</p> <p>(雑則) 第 4 (同左)</p>	分 科 会	調 査 審 議 事 項	構 成	備 考	(新規設置)			
分 科 会	調 査 審 議 事 項	構 成	備 考														
年次報告検討 分科会	年次報告書の執筆・編集に関する こと	副会長（日本学術会議会則第 5 条第 2 号担当）及び各部の 2 名以内の会員又は連携会員若干名	設置期間： 令和 5 年 12 月 22 日～令和 8 年 9 月 30 日														
分 科 会	調 査 審 議 事 項	構 成	備 考														
(新規設置)																	

附 則（令和 年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

科学と社会委員会分科会の設置について

分科会等名：年次報告検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	科学と社会委員会
2	委員の構成	副会長(日本学術会議会則第5条第2号担当)及び各部の2名以内の会員又は連携会員若干名
3	設置目的	学術会議に対する外部評価に重要な役割を果たしている年次報告書の執筆・編集のため、設置するものである。
4	審議事項	年次報告書の執筆・編集に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

【機能別委員会】

○分科会委員の決定（新規1件）

（科学と社会委員会年次報告検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
大久保 規子	大阪大学法学部教授／同大学院法学研究科教授	第一部会員 第一部副部長
吉田 文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	第一部会員 第一部部長
神田 玲子	量子科学技術研究開発機構量子生命・医学部門放射線医学研究所所長	第二部会員 第二部部長
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員 第三部部長
奥村 幸子	日本女子大学理学部数物情報科学科教授	第三部会員 第三部幹事

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：6名】

【機能別委員会】

○分科会委員の決定（追加 1 件）

（国際委員会国際会議主催等検討分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
北島 薫	京都大学大学院農学研究科教授	第二部会員

【設置：第358回幹事会（令和 5 年11月27日）、追加決定後の委員数：9名】

部が直接統括する分野別委員会合同分科会の設置について

合同分科会の名称：第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会

1	担当部及び関係委員会名	第三部
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	第三部が所掌する理学・工学において、ダイバーシティ、特に男女共同参画を促進する上で障壁となる各学問分野が独自にもつ課題、理学工学共通の課題を、総合的、組織的、向上的に検討し、課題解決のための施策の作成と実施を支援することにより、理学工学、ひいては学術全体の男女共同参画を核としたダイバーシティを促進することを目的とする。
4	審議事項	1. 理工学における課題抽出と整理 2. 施策検討と実施の支援 3. 学術全体の男女共同参画とダイバーシティの促進に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

【分野別委員会合同分科会】

(第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会)

氏名	所属・職名	備考
伊藤 由佳理	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授	第三部会員
大場 みち子	京都橘大学工学部情報工学科教授	第三部会員
佐々木 葉	早稲田大学理工学術院教授	第三部会員
玉田 薫	九州大学主幹教授／副学長	第三部会員
西原 寛	東京理科大学特任副学長／総合研究院長	第三部会員
堀 利栄	愛媛大学副学長／大学院理工学研究科教授	第三部会員
大島 まり	東京大学大学院情報学環教授	連携会員
川口 慎介	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門主任研究員	連携会員
斎藤 毅	東京大学大学院数理科学研究科教授	連携会員
須山 章子	東芝エネルギーシステムズ株式会社エネルギーシステム技術開発センターシニアエキスパート	連携会員
関根 千津	株式会社住化技術情報センター代表取締役社長	連携会員
千住 智信	琉球大学工学部教授	連携会員
野尻 美保子	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所教授	連携会員
渡辺 美代子	日本大学常務理事／特定非営利活動法人ウッドデッキ代表理事	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：14名】

分野別委員会運営要綱（平成26年8月28日日本学術会議第199回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後					改 正 前				
別表第 1					別表第 1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
哲学委員会	史学委員会・哲学委員会合同科学技術・学術の政策に関する歴史的・理論的・社会的検討分科会	史学委員会に記載	史学委員会に記載	史学委員会に記載	哲学委員会	(新規設置)			
	社会学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・法学委員会・経済学委員会合同子どもの権利保障分科会	社会学委員会に記載	社会学委員会に記載	社会学委員会に記載		(新規設置)			
	哲学委員会現代における「いのち」を考える分科会	社会、医療政策、国際的視点を考慮しつつ、哲学的・倫理的・宗教的視点から現代社会における安楽死・尊厳死の合法化に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日		(新規設置)			
心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	心理学・教育学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	情報学委員会・心理学・教育学委員会合同教育データ活用分科会	情報学委員会に記載	情報学委員会に記載	情報学委員会に記載		(新規設置)			
	心理学・教育学委員会心の総合基礎分科会	1. 心の科学に関する知識・技術をもつ若手研究者の育成 2. 心の科学が社会貢献できる場所・機会の開拓と周知に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日		(新規設置)			
	基礎生物学委員会・心理学・教育学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同生物リズム分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載		(新規設置)			

社会学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・法学委員会・経済学委員会合同子どもの権利保障分科会	社会学委員会に記載	社会学委員会に記載	社会学委員会に記載
心理学・教育学委員会心の科学のキャリアパス構築分科会	心の科学に関する知識・技術を持つ者が社会貢献できる場所・機会の開拓と周知に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
心理学・教育学委員会心身の健康・適応に対する心理学的支援分科会	1. 公認心理師を始めとする心理学関連専門職によるエビデンスに基づく具体的社会貢献 2. 心理学関連専門職の各活動分野の特徴に応じた専門性の発揮、向上、評価等（研修、多職種連携等）に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
心理学・教育学委員会不登校現象と学校づくり分科会	1. 不登校関連の研究 2. 包摂性の高い学校の事例 3. 「学校」の概念と学校づくりの方向性に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
社会学委員会	(略)	(略)	(略)
社会学委員会課題解決のための社会理論分科会	1. 現代社会の諸課題の社会理論に基づいた解決方策 2. 現代社会の諸課題解決のための社会理論の貢献可能性に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月1日～令和8年9月30日
社会学委員会価値とイノベーションの創発による福祉システム検討分科会	価値とイノベーションの創発による福祉システムに係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日

(新規設置)				
社会学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
(新規設置)				
(新規設置)				

社会学委員会災害を克服する地域社会と社会的モニタリング検討分科会	1. 災害を克服する地域社会のあり方 2. 災害を克服するための社会的モニタリングのあり方に係る審議に関すること	15名以内の 会員又は連 携会員	令和5年12 月22日～令 和8年9月 30日
社会学委員会デジタルデータ及び社会調査・統計調査の活用に関する検討分科会	1. デジタルデータ活用の現状と課題 2. データの収集、利用、アーカイヴをめぐる諸問題に係る審議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員	令和5年12 月22日～令 和8年9月 30日
社会学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・法学委員会・経済学委員会合同子どもの権利保障分科会	子どもの権利を保障するための科学の総動員と科学者集団の果たす役割の検討に係る審議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員	令和5年12 月22日～令 和8年9月 30日
史学委員会	(略)	(略)	(略)
史学委員会アーカイブズと社会に関する分科会	1. アーカイブズ制度 2. 公・私文書、被災資料の保全 3. 第25期提言「「新型コロナウイルス感染症のパンデミックをめぐる資料、記録、記憶の保全と継承のために」のフォローアップに係る審議に関すること	20名以内の 会員又は連 携会員	令和5年12 月22日～令 和8年9月 30日
史学委員会教育現場・社会における歴史実践と歴史認識に関する分科会	1. 小学校・中学校・高校・大学・社会教育等の教育現場における歴史教育をめぐる諸問題と、その学術的背景 2. 人々の歴史認識の生成に係る審議に関すること	30名以内の 会員又は連 携会員	令和5年12 月22日～令 和8年9月 30日

				(新規設置)
				(新規設置)
				(新規設置)
史学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
				(新規設置)
				(新規設置)

史学委員会ジェンダー史学の知見と方法の社会実装分科会	1. ジェンダー史学の研究成果をデジタル技術、特に人工知能により教育及び社会一般で活用する方法 2. 人工知能そのもののアグノトロジーに着目したジェンダー史学からの課題解決方法 3. 上記1及び2の循環的議論にもとづく効果的な社会実装の検討に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日	
史学委員会社会資本としての博物館の可能性に関する分科会	1. 社会における博物館のあり方に関する重要事項 2. 特に公的扶助により個人の幸福を保障すべき文化的社会資本としての多様な博物館のあり方に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日	
史学委員会文化財の保存と活用に関する分科会	文化財の未来への確実な継承を実現するために、その保存と活用のあり方についての審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日	
史学委員会・哲学委員会合同科学技術・学術の政策に関する歴史的・理論的・社会的検討分科会	科学技術・学術の健全な発展と有効な活用を可能とする政策のあり方に係る諸問題の審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日	
地域研究委員会	地域研究委員会地域情報分科会	1. 地域情報の技術的、制度的、倫理的、教育的課題 2. 地域情報の国内外の学会・機関との連携に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	地域研究委員会多文化共生分科会	1. 政府や自治体等に求められる取組 2. 一般社会に向けた社会発信の内容と方法に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日

	(新規設置)
	(新規設置)
	(新規設置)
	(新規設置)
地域研究委員会	(新規設置)
	(新規設置)

地域研究委員会縮小社会の地域構想分科会	縮小社会の諸課題に対してレジリエンスの高い地域の実現に係る審議に関すること	30名以内の 会員又は連 携会員	令和5年12 月22日～令 和8年9月 30日
地域研究委員会地域研究社会連携分科会	1. 地域研究の社会連携に関する実態調査 2. 社会連携の発展と研究力強化の方法の検討に係る審議に関すること	30名以内の 会員又は連 携会員	令和5年12 月22日～令 和8年9月 30日
地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育・ESD分科会	ESDの推進を図る学校教育での地理教育に関する研究連絡、意思の表出に係る審議に関すること	30名以内の 会員又は連 携会員	令和5年12 月22日～令 和8年9月 30日
地域研究委員会文化人類学の学知を活用した人材育成及び社会連携分科会	1. 人文社会科学領域の学知の活用のあるり方 2. 社会への還元のあるり方 に係る審議に関すること	30名以内の 会員又は連 携会員	令和5年12 月22日～令 和8年9月 30日
法学委員会 法学委員会「グローバル化と法」分科会	1. グローバル化に対応する日本法の課題 2. グローバル化に対応する法分野の教育・研究の状況 3. その他関連する事項 に係る審議に関すること	30名以内の 会員又は連 携会員	令和5年12 月22日～令 和8年9月 30日
法学委員会 法学委員会ジェンダー法分科会	1. 既存の法制度の実効性をいかに確保するかについて、具体的な法制度を取り上げ、各分野における実態について検討し、意思の表出を行う。 2. 比較法的研究と国際人権的観点、関連する各法分野の知見も集めて、市民社会との意見交換も行い、必要な法整備について検討する。 3. その他関連する事項 に係る審議に関すること	25名以内の 会員又は連 携会員	令和5年12 月22日～令 和8年9月 30日

(新規設置)
(新規設置)
(新規設置)
(新規設置)
法学委員会 (新規設置)
(新規設置)

法学委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会	LGBTI/LGBTQ+の人権保障に関する課題に係る審議のこと	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
法学委員会セーフティネットと法分科会	1. 多様性社会におけるセーフティネット論の再検討 2. 法システムにおけるセーフティネットの構築 3. 働き方の多様化に対応するセーフティネットの構築 4. 社会保障立法における専門家の位置づけ 5. 基礎研究の持続的発展のための研究者の雇用問題に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
法学委員会リスク社会と法分科会	現代社会における医療、環境、AI等のリスクに対する責任についての学問横断的検討に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
社会学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・法学委員会・経済学委員会合同子どもの権利保障分科会	社会学委員会に記載	社会学委員会に記載	社会学委員会に記載
法学委員会ICT社会と法分科会	1. ICT化社会における法的課題の析出の検討 2. ICT化社会における法的課題を克服のための具体的方策の検討 3. その他設置目的に関連する事項に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
法学委員会「新たな人権の研究」分科会	1. 新たな人権をめぐる教育研究の動向 2. 新たな人権の課題と可能性 3. その他関連する事項に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日

(新規設置)

	法学委員会法学研究者養成分科会	1. 法学研究者養成の課題の析出 2. 法学研究者養成システムの構築 3. その他設置目的に関連する事項に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
政治学委員会	政治学委員会人口減少下の行政・地方自治分科会	1. 公開シンポジウムの企画 2. 政府への提言・報告、記録等に係る審議に関すること	12名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	政治学委員会民主主義の深化と退行に関する比較政治分科会	1. 女性の政治参画促進 2. その他民主主義の深化 3. 民主主義の退行に係る審議に関すること	16名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
経済学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	経済学委員会ワークライフバランス研究分科会	1. ワークライフバランスに関する重要事項の審議及び実現 2. ワークライフバランスの実現に関する研究連絡に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	経済学委員会数量的経済・政策分析分科会	1. 研究者等を対象としたチュートリアルセッション等の開催 2. 政府統計等の整備に関わる提言に係る審議に関すること	18名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	経済学委員会少子化経済対策分科会	1. 少子化経済対策に関するシンポジウムの開催 2. 少子化に対する効果的な経済政策の提言に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	社会学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・法学委員会・経済学委員会合同子どもの権利保障分科会	社会学委員会に記載	社会学委員会に記載	社会学委員会に記載

	(新規設置)			
政治学委員会	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
経済学委員会	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			

経営学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	経営学委員会・健康・生活科学委員会・総合工学委員会合同価値共創社会に資するサービス研究体系検討のための分科会	1. さまざまな社会課題におけるサービス研究の役割と研究の方向性 2. サービス研究の体系化とディシプリンの確立及びその普及に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同ワイルドライフサイエンス分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載
	統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同自然人類学分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載
	統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同ゲノム科学分科会	1. ゲノム科学の推進についての関連学協会と連携した検討 2. ゲノム科学と社会との接点についての調査に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	基礎生物学委員会・心理学・教育学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同生物リズム分科会	1. 生物リズムの研究 2. 研究成果の社会還元と国民の健康増進に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)

経営学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)

統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同ワイルドライフサイエンス分科会	人間と野生生物との調和的共存を図るためのワイルドライフサイエンスの確立とその社会的普及に係る審議に関すること	18名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同自然人類学分科会	1. 霊長類からホモ・サピエンスに至る人類進化、日本列島人の成り立ち、人類の多様性の由来と本質などについての多角的・総合的理解の向上とその学術普及と社会発信 2. 関連学会連合構想等、自然人類学分野以外の幅広い専門領域・諸学協会との連携促進と協力的発展に係る審議に関すること	18名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会	1. 持続可能なデータベースの基盤整備 2. 次世代生命科学の推進 3. 人材育成の方策に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同ゲノム科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
農学委員会	(略)	(略)	(略)
農学委員会植物保護科学分科会	1. 持続可能な農業を目指した植物保護 2. 当該分野の発展を期すための情報発信に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和6年2月1日～令和8年9月30日
農学委員会農学分科会	生産農学に関する中長期的課題、特に「気候変動と農業の持続可能性」に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
食料科学委員会・農学委員会合同農芸化学分科会	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載

(新規設置)			
農学委員会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			
(新規設置)			
(新規設置)			

農学委員会農業生産環境工学分科会	1. 施設園芸のグリーン化・高機能化 2. 気候変動に対する農業適応策 3. 生産環境の資源循環	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
農学委員会林学分科会	1. 森林の利用と保全の両立に関する重要事項 2. 学協会との連携と情報発信	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
農学委員会応用昆虫学分科会	1. 昆虫学が関わる社会的課題解決の情報発信 2. 昆虫学に関する教育研究基盤の充実	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
農学委員会土壌科学分科会	土壌科学に関する重要事項の審議及び実現並びに研究連絡及び情報発信能率の向上に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
食料科学委員会・農学委員会合同農業情報システム学分科会	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載
統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載
食料科学委員会・農学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分科会	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載
食料科学委員会	(略)	(略)	(略)
食料科学委員会水産学分科会	1. 水産学分野の関連学協会等との連絡・連携・協力・調整 2. 水産学分野の発展を期すための調査審議及び情報発信に係る審議に関するこ	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日

(新規設置)			
食料科学委員会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			

食料科学委員会・農学委員会合同農芸化学分科会	農芸化学分野が直面している各種課題、研究成果の社会に向けた発信及びその内容や方法に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
食料科学委員会・農学委員会合同農業情報システム学分科会	1. CNに資するスマート農業の実現 2. 安全・安心が担保されたスマートフードチェーンの実現 3. 1及び2の技術標準化・自動化・ロボット化 に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
食料科学委員会・農学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分科会	東日本大震災に係る食料問題の解決と地域の振興に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和6年1月1日～令和8年9月30日
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)
基礎医学委員会形態・細胞生物医科学分科会	形態、細胞生物医科学の発展に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
基礎医学委員会神経科学分科会	1. 神経科学の倫理的課題に関する事項 2. 持続的発展を担う環境の整備・人材育成に関する事項 3. 長期的視野での学際的研究の推進に関する事項 4. 国際学術協力の推進に関する事項 に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
基礎医学委員会機能医科学分科会	1. 持続的発展を担う環境の整備・人材育成に関する事項 2. 長期的視野での学際的研究の推進に関する事項 3. 関連学会・研究者コミュニティの連携に関する事項 4. 国際学術協力の推進に関する事項 に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日

(新規設置)			
(新規設置)			
(新規設置)			
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			
(新規設置)			
(新規設置)			

	統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載
	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同ゲノム科学分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
	基礎生物学委員会・心理学・教育学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同生物リズム分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同生活習慣病対策分科会	健康・生活科学委員会に記載	健康・生活科学委員会に記載	健康・生活科学委員会に記載
	臨床医学委員会脳とこころ分科会	1. ポストコロナ社会におけるメンタルヘルスの諸問題への対応 2. (前期より継続中の)神経倫理の見解の作成・公表 3. 基礎・臨床連携、産官学連携、ドライ・ウェット連携、文理融合などの学際的研究推進に係る審議に関すること	40名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同老化分科会	高齢者の自立・自律をテーマとしたシンポジウムの開催や、意思の表出に係る審議に関する	15名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日

	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			

臨床医学委員会移植・再生医療分科会	第25期同分科会でのシンポジウムの開催を含め、聴取した当該分野の課題の内容に基づき、 1. 脳死者からの臓器提供システムを円滑に進めるための倫理的課題可決方法と医療現場の課題解決のための方策 2. 適切な再生医療の	15名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
臨床医学委員会放射線・臨床検査・病理分科会	1. 放射線医学、臨床検査学、病理学の研究開発及び医療提供体制 2. 第25期に発出した見解の具現化に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
臨床医学委員会放射線防護・リスクマネジメント分科会	1. 国民の放射線理解の促進 2. 放射線防護のあり方と健康リスク管理、特に放射線教育とリスクコミュニケーションの推進	15名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
基礎生物学委員会・心理学・教育学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同生物リズム分科会	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載	基礎生物学委員会に記載
臨床医学委員会感覚器分科会	1. 感覚器の予防医療と情報弱者への情報ツール、街づくり、モビリティなど、心身ともに健康である超高齢社会をめざした議論 2. 小児の視覚・聴覚健診の普及と学習支援における地域社会との連携に関する施策に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日

(新規設置)

臨床医学委員会慢性疼痛分科会	1. 健康日本21（第二次）最終報告において目標が達成できなかった足腰に痛みのある高齢者の割合の改善策及び同最終報告で目標が未達成の日常生活における歩数についての関連性を疫学的視点から解析し、両目標の改善に向けた対策 2. 慢性疼痛における治療目標について、患者立脚型アウトカムと生活の質（Quality of Health, QOL）及び日常生活動作（Activities of daily living, ADL）の視点での意義に係る審議に関すること	5名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同共生社会に向けたケアサイエンス分科会	健康・生活科学委員会に記載	健康・生活科学委員会に記載	健康・生活科学委員会に記載
臨床医学委員会循環器・腎・代謝内分泌分科会	1. 人文・社会系も含む統合医学としての循環器・腎・代謝内分泌疾患の研究と医療の推進 2. 国民の健康寿命延伸に資する循環器・腎・代謝内分泌疾患の先端研究と革新的医療の推進	30名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
材料工学委員会・臨床医学委員会・歯学委員会・化学委員会合同バイオマテリアル分科会	材料工学委員会に記載	材料工学委員会に記載	材料工学委員会に記載
健康・生活科学委員会	(略)	(略)	(略)
健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同生活習慣病対策分科会	多職種が連携した生活習慣病予防に資する卒前・卒後教育のあり方についての意思の表出に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日

(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			

健康・生活科学委員会 健康・スポーツ科学分 科会	1. 「性的指向・ジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」の施行を踏まえた、LGBTQ+等当事者のスポーツ分野への公平で包摂的な参画に関する課題の抽出・解決に向けた議論 2. スポーツへのアクセスが困難な人々に対する体力・トレーニングのあり方 3. スポーツ庁、関連団体、関連学術団体からの学術分野に対する期待や要望のヒアリング、社会に貢献する健康・スポーツ科学の方向性やビジョンに関する議論 に係る審議に関するこ	20名以内の 会員又は連 携会員	令和5年12 月22日～令 和8年9月 30日
環境学委員会・健康・ 生活科学委員会合同環 境リスク分科会	環境学委員会に記載	環境学委員 会に記載	環境学委員 会に記載
経営学委員会・健康・ 生活科学委員会・総合 工学委員会合同価値共 創社会に資するサービ ス研究体系検討のため の分科会	経営学委員会に記載	経営学委員 会に記載	経営学委員 会に記載
健康・生活科学委員 会・臨床医学委員会合 同共生社会に向けたケ アサイエンス分科会	1. ケアサイエンスの 関連概念の洗練、学と しての方法論の明確化 のための議論 2. ケアサイエンスを 学問的に発展できる人 材育成、ケア共同社会 の醸成に向けた実践研 究の具体化を示す成書 發出 に係る審議に関するこ と	15名以内の 会員又は連 携会員	令和5年12 月22日～令 和8年9月 30日
健康・生活科学委員会 高齢者の健康・生活分 科会	1. 分野横断的な最新 の知見の整理 2. イノベーションに 向けた科学的提言書の 作成	20名以内の 会員又は連 携会員	令和5年12 月22日～令 和8年9月 30日

(新規設置)

健康・生活科学委員会 生活者視点で健康と暮らしの課題を検討する 家政学分科会	1. 持続可能な生活実現のための生涯教育の検討 2. 継続的で包括的な子育て支援の具体化 3. その他設置目的実現のために必要な活動に係る審議に関すること	20名以内の 会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
健康・生活科学委員会 ヘルスケア人材共創に向けた看護学分科会	1. 現代的課題に求められる保健医療介護資源・支援を検討し、これを社会に実装できるヘルスケア人材育成の在り方について提案すること 2. あらゆる保健医療介護専門職、及び市民との協議を進め、求められるヘルスケア人材の共創について提言すること に係る審議に関すること	25名以内の 会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同老化分科会	臨床医学委員会に記載	臨床医学委員会に記載	臨床医学委員会に記載

(新規設置)
(新規設置)
(新規設置)

歯学委員会	材料工学委員会・臨床医学委員会・歯学委員会・化学委員会合同バイオマテリアル分科会	材料工学委員会に記載	材料工学委員会に記載	材料工学委員会に記載
薬学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載
環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会 CliC小委員会	「気候と雪氷圏」に関する振興や社会貢献、国際会議等への代表派遣や役員等の推薦、国際会議等の日本招致等に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会 CLIVAR小委員会	1. CLIVARに関する研究振興 2. CLIVARパネルメンバー等の推薦に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 (観測・予測研究から社会応用まで含む)	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会 Future Earth Coasts小委員会	国内のFuture Earth Coasts関連活動の把握と推進、新たな研究計画の検討及び国際的活動との連携に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 (社会科学から理工学まで含む)	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会 GEWEX小委員会	GEWEXに関する研究・学問分野の推進、社会貢献、役員等推薦、国際会議招致・代表派遣他に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和5年12月22日～令和8年9月30日

歯学委員会	(新規設置)			
薬学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
環境学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会GLP小委員会	1. GLPに関わる研究の支援、普及、人材育成 2. GLP研究の社会への還元に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者（社会科学から自然科学まで含む）	令和5年12月22日～令和8年9月30日
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会IGAC小委員会	1. 大気化学に関する国際連携研究と国内計画の推進 2. 国内外研究者や社会へ向けた情報発信等に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者（社会科学から理工学まで含む）	令和5年12月22日～令和8年9月30日
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会IMBeR小委員会	国内のIMBeR研究の推進とFuture Earth関連研究との連携及び国際的な連携協力に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者（社会科学から理工学まで含む）	令和5年12月22日～令和8年9月30日
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会PAGES小委員会	1. 地球古環境の研究の推進 2. 役員等の推薦、代表派遣、国際会議等の日本への招致等に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和5年12月22日～令和8年9月30日
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会SOLAS小委員会	SOLAS関連研究の国内における異分野連携や国際連携の推進、社会実装に向けた社会科学との連携や具体的方策に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和5年12月22日～令和8年9月30日
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会APARC小委員会	APARCと連携した国際的及び国内的な大気科学の振興、普及及び社会貢献に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和5年12月22日～令和8年9月30日

(新規設置)

環境学委員会・健康・生活科学委員会合同環境リスク分科会	1. リスク教育の専門家の育成 2. プラスチックのガバナンス 3. プラネタリーヘルスに係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
環境学委員会環境思想・環境教育分科会	1. 環境教育・ESDの推進政策と課題 2. 国内外の環境教育・ESDの情報収集・動向調査 3. エージェンシーの育成を核とした環境思想・環境教育の事例研究に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
環境学委員会環境政策・環境計画分科会	3つの環境危機・循環経済の各政策（特に再エネと自然再興）と政策統合・計画に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
環境学委員会環境科学・環境工学分科会	1. 目指す1つのテーマに対して、多様な分野の専門家が議論を行い、実現可能な形を作り上げるための方法論 2. シンポジウムやワークショップを利用して、国民、特に次世代を担う若者たちと双方向での議論を進めるための方法論に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
土木工学・建築学委員会・環境学委員会合同カーボンニュートラル都市分科会	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載
材料工学委員会・環境学委員会・総合工学委員会合同分科会サーキュラーエコノミーのための資源・材料の循環利用検討分科会	材料工学委員会に記載	材料工学委員会に記載	材料工学委員会に記載
数理学委員会	(略)	(略)	(略)

(新規設置)			
数理学委員会	(略)	(略)	(略)

数理学委員会数学分科会	1. 数学及びその近接諸分野の研究状況、研究活性化のために必要な方策及び諸学会の連携に関する事項 2. 第25期に策定されたグランドビジョンにおいて挙げられた数学・数理学関係の「 <u>学術の中長期戦略</u> 」の実現に向けた具体策の検討及び意思の表出に関する事項に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
数理学委員会数理統計学分科会	1. 数理統計学の教育・研究に関わる諸問題 2. 数理統計学の社会における役割に関わる諸問題 3. 統計学の学術会議での扱いに係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
数理学委員会数学教育分科会	1. 初等・中等教育における算数・数学教育の在り方 2. 教員養成系学部での数学教育の在り方 3. 大学基礎教育における数学教育の在り方 4. 数学の専門教育の在り方 5. 国際的な数学教育に関連した活動に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
物理学委員会	(略)	(略)	(略)
物理学委員会物性物理学・一般物理学分科会	1. 当該分野研究の意義と在り方 2. 政府行政機関との意思疎通や関連学協会との連携に係る審議に関すること	45名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日

	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			
物理学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			

物理学委員会素粒子物理学・原子核物理学分科会	1. 素粒子物理学・原子核物理学の現状と動向の分析 2. 国内外の研究推進体制、関連する科学政策立案 3. 人材育成や社会普及などに係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会	化学委員会に記載	化学委員会に記載	化学委員会に記載
地球惑星科学委員会 (略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会	(略)	(略)	(略)
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会CLIC小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会CLIVAR小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会Future Earth	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会GEWEX小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会GLP小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会IGAC小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会IMBeR小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会PAGES小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載

(新規設置)			
(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会SOLAS小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載
環境学委員会・地球惑星科学委員会合同FE・WCRP合同分科会APARC小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載
地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会	1. 未来の学術振興構想等大型研究計画 2. 衛星地球観測 3. 地球惑星科学のオープンサイエンスに係る審議に関するこ	35名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会	1. 地球・人間圏科学の発展と分野連携 2. 全球と地域の環境変動 3. 社会の持続可能性と防災に係る審議に関するこ	35名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
地球惑星科学委員会IGU分科会	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会IGU分科会IAG小委員会	1. IAGと連携した地形学と関連分野の振興と普及 2. IAGの国際会議や役員選出への対応	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
地球惑星科学委員会IUGG分科会	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会IUGG分科会IACS小委員会	IACSに関連する国際及び国内研究の促進と普及及び社会貢献、IACS役員やIACSが授与する各種の賞の推薦などに係る審議に関するこ	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和5年12月22日～令和8年9月30日
地球惑星科学委員会IUGG分科会IAG小委員会	IAGに関連する国際及び国内研究の促進と普及及び社会貢献、IAG役員やIAGが授与する各種の賞の推薦などに係る審議に関するこ	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和5年12月22日～令和8年9月30日
地球惑星科学委員会IUGG分科会IAHS小委員会	IAHSに関する国際対応及びIAHSと連携した国際的・国内的な水文科学の振興、普及、社会貢献に係る審議に関するこ	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日

(新規設置)			
地球惑星科学委員会IGU分科会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			
地球惑星科学委員会IUGG分科会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			
(新規設置)			
(新規設置)			

地球惑星科学委員会地球惑星科学社会貢献分科会	1. 原子力災害対策への放射性物質拡散予測の積極的な利活用 2. 危機における学術からの情報発信の仕組み 3. 地球惑星科学と社会の関係に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育・ESD分科会	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載	地域研究委員会に記載
地球惑星科学委員会地球惑星科学次世代育成分科会	1. 大学・大学教育、キャリア育成の改善施策 2. 高等教育における問題点の把握及び改善策 3. ダイバーシティの改善策に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
情報学委員会	(略)	(略)	(略)
情報学委員会・心理学・教育学委員会合同教育データ利活用分科会	1. 教育現場で教育データを収集する方法とその問題点 2. 収集した教育データの分析・管理を進める上での問題点 3. 教育データを共有する時の個人情報の匿名化の問題点 4. 共有された教育データの利用方法（教育実践、研究、政策）での問題点に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載	統合生物学委員会に記載

(新規設置)			
(新規設置)			
(新規設置)			
情報学委員会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			
(新規設置)			

情報学委員会サイバー・フィジカル環境における生存情報学検討分科会	1. サイバー・フィジカル環境における生存情報学の重要事項 2. 研究コンセプト 3. 見解作成に係る審議に関すること	35名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
化学委員会	(略)	(略)	(略)
化学委員会化学企画分科会	1. 国内外の化学関連分野に関する横断的な情報交換 2. 人材育成を含めた総括的かつ中長期的な問題の抽出 3. 化学委員会の活動および企画運営に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
化学委員会物理化学・生物物理化学分科会	化学と物理学の境界領域の諸問題、それが分野横断的に波及する分野との協働、及び次世代人材育成に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
化学委員会無機化学分科会	1. 無機化学研究の推進と分野の活性化 2. 無機化学に関わる諸問題に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
化学委員会有機化学分科会	1. 有機化学に関する重要事項の審議及び実現 2. その他に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
化学委員会材料化学・分析化学分科会	1. 材料化学・分析化学分野の現状把握 2. 化学業界における課題の抽出と問題提起 3. グローバルな視点からの提言(学術、産業、人材育成)に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日

(新規設置)			
化学委員会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			

化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会	1. 国内外の結晶学研究の現状と展開 2. 関連大型施設の効果的な利用 3. 関連学協会との連携に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
化学委員会・総合工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会	1. 環境・資源制約と成長を両立する化学技術 2. 社会Vision創成と技術・システムの社会実装	30名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
材料工学委員会・臨床医学委員会・歯学委員会・化学委員会合同バイオマテリアル分科会	材料工学委員会に記載	材料工学委員会に記載	材料工学委員会に記載
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会総合工学企画分科会	1. 総合工学分野の次世代人材育成と国際競争力強化 2. 総合工学分野研究の活性化促進 3. 関連学協会等との連携活動のあり方 4. 総合工学委員会及び関連する分科会、小委員会等に関する特に重要な事項に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	1. 安全・安心・リスクの体系化 2. 安全におけるリスクアプローチ適用 3. 安心感のモデル化 4. 老朽及び遺棄化学兵器の廃棄に係るリスクに係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日

(新規設置)			
(新規設置)			
(新規設置)			
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			
(新規設置)			

総合工学委員会原子力安全に関する分科会	1. 福島第一原子力発電所事故の教訓と廃炉 2. 環境中に放出された放射性物質の動態と原子力防災 3. 国際的な動向を踏まえたリスク情報の活用等による継続的な安全性向上と安全規制のあり方 4. 小型炉を含む新型炉等に関する技術イノベーションのあり方 5. 試験研究用原子炉等のあり方と人材基盤に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会	1. 人間とAIの協働を促進する可視化 2. 研究力向上に貢献する可視化に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
化学委員会・総合工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会	化学委員会に記載	化学委員会に記載	化学委員会に記載
機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会	(略)	(略)	(略)
機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学企画小委員会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載
経営学委員会・健康・生活科学委員会・総合工学委員会合同価値共創社会に資するサービス研究体系検討のための分科会	経営学委員会に記載	経営学委員会に記載	経営学委員会に記載

(新規設置)			
(新規設置)			
(新規設置)			
機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			
(新規設置)			

	材料工学委員会・環境学委員会・総合工学委員会合同分科会サーキュラーエコノミーのための資源・材料の循環利用検討分科会	材料工学委員会に記載	材料工学委員会に記載	材料工学委員会に記載
機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会理論応用力学企画小委員会	1. 理論応用力学分野の学術活動全般に関する事項 2. 理論応用力学分科会の運営全般、シンポジウム・講演会企画行事に関する事項 3. 理論応用力学分野の学術活動全般に関する関連学協会との情報交換の場の形成に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	機械工学委員会ロボット学分科会	1. サイバー空間と実空間を統合し、能力拡張された知能システムに関する未来予測についての調査・分析 2. 未来予測に基づく課題を、工学だけでなく情報科学や人文社会科学などの他学術分野からの視点も含めて抽出 3. 将来の予測と課題解決について、検討すべき事項を明確化するとともに提言に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載
電気電子工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)

	(新規設置)			
機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(新規設置)			
電気電子工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)

電気電子工学委員会制御・パワー工学分科会	1. 3E+Sのもとでの将来の電力網の在り方 2. 電気機器の省エネ設計が後押しするC.N.社会の実現に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
電気電子工学委員会デバイス・電子機器工学分科会	1. 教育・人材育成 2. 研究・開発とイノベーション 3. 将来ビジョン・ロードマップ 4. 学際・国際連携、異分野融合に係る審議に関すること	35名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
電気電子工学委員会通信・電子システム分科会	1. 第25期発出の「見解」をベースにした通信・電子システム分野のさらなる進展の方向性とそれに対する対応に関する議論 2. 分科会主催公開シンポジウム、ヒアリング等の実施に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)
機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会	(略)	(略)	(略)
機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会理論応用力学企画小委員会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載
土木工学・建築学委員会・環境学委員会合同カーボンニュートラル都市分科会	1. 温室効果ガス削減目標における住宅・建築のあり方 2. 脱炭素の俯瞰的・包括的解決策と異分野協働・国際競争力に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日

(新規設置)			
(新規設置)			
(新規設置)			
土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)
機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			
(新規設置)			

材料工学委員会	材料工学委員会・臨床医学委員会・歯学委員会・化学委員会合同バイオマテリアル分科会	1. バイオマテリアルを基軸とする分野融合体勢の確立 2. 主催シンポジウムの開催 3. 新学術構想への提案に係る審議に関すること	40名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日	材料工学委員会	(新規設置)
	材料工学委員会・環境学委員会・総合工学委員会合同分科会サーキュラーエコノミーのための資源・材料の循環利用検討分科会	1. 製品の長寿命化のための設計とプロセス技術開発（中長期的視点） 2. 循環使用促進のための具体的な行動学による解析（分野横断的検討） 3. カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの関係性（俯瞰的視野） 4. 既存学術大系の再構築、総合化による新学術分野の共創（中長期的視点、分野横断的検討、俯瞰的視野）に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日		(新規設置)

附 則（令和 年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

なお、小委員会の記載箇所については、既に設置されている分科会がある場合はその下に記載することとする。

哲学委員会分科会の設置について

分科会等名：現代における「いのち」を考える分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	哲学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>生命倫理の諸問題についての科学的助言は日本学術会議の課題の一つと思われるが、第25期の「いのちと心を考える分科会」のテーマを引継ぎ、本分科会では安楽死・尊厳死の問題を取り上げたい。</p> <p>これについては、日本学術会議から平成6年5月26日に死と医療特別委員会の報告「尊厳死について」、あるいは平成20年2月14日付けで臨床医学委員会終末期医療分科会より対外報告として「終末期医療のあり方について」がそれぞれ発出されているが、時代は進んでおり、また別の動きも出てきている。そこで社会的ニーズ、医療政策、オランダやベルギー等の他国の状況など、国際的で分野横断的な審議を行い、社会をリードできる成果を出していきたい。</p>
4	審議事項	社会、医療政策、国際的視点を考慮しつつ、哲学的・倫理的・宗教的視点から現代社会における安楽死・尊厳死の合法化に係る審議に関する事
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

心理学・教育学委員会分科会の設置について

分科会等名：心の総合基礎分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	心理学・教育学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	「こころ」の理解のためには基礎研究は重要であり、盤石な基礎の上に応用的利用が可能な研究も花開く。優秀な研究者を育成するためには、広い分野の研究の相互理解が必要である。心理学、情報学、医学・生物学、社会科学など多岐にわたる分野でダイナミックに進展している現代の心の研究を一体化させ、若手研究者の将来について議論をして、新しい学術の枠組みを創出することを目指す。一部、二部、三部の研究分野を問わず、「こころ」に興味をもつ研究分野から広く参加者を募る。心理学に対して社会から何が求められているのかを明確にして、それに応えられるような体制を構築したい。国民との対話を通じて心理科学を広く発信していくことも必要である。心理科学総合研究所構想のような心の基礎研究について総合的に広く議論をする場所を創り、この設置期間で社会に向けて意思の表出を目指す。
4	審議事項	1. 心の科学に関する知識・技術をもつ若手研究者の育成 2. 心の科学が社会貢献できる場所・機会の開拓と周知に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

心理学・教育学委員会分科会の設置について

分科会等名：心の科学のキャリアパス構築分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	心理学・教育学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>本分科会では心理学関連の高大接続から博士人材の多様なキャリアパス拡充に向けた諸問題を扱う。心理学は高校公民科の「公共」(必修)と「倫理」(選択必修)に一部が含まれるが、それらのみでは将来の心理学の担い手に心理学の意義・社会への貢献可能性を伝えるには不足がある。また、大学で心理学や関連分野の専門教育を受けた者が、学术界のみならず産業界や官公庁など、多様な場で活躍できる仕組みを構築する必要がある。</p> <p>本分科会は、心の科学に関する知識・技術を学ぶ者のキャリアパス形成を通して、心理学やその関連分野が広く社会貢献しうる教育・人材育成の手法を議論することを目的とする。</p>
4	審議事項	心の科学に関する知識・技術を持つ者が社会貢献できる場所・機会の開拓と周知に係る審議に関する事
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

心理学・教育学委員会分科会の設置について

分科会等名：心身の健康・適応に対する心理学的支援分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	心理学・教育学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>心理学関連専門職の国家資格である公認心理師制度が開始し、現在は根拠法の附帯決議である5年経過後の見直しが行われている。公認心理師は、主に、保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の主要5分野における活動が行われているが、その専門性の発揮の仕方や具体的な社会貢献に関しては、不十分なところがあることは否めない。</p> <p>そこで、本分科会では、心理学関連専門職の専門性を担保する制度や、エビデンスに基づく社会貢献のあり方等に関する研究方略について、主要5分野の実情や制度等に精通する委員と共に広く議論を行い、国民の心身の健康・適応に真に寄与する心理学的支援のあり方について社会に発信することを目的とする。</p>
4	審議事項	<p>1. 公認心理師を始めとする心理学関連専門職によるエビデンスに基づく具体的社会貢献</p> <p>2. 心理学関連専門職の各活動分野の特徴に応じた専門性の発揮、向上、評価等（研修、多職種連携等）に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

心理学・教育学委員会分科会の設置について

分科会等名：不登校現象と学校づくり分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	心理学・教育学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>文部科学省が2023年10月に公表した調査結果では、不登校児童生徒数が過去最多を記録したことが示された。</p> <p>子どもたちの十全な発達と学力を保障するという観点からは、教育機会確保法で示されたとおり、学校以外の居場所を確保するといった支援の充実も重要である。一方で、学校の在り方を問い直し、「学校」という概念そのものを捉え直すことも喫緊の課題であろう。</p> <p>そこで本分科会では、不登校をめぐる様々な分野での研究成果を集約するとともに、学校の在り方を問い直すことで包摂性を高めているような事例を検討する。これらを踏まえつつ、今後、求められる「学校」の概念、及び学校づくりの方向性を考究する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 不登校関連の研究 2. 包摂性の高い学校の事例 3. 「学校」の概念と学校づくりの方向性に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

社会学委員会分科会の設置について

分科会等名：課題解決のための社会理論分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	社会学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	本分科会は、これまでに築かれてきた社会理論を、現代社会が直面している諸課題の解決のために活用し、实际的で有効な解決策を導き出すことを目的とする。具体的には第25期の社会理論分科会で検討対象とした格差の拡大や社会の分断、民主主義のゆらぎ、社会的孤立、デジタル化の進展、SDGsの達成といった諸課題の解決・推進のための方策を検討し、その成果を広く社会に発信していく。このために、社会学のみならず、幅広く多くの他分野の委員の参加も得ながら、学問領域の枠を超えた俯瞰的かつ実証的な議論を行っていく。
4	審議事項	1. 現代社会の諸課題の社会理論に基づいた解決方策 2. 現代社会の諸課題解決のための社会理論の貢献可能性に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月1日～令和8年9月30日
6	備考	※第25期までの「社会理論分科会」を発展的に継承する。

社会学委員会分科会の設置について

分科会等名：価値とイノベーションの創発による福祉システム検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	社会学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>少子高齢化・人口減少の進展や世帯規模の縮小に伴い、福祉・介護人材の不足とともに、社会的孤立・孤独やひきこもりなど、旧来の縦割り型の福祉システムでは対応が困難な課題が増大している。</p> <p>このような状況に鑑み、包括性、多様性、当事者性、協働性、持続可能性など、新たな福祉システムの開発や実践の展開に必要な理念や価値の検討を踏まえつつ、情報通信技術や人工知能などを含めたテクノロジーを活用・融合する、イノベーションの創発による福祉システムの構築が求められている。</p> <p>本分科会は、上記の課題について、部の枠を超え議論する。</p>
4	審議事項	価値とイノベーションの創発による福祉システムに係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	※第25期までの「社会福祉学分科会」を発展的に継承する。

社会学委員会分科会の設置について

分科会等名：災害を克服する地域社会と社会的モニタリング検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	社会学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>第25期社会学委員会災害・復興知の再審と社会的モニタリングの方法検討分科会の報告「東日本大震災の復興をめぐる社会的モニタリングの方法と課題～あるべき復興ガバナンスの姿を問う～」を踏まえて活動する。東日本大震災に代表される災害事象に加え、パンデミックによる災禍等を視野に入れ、それらを地域社会及びそこに暮らす住民がどう受け止め、次の世代に受け渡していくかを長期的にモニタリングし、体系的に検討する。</p> <p>第25期には、地域経済学、工学、経済地理学、歴史学、環境学、などの社会学以外の学知の参加を得た。今期も引き続き、社会学委員会に設置されるが、これまで参加を得た分野だけでなく、部の枠を超えて幅広い学知を求める。</p>
4	審議事項	<p>1. 災害を克服する地域社会のあり方</p> <p>2. 災害を克服するための社会的モニタリングのあり方に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	※第25期までの「災害・復興知の再審と社会的モニタリングの方法検討分科会」を発展的に継承する。

社会学委員会分科会の設置について

分科会等名：デジタルデータ及び社会調査・統計調査の活用に関する検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	社会学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>第25期の2つの分科会「Web調査の課題に関する検討分科会」と「社会統計調査アーカイブ分科会」を継承して活動する。データサイエンスの興隆に伴い、従来の社会調査・統計調査のデータに加えて、デジタルデータの活用が期待されている。しかし、デジタルやビックデータの収集、分析、活用に関しては、倫理的側面も含めた明確なガイドラインがなく、暗中模索の状況にある。</p> <p>本分科会ではデジタルデータの活用に関する課題を、従来の社会調査・統計調査の経験を踏まえて整理する。第25期の分科会には、社会学、経済学に加えて、地理学やデータサイエンスの専門家が参加しており、部の枠を超えて、医学、疫学や工学の研究者を含めて検討を進めたい。</p>
4	審議事項	<p>1. デジタルデータ活用の現状と課題</p> <p>2. データの収集、利用、アーカイブをめぐる諸問題に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	※第25期までの2つの社会調査データに関する分科会を統合し、発展的に継承する。

社会学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・法学委員会・経済学委員会
合同分科会の設置について

分科会等名：子どもの権利保障分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○社会学委員会 哲学委員会 心理学・教育学委員会 法学委員会 経済学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>本分科会は、我が国におけるすべての子どもに国際連合「児童の権利条約（子どもの権利条約）」に規定される権利が保障されるために、科学者集団が果たすべき役割を検討する。保障されるべき権利は、衣食住や医療などの「生きる権利」、教育を受ける権利や遊ぶ権利などの「育つ権利」、暴力や搾取などから「守られる権利」、意見発出などの「参加する権利」などを含む。</p> <p>本分科会では、学術分野における知見を結集して、具体的にこれらを保障する政策や制度、社会システムを検討すると共に、学術分野にて取り組むべき課題を洗い出すことにより、行政・社会へ働き掛けるとともに、私たち、科学者集団が果たす役割を確認する。</p>
4	審議事項	子どもの権利を保障するための科学の総動員と科学者集団の果たす役割の検討に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

史学委員会分科会の設置について

分科会等名：アーカイブズと社会に関する分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	史学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>資料・記録・記憶は現在も恒常的に作られ続けているが、そのうち何をどのように選択して歴史資料として未来に遺していくのかについて議論する必要がある。複合災害が多発する時代となり、被災資料をどうやって保全するかも、喫緊の課題となっている。日本のアーカイブズ制度は、世界的にみて後発で整備が立ち遅れていることもあって、本分科会が国や地方公共団体、社会等と連携しながら、果たすべき役割は大きい。</p> <p>本分科会では、すでに歴史資料として認識されている古文書等の保全・管理とあわせて、将来の歴史資料となる公文書・私文書等の保全・管理について、いま何をすべきなのか、各界に向けて問題提起できるよう、議論していきたい。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. アーカイブズ制度 2. 公・私文書、被災資料の保全 3. 第25期提言「新型コロナウイルス感染症のパンデミックをめぐる資料、記録、記憶の保全と継承のために」のフォローアップ <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

史学委員会分科会の設置について

分科会等名：教育現場・社会における歴史実践と歴史認識に関する分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	史学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>日本学術会議の提案を契機に 2022 年度より始まった、高等学校における歴史系科目「歴史総合」・「日本史探究」・「世界史探究」の導入は、日本の歴史教育と歴史学にパラダイムの転換をもたらした。その射程は、高校のみならず、大学における歴史教育・歴史系教員養成・歴史学講座の編成とともに、高校の前提となる小中学校の歴史教育にも及ぶ。</p> <p>一方で、過去の人々の営みを参照するのは学校の教室とは限らない。教室における歴史教育を多様な歴史実践の一つとして捉え直すとともに、社会教育を含めた広い枠組みで、歴史教育をめぐる諸問題を審議することとする。その根底には、社会・経済・国際情勢の急激な変化、情報技術の発展に伴う知識基盤の変容、更には気候危機やパンデミックなど自然と人間の関係の根本的問い直しさえ迫られる状況が生じているという状況がある。</p> <p>そこで本分科会の審議においては、a) 人類社会が未来を展望する上で歴史的思考、歴史認識が果たす役割を検討するとともに、b) 変容する現実に対応し得る歴史認識を育むために求められる環境整備や社会全体での取組のあり方が求められる。人々の歴史認識の生成を研究＝教育＝実践のサイクルという観点から捉え、俯瞰的視野からの審議を行なう。</p>
4	審議事項	<p>1. 小学校・中学校・高校・大学・社会教育等の教育現場における歴史教育をめぐる諸問題と、その学術的背景</p> <p>2. 人々の歴史認識の生成に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

史学委員会分科会の設置について

分科会等名：ジェンダー史学の知見と方法の社会実装分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	史学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	ジェンダー史学の方法及びそれによって蓄積されてきた知見の社会実装において効果的な方法として、デジタル技術をいかに活用するかを検討する。第25期には「歴史学とジェンダーに関する分科会」における萌芽的検討として効果的なアーカイブ化について国内外の事例にもとづく議論を深めた。これを発展させ、特に人工知能を活用する方法を検討する。その際に、社会的文化的に引き起こされる無知・不確実性が人工知能に与える負の影響をジェンダー史の視点から打開する方法を含めた検討を行う。
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. ジェンダー史学の研究成果をデジタル技術、特に人工知能により教育及び社会一般で活用する方法 2. 人工知能そのもののアグノトロジーに着目したジェンダー史学からの課題解決方法 3. 上記1及び2の循環的議論にもとづく効果的な社会実装の検討 <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

史学委員会分科会の設置について

分科会等名：社会資本としての博物館の可能性に関する分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	史学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>総合博物館、美術館や動植物園・水族館に至る5,700館程の博物館等(博物館相当施設、類似施設を含む)は、教育基本法、社会教育法で定められた社会教育施設として地域の人々に即したサービスを提供し、また、人類全体の学術・芸術資料である自然・文化遺産を収集・保管・展示するとともに、横断的に調査研究し、教育普及活動を通して未来世代へ継承する役割を持っている。博物館とは世代を超えた永続的な文化的社会資本である。</p> <p>特に公的扶助により個人の幸福を保障する「社会福祉」の観点から、文化的社会資本としての多様な博物館のあり方を分科会で審議する。その博物館制度を支える学芸員制度のあり方に関しても審議する。</p>
4	審議事項	<p>1. 社会における博物館のあり方に関する重要事項</p> <p>2. 特に公的扶助により個人の幸福を保障すべき文化的社会資本としての多様な博物館のあり方に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

史学委員会分科会の設置について

分科会等名：文化財の保存と活用に関する分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	史学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>文化財は、過去の人々の長い営みの中で生まれ、各地で現在までさまざまなかたちで残された国民さらには人類共通の財産である。文化財は、人口減少に向かい、コミュニティの姿が大きく変わろうとしている 21 世紀の日本社会において、地域住民の心のよりどころとしても大きな役割が期待される。地下に埋蔵された状態の文化財、出土品、伝世品、建造物など、多様なあり方で存在する各地の文化財をいかに保存・活用していくかは、学術研究、文化・社会の存続の双方に関わる重要な問題である。</p> <p>文化財を取り巻く諸環境が刻々と変動する現状に即応すべく、近年の気候変動、災害、環境劣化の中で文化財を確実に継承するための方策、急速に進むデジタル化における文化財データの保存・活用方法など、分野を超えた検討を要する喫緊の課題について議論し、具体的な方針を提示することを目的として、本分科会を設置する。</p>
4	審議事項	文化財の未来への確実な継承を実現するために、その保存と活用のあり方に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

史学委員会・哲学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：科学技術・学術の政策に関する歴史的・理論的・社会的検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○史学委員会 哲学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>現代社会において科学技術・学術が担う役割はますます重要なものになっている。その役割が十全に発揮されるためには、科学技術・学術の健全な発展を促すとともに、科学技術・学術がさまざまな課題に有効に活用されるような政策のあり方について多角的に検討を行うことが不可欠である。</p> <p>本分科会は、科学技術史、科学基礎論、科学技術社会論などの諸分野における知見を活用し、諸科学分野とも連携しながら、ナショナルアカデミーのあり方も含め、科学技術・学術の健全な発展とその有効な活用を可能とする科学技術・学術の政策のあり方について審議することを目的とする。</p>
4	審議事項	科学技術・学術の健全な発展と有効な活用を可能とする政策のあり方に係る諸問題の審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

地域研究委員会分科会の設置について

分科会等名：地域情報分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地域研究委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>異文化相互理解を進め、世界的な諸現象の理解を深め、平和的な国際社会を構築するためには、正確な地域情報の適切な活用が不可欠である。</p> <p>本分科会では、様々な分野を横断する地域情報を的確に収集・管理・分析・統合・発信していく持続的な仕組みを構築するための議論を行う。また、代表的な地域情報の地図、地名、地域情報を扱う地理情報システム (GIS) などに関する国内的・国際的な社会的理解を促進するための技術的、制度的、倫理的、教育的な課題に関しても議論を進める。その目的のために、地域情報に関わる国内外の学協会や関連機関と連携し、膨大かつ多様な地域情報に関わる国際的な様々な課題を検討し、政策的な提言を行う。</p>
4	審議事項	<p>1. 地域情報の技術的、制度的、倫理的、教育的課題</p> <p>2. 地域情報の国内外の学会・機関との連携に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

地域研究委員会分科会の設置について

分科会等名：多文化共生分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地域研究委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>近年、外国籍労働者・技能実習生・留学生等の増加により、日本社会の多様化がさらに進み、また第二世代の成長に伴い、新たな課題が次々と浮上している。</p> <p>本分科会では、多文化共生が社会的に大きな関心を集めている中で、その実現に向けて特にどのような取組が政府や自治体等に求められるのか、学術団体として一般社会に貢献できることは何かについて、多角的に審議する。文化人類学・社会学・法学・歴史学など多様な専門領域の委員で構成されるが、必要に応じて、政府・自治体やNGO・NPO、教育現場の関係者の協力を仰ぐ。</p>
4	審議事項	<p>1. 政府や自治体等に求められる取組</p> <p>2. 一般社会に向けた社会発信の内容と方法に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

地域研究委員会分科会の設置について

分科会等名：縮小社会の地域構想分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地域研究委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>日本は、人口減少が不可避であることによる社会の規模縮小に直面し、経済的にも苦境に立たされている。これに並行して、外国人の受け入れ増加によるエスニシティの多様化や、ライフコースの変容などによって、社会の多様性が増大しており、より包摂的な社会の実現が課題となっている。</p> <p>本分科会は、社会の規模縮小と多様性の増大に起因する諸課題に対してレジリエンスの高い地域のあり方について、ソフト・ハードの両面から構想することを目的とする。本分科会は、地域研究分野の研究者を中心に分野横断的に参加者を募り、実証的分析と規範的議論の両面から、社会政策並びに国土政策に資する意思の表出を目標に据えて活動する。</p>
4	審議事項	縮小社会の諸課題に対してレジリエンスの高い地域の実現に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	政治学委員会人口減少下の行政・地方自治分科会と恒常的に意見交換を行う。

地域研究委員会分科会の設置について

分科会等名：地域研究社会連携分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地域研究委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	学際的な学問である地域研究は、外交、国際協力、国際相互理解、安全保障、国際経済、環境、開発、観光、文化財保護などさまざまな分野にわたって、政府機関、国際機関、自治体、シンクタンク、メディア、NPO、企業などと多様な協力関係を持ち、研究対象国の社会とも多面的に関わっている。そうした連携活動の実態と可能性・問題点について、研究者同士及び研究者と実務家の間で認識共有と意見交換を行う。そして、地域研究者と政府や社会との恒常的な協力体制の構築方法と、より良い助言のあり方を検討する。さらには、社会連携を通じて地域研究に対する社会の関心を高め、人材育成や研究力強化につなげる方法を考える。
4	審議事項	1. 地域研究の社会連携に関する実態調査 2. 社会連携の発展と研究力強化の方法の検討に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：地理教育・ESD 分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○地域研究委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>学校教育での地理は、地理学だけでなく、文化人類学や環境学、そして教育学などを含む広域的な学問分野から成っている。本分科会では、ESD (Education for Sustainable Development) 「持続可能な開発のための教育」の中核となる地理において、ESD の推進を図ることを目的とする。</p> <p>SDGs を含む持続可能な社会・地球へ向けての教育は、日本のみならず世界の喫緊の課題である。小学校から高等学校、大学までの一貫した地理教育の検討は ESD 推進を図るために必要不可欠である。</p> <p>本分科会は、地域研究分野の研究者を中心としながらも、地球惑星科学分野、教育学分野などの委員から成る横断的な分科会とし、地理教育・ESD の推進に資する意志の表出を目標に据えて活動する。</p>
4	審議事項	ESD の推進を図る学校教育での地理教育に関する研究連絡、意思の表出に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

地域研究委員会分科会の設置について

分科会等名：文化人類学の学知を活用した人材育成及び社会連携分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地域研究委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	文化人類学などの人文社会科学領域の学知を、民間企業や公共セクターなどの実務に活用しようとする動きが日本でも始まりつつある。社会の複雑化に伴い、価値観や嗜好が多様化・複雑化している消費者やユーザーにアプローチするために、文化人類学の視点(異質馴化・馴質異化など)や方法(エスノグラフィックリサーチ)が活用されるというのが1例である。文化人類学を含む人文社会科学領域の学知を、アカデミアに閉じず、日本社会における社会人/企業人の人材育成(リカレント教育)や社会連携にいかに関活用し得るかについて、多角的に審議し、社会発信を行うことを目的とする。
4	審議事項	1. 人文社会科学領域の学知の活用のあり方 2. 社会への還元のあるあり方 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

法学委員会分科会の設置について

分科会等名：「グローバル化と法」分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	法学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>経済分野を中心に進行しているグローバル化の影響を強く受けているという点で、日本社会も例外ではない。国際スタンダードを受けて、国内法を整備していくことが要請されるとともに、いずれ日本にも適用されるであろう国際スタンダードをどのような内容のものとしていくか、が問われている。このように、国際スタンダードの受容とその形成への参加という両面において、日本からも努力が続けられているが、十分とはいえない現状がある。法現象というフォーマルな面での対応の現状に対しては、法学のすべての分野が、広く第1部(場合により第2部・第3部)の協力を得て、考察し対処していく必要がある。そのため、比較的多数の会員・連携会員を構成員としつつも、他分野からも聞き取り調査なども積極的にすすめる、法学委員会主体の分科会を設ける必要がある。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. グローバル化に対応する日本法の課題 2. グローバル化に対応する法分野の教育・研究の状況 3. その他関連する事項 <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

法学委員会分科会の設置について

分科会等名：ジェンダー法分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	法学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	ジェンダー平等という人権に関わる課題解決に向けて、法学分野における研究が果たす役割は非常に大きい。日本においてはこの分野での取組の成否は、国の行く末にとって影響が大きいことは自明である。課題解決のために、一定の法整備がなされてきている。ゆえに、課題解決に向けては、なお必要である法整備と既存の法の実効性や運用面での課題についての学際的探求、市民社会とのコミュニケーションが必要である。課題への解を、法学を中心に、隣接諸科学の知見からの示唆も得て、ジェンダー視点から学術的に検討し、意思の表出を行う。
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 既存の法制度の実効性をいかに確保するかについて、具体的な法制度を取り上げ、各分野における実態について検討し、意思の表出を行う。 2. 比較法的研究と国際人権的観点、関連する各法分野の知見も集めて、市民社会との意見交換も行い、必要な法整備について検討する。 3. その他関連する事項に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

法学委員会分科会の設置について

分科会等名：社会と教育における LGBTI の権利保障分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	法学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>本分科会は2017年提言(第23期)と2020年提言(第24期)を発出し、それらの提言は裁判等でも活用されてきた。</p> <p>21世紀には、国連諸機関やEU・G7諸国を中心にLGBTI/LGBTQ(性的マイノリティ)の人権保障が大きく進展したが、反動も強まっている。国内でも2023年にLGBT理解増進法が成立し、婚姻不平等の違憲判決(地裁)、特例法不妊要件最高裁違憲決定などが相次いでいる。一方、トイレ・更衣室などの施設利用に関して、教育機関・商業施設などでも一定のガイドラインが求められている。</p> <p>このような国内外の状況を踏まえて学際的議論を行い、市民(当事者団体を含む)や政府・自治体・教育機関などとも意見交換を行いながら、学術的見地から国際水準に即した政策提言を行いたい。</p>
4	審議事項	LGBTI/LGBTQ+の人権保障に関する課題に係る審議のこと
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

法学委員会分科会の設置について

分科会等名：セーフティネットと法分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	法学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>人々が安心して暮らしつつイノベーティブな社会を実現するためには、社会的セーフティネットの基盤を強固にすることが肝要である。</p> <p>本分科会は、①前期に引き続き、生き方の多様化に対応する働き方と社会保障のセーフティネット、②立憲主義下における社会構造のセーフティネットを構築するため、③政策決定過程における専門家の位置づけを再考するとともに、④専門能力を涵養しイノベーティブな社会を構築に必要な科学者のセーフティネットをいかに構築すべきかを検討することを目的としている。法学的知見のみならず経済学、社会学等関連領域の専門的知見を生かした諸課題への提言を行うものである。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 多様性社会におけるセーフティネット論の再検討 2. 法システムにおけるセーフティネットの構築 3. 働き方の多様化に対応するセーフティネットの構築 4. 社会保障立法における専門家の位置づけ 5. 基礎研究の持続的発展のための研究者の雇用問題に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

法学委員会分科会の設置について

分科会等名：リスク社会と法分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	法学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>現代社会は、科学技術が発達する中、様々なリスクに囲まれたリスク社会であり、特に欧州ではデジタルとグリーンという二大分野でリスクに対する法的対応が進行している。</p> <p>本分科会では、医療・環境、chat GPTを含むAI、プラットフォーム、自動運転、原発などの現代的リスクに対し、法学を中心としつつ、工学、経済学、社会学といった学問を横断して、その抑止と受容がどのようになされるべきかを考察する。法学分野では、リスクの特性を踏まえ、民事責任と事故補償、行政規制、刑事責任、さらに自主的取組の可能性と限界を考え、立法論にも及びたい。また、リスクのガバナンスの在り方、新製品・システムのリスクに対するEUの考え方も論じたい。</p>
4	審議事項	現代社会における医療、環境、AI等のリスクに対する責任についての学問横断的検討に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

法学委員会分科会の設置について

分科会等名：ICT 社会と法分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	法学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>急速に ICT 化が進行する世界にあつて、日本でも様々な新しい問題が顕在化し法的な対応が迫られている。近時例えば、内閣府の「Society 5.0—科学技術イノベーションが拓く新たな社会」、デジタル臨時行政調査会・デジタル庁の「デジタル5原則」、経済産業省の「Governance Innovation Ver.2—アジャイル・ガバナンスのデザインと実装に向けて」、消費者庁「消費者のデジタル化への対応に関する検討会報告書」及び内閣府消費者委員会「オンラインプラットフォームにおける取引の在り方に関する専門調査会報告書」並びに裁判の ICT 化等を視野に入れつつ、ICT 利用者の意識、その安全なアクセス保障、プラットフォーム事業者の責任、及びアクセスの過程で生じた被害からの救済等について様々な角度から検討していきたい。</p> <p>そこでは、様々な専門分野から、「誰一人取り残さない ICT 社会の実現」を目的とした様々な法的考察をもとに、広く人文社会科学や自然科学の諸分野との対話を行いつつ、将来を見据えた具体的な提言を行っていきたい。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. ICT 化社会における法的課題の析出の検討 2. ICT 化社会における法的課題を克服のための具体的方策の検討 3. その他設置目的に関連する事項に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

法学委員会分科会の設置について

分科会等名：「新たな人権の研究」分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	法学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>人権の内容は社会の有り様や人々の権利認識の変化、あるいは科学技術の発展とともに広がりを見せ、現在一層多様化しつつある。今日ではSDGsやLGBTQ等をめぐる国際的な人権の再定位の動きが顕著であり、さらにはそうした流れのなかで「ビジネスと人権」さえもが語り始められている。</p> <p>個々の人権については関係学会等で検討されてきたが、専門分野の枠を超えて、総合的、学際的に、あるいは異分野融合的に人権を検討することは、法学委員会の分科会が対応すべき、今まさに喫緊の課題と考える。</p> <p>本分科会では、内外の新たな人権状況を踏まえつつ、その教育研究の動向を検討し、今期において新たな人権の課題と可能性について社会に向けた提言の発出を目指す。</p>
	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新たな人権をめぐり教育研究の動向 2. 新たな人権の課題と可能性 3. その他関連する事項 <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

法学委員会分科会の設置について

分科会等名：法学研究者養成分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	法学委員会
2	委員の構成	20名以内会員又は連携会員
3	設置目的	<p>これまで、法学委員会では、法科大学院制度が創設される前の平成12年(2000年)、平成13年(2001年)、平成15年(2003年)に、また、その創設後の平成17年(2005年)、平成23年(2011年)に、法学研究者の養成システムの将来に対する強い危機感をもとに、立て続けに報告書等を公表してきた。しかし、その後も法学研究者養成の現実は厳しく、現在、研究大学院においても、法学諸分野の研究者養成が順調に行われているとは言い難い。</p> <p>当分科会は、このような危機的な状況を打開するための具体的な諸方策を、単に法学領域だけではなく、人文社会科学・自然科学の諸分野における知見と実践をも参照しながら審議し、恒常的な研究者養成プロセスに関する具体的な提言を行うことを目的として設置する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 法学研究者養成の課題の析出 2. 法学研究者養成システムの構築 3. その他設置目的に関連する事項に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

政治学委員会分科会の設置について

分科会等名：人口減少下の行政・地方自治分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	政治学委員会
2	委員の構成	12名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>行政・地方自治に関するほとんど全ての制度や政策はある条件のもとではじめて成立する。そのような条件の一つは一定数の人口である。一定数の担い手なき限り、議会や官僚制は機能しない。また、一定数の納税者なき限り、財政健全化は実現できない。さらには、一定数のサービス受給者なき限り、子育て支援もインフラ整備も維持できない。行政・地方自治に関する日常的・非日常的制度や政策は、人口減という「ストレステスト」に耐えうるのかが問われている。</p> <p>そこで、「人口減少下の行政・地方自治分科会」を設置し、機能する行政制度や持続可能な政策について関連分野や実務と連携しつつ研究を進めると共に、その成果を社会に還元したい。</p>
4	審議事項	<p>1. 公開シンポジウムの企画 2. 政府への提言・報告、記録等に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	地域研究委員会縮小社会の地域構想分科会と恒常的に意見交換を行う。

政治学委員会分科会の設置について

分科会名：民主主義の深化と退行に関する比較政治分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	政治学委員会
2	委員の構成	16名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>過去 20 年近く、世界的に自由民主主義体制の退行が指摘されている。この現象の力学とその背後にある原因を正しく理解し、民主主義の退行に抗するとともに民主主義の深化の可能性を探ることは、わが国の政治の将来にとっても喫緊の課題と言えよう。</p> <p>本分科会は、第 25 期の比較政治分科会が取り組んだ日本における女性の政治参画促進について審議をさらに進めて意思の表出を目指すとともに、民主主義の深化及び退行に関する公開イベントを通じて、市民に学術的成果を還元することを目的とする。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 女性の政治参画促進 2. その他民主主義の深化 3. 民主主義の退行 <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

経済学委員会分科会の設置について

分科会等名：ワークライフバランス研究分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	経済学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>少子高齢化が進展するなか、持続可能な社会の実現に向けて、働きたい人々のすべてが仕事を持つことができ、かつ個人が地域や家庭、そして自己啓発のための時間を確保し、健康で充実した生活を送ることができる環境が求められている。</p> <p>価値観やライフスタイルの多様化に対応しつつ、高質かつ柔軟な労働市場を築き、多様な働き方を可能にし、個々人の豊かな生活を実現していくために必要な制度や政策の構築に向けて、本分科会では、学際的な観点も交えて、国際比較や事例研究、政策評価の実証分析などにより、ワークライフバランスの実現に向けた議論を行う。</p>
4	審議事項	<p>1. ワークライフバランスに関する重要事項の審議及び実現</p> <p>2. ワークライフバランスの実現に関する研究連絡に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

経済学委員会分科会の設置について

分科会等名：数量的経済・政策分析分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	経済学委員会
2	委員の構成	18名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>政策議論において、正しい事実認識に基づく議論を根付かせるためには、データを用いた科学的な根拠に裏づけされた実証分析と、それに基づいて俯瞰的で分野横断的な観点から政策提案・評価ができる人材が必要である。そうした人材を育成し、事実・データに基づく経済・政策の議論を世の中に浸透させることは、経済学委員会のひとつの重要な役割と考えられる。</p> <p>そのためのデータの整備を促進すると共に、その分析手法や分析結果を広く学会や社会に伝え、人材育成に資することを本分科会の目的とする。</p>
4	審議事項	<p>1. 研究者等を対象としたチュートリアルセッション等の開催</p> <p>2. 政府統計等の整備に関わる提言に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

経済学委員会分科会の設置について

分科会等名：少子化経済対策分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	経済学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>少子化は我が国最大の社会課題の一つであり、政府も現在対策を進めているが、これまで抜本的な対策は取られていない。日本学術会議においても少子化は様々な形で議論されており、現在、少子化対策としての具体的な提言に対する社会的必要性は極めて高くなっている。本分科会の目的は、経済学的観点から効果的かつ実行可能であり、さらに、分野横断的観点を踏まえ、社会的に受容可能な、少子化対策としての経済政策を（その有無も含めて）提言することである。</p> <p>少子化対策としては経済政策以外のアプローチも存在するが、本分科会は経済対策に焦点を絞り、エビデンスに基づいた具体的かつ効果的な提言を行うことを目的とする。</p>
4	審議事項	<p>1. 少子化経済対策に関するシンポジウムの開催</p> <p>2. 少子化に対する効果的な経済政策の提言に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

経営学委員会・健康・生活科学委員会・総合工学委員会同分科会の設置について

分科会等名：価値共創社会に資するサービス研究体系検討のための分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○経営学委員会 健康・生活科学委員会 総合工学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	近年のサービス分野は第三次産業に留まらず、デジタル化による時空間の制約緩和を基盤に、シェアリングやプラットフォームビジネスなどの多様なアクターの参加による新たな取引形態へと拡大している。また、環境問題の深刻化は、製造業のサービス化も促している。今やサービスは、経営学・経済学の研究対象だけでなく、教育、保健、医療、工学等の領域において重要な研究対象であり、多様な研究が行われている。一方で、サービス分野のディシプリン確立はその途上にあり、関連分野の協力による早期の確立が望まれる。本分科会ではこのような問題意識の下、サービス研究の社会的役割と学術的取組の方向性を示すことを目的とする。
4	審議事項	1. さまざまな社会課題におけるサービス研究の役割と研究の方向性 2. サービス研究の体系化とディシプリンの確立及びその普及に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同分科会
の設置について

分科会等名：ゲノム科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎生物学委員会 統合生物学委員会 基礎医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	ゲノム科学は、生命科学の基盤として、基礎生物学から農学、医学、薬学、バイオテクノロジーまで幅広い分野の発展に関わる学問であり、また、遺伝子組み換え作物、ゲノム編集食品、ゲノム医療や個人の遺伝情報の扱いなど、社会との接点についての検討も要する分野である。本分科会は、我が国のゲノム科学研究の推進とそれに伴う社会との接点の諸問題を、アカデミアの立場から専門家として検討し、適切な見解・提案を発出することを目的とする。
4	審議事項	1. ゲノム科学の推進についての関連学協会と連携した検討 2. ゲノム科学と社会との接点についての調査 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

基礎生物学委員会・心理学・教育学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会
 合同分科会の設置について

分科会等名：生物リズム分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎生物学委員会 心理学・教育学委員会 基礎医学委員会 臨床医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>地球環境の一日や一年の周期性に対応する様々なリズム性を示す生命現象が存在する。現代社会では、生物固有の周期性を無視した24時間社会や不規則化・夜型化が進んでおり、慢性的な睡眠障害や心身の不調が生活習慣病をはじめとする疾病の誘因となるだけでなく、産業界にも損失をもたらしている。</p> <p>本分科会は、ヒトを含めた生物と環境との関わりを検討し、その成果を医療・社会に役立てることを目的とする。これらを対象に、今後の協力体制を議論し、数理、物理、化学、工学との連携も図る。本分科会の所属委員会は、基礎生物学・基礎医学・臨床医学・心理学・教育学といった幅広い領域に渡り、第一部会と第二部会を含む包括的な活動を行う。分科会委員は、日本時間生物学会や日本睡眠学会をはじめ日本精神神経学会、日本心理学会など、幅広い学協会に所属し、分科会として分野横断的かつ俯瞰的な活動を行うと共に、国民との対話を通じ、その成果を一般社会と共有することを目指す。</p>
4	審議事項	<p>1. 生物リズムの研究</p> <p>2. 研究成果の社会還元と国民の健康増進に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：ワイルドライフサイエンス分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○統合生物学委員会 基礎生物学委員会
2	委員の構成	18名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	自然と共生する世界を実現するため、絶滅危惧種、外来種、日本固有種等を主な対象とする多様なワイルドライフの研究と教育を推進し、生息域内外での保全の意義やワンヘルスの概念を浸透させ、多様な分野の専門家の経験や知識によって、俯瞰的、分野横断的な視点から社会的な実践につなげることをめざす。また、「ワイルドライフサイエンス」と呼べる新たな学問領域の確立と推進によって、生物多様性条約第15回締約国会議において我が国が掲げた世界的目標に貢献するとともに、生物学の研究・教育・社会貢献をいっそう豊かに発展させるための具体的な方策を探ることを設置目的とする。
4	審議事項	人間と野生生物との調和的共存を図るためのワイルドライフサイエンスの確立とその社会的普及に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：自然人類学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○統合生物学委員会 基礎生物学委員会
2	委員の構成	18名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	自然人類学は人類を生物学的視点から探究する分野だが、他の専門領域の視点を含めた総合的な人類学の視野に立つことが重要である。本分科会では、自然人類学と関連分野において、学術的な発展と社会普及・貢献に必要な事項の審議、関連諸学協会との連携、他の専門領域との協力を促進しながら、自然人類学的視点を核とした俯瞰的な発信に貢献する。
4	審議事項	1. 霊長類からホモ・サピエンスに至る人類進化、日本列島人の成り立ち、人類の多様性の由来と本質などについての多角的・総合的理解の向上とその学術普及と社会発信 2. 関連学会連合構想等、自然人類学分野以外の幅広い専門領域・諸学協会との連携促進と協力的発展に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・
薬学委員会・情報学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：バイオインフォマティクス分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○統合生物学委員会 基礎生物学委員会 農学委員会 基礎医学委員会 薬学委員会 情報学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>バイオインフォマティクスは、近年急速に増大するバイオデータを基に、生物学、医学、計算機科学や情報学などの多数の領域を融合して研究を推進する分野であり、その重要性は益々高まっている。</p> <p>本分科会では、バイオインフォマティクスや諸分野の専門家が集まり、生命科学の根幹となるデータベースをオープンアクセス可能にしながら 21 世紀の新しい生命科学に大きく寄与し推進するための方針を審議することを目的とする。そのため従来の方針に起因する課題を整理し、新しい仕組みの構築にまで踏み込んだ政策提言・社会提言・シンポジウムなどを行う。関連する国内外の学術団体との連携についても、この分科会が窓口となることが期待される。</p>
4	審議事項	<p>1. 持続可能なデータベースの基盤整備</p> <p>2. 次世代生命科学の推進</p> <p>3. 人材育成の方策</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

農学委員会分科会の設置について

分科会等名：植物保護科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	農学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>農業生産可能量の約3分の1の減少に繋がる植物の病気・害虫・雑草の害を防除することが植物保護の目標である。その達成には、変化する農業基盤・更新される栽培品種・気候変動などに伴い新たに発生する防除対象に、基礎と応用研究を駆使した迅速な対応が常に求められる。これに応えるためには、多角的な視点から知恵・知識を共有し、農業の総合的な理解と生物多様性の低減の問題を両立させることが不可欠である。また一方で、防除を講じる際には社会からの理解も必須である。</p> <p>本分科会は、持続可能な農業生産を支えるために、病気・害虫・雑草の害を解決する方策について検討し、提案するなど、関連する科学の発展に向けた活動を行うことを目的とする。</p>
4	審議事項	<p>1. 持続可能な農業を目指した植物保護</p> <p>2. 当該分野の発展を期すための情報発信に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和6年2月1日～令和8年9月30日
6	備考	令和5年12月2日の公開シンポジウム「害虫・病原体・雑草に対する作物の耐性強化研究の進展」に伴い、令和5年10月27日より令和6年1月31日まで暫定設置されている。

農学委員会分科会の設置について

分科会等名：農学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	農学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	農学分科会は、食料等の耕種的生産に深く関わる作物学、育種学、園芸学、土壌学、植物栄養学、植物保護学(植物病理学、応用昆虫学)、雑草学、農業経済学並びにその基礎分野、関連分野の学術に関わる分野横断的で中長期的な課題を審議するために設置する。参画する分野の多くは生物学を基礎科学とし、これらの分野が農業生態系の維持管理や作物生産に関する課題について俯瞰的で総合的な議論を行うことで、持続可能な食料等の生産に資する科学的助言を行い、もって地球規模での食料問題や環境問題の解決と豊かな未来社会の実現に資することを目的とする。
4	審議事項	生産農学に関する中長期的課題、特に「気候変動と農業の持続可能性」に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	<p>第25期の同名の分科会においては、「気候変動と農業」という課題で審議を行ってきており、気候変動の実態とそこでの様々な生産・利用上の問題点が抽出されてきた。この課題はCNにも繋がる大きな設定であるが、潜在する様々なトレードオフの問題を解決しなければならないことから、なかなか課題解決の方向が見えない状況にある。今期は、問題点を絞り、地域性のある農業という産業の特性を踏まえながら、温暖化する気候を前提として、現実的な対応の方法を模索して科学的助言をとりまとめる予定である。</p> <p>「気候変動と農業の持続可能性」は、農学委員会の各分科会共通の課題で、各分科会が異なる切り口で課題解決に向けた方向性を示すことが求められる。生産農学の工学的なサブテーマでは農業生産環境工学分科会等の他の分科会とも協力した審議を行い、農学全体としての学術振興に繋げる。</p>

農学委員会分科会の設置について

分科会等名：農業生産環境工学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	農学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>本分科会は、環境工学、微気象学を基礎科学として農業生産環境、農業気象災害、環境保全、園芸施設内環境、植物工場等に関する課題の審議、提言の取り纏め、及び関連学協会との連携に関する事項を取り扱う。</p> <p>地球環境問題に関連して、農地生態系の温暖化ガス抑制、資源循環、再生可能エネルギー利用に関する新規課題が生じた場合には、生物学を基礎科学として関連課題に取り組む農学分科会と協力して審議を行い、一層の学術振興を図る。</p> <p>施設園芸・植物工場の生産性向上のための情報化・システム化に関しては、新規課題が生じた場合には、設置予定の食料科学委員会農業情報システム学分科会と話し合いの上、両分科会にまたがる連携WGを設け、協力し、学術振興を図る。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 施設園芸のグリーン化・高機能化 2. 気候変動に対する農業適応策 3. 生産環境の資源循環 <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	<p>本分科会は第25期に2つの見解「施設園芸のグリーン化に向けた課題と展望」と「気候変動に対する国内農業の適応策と食料安定供給へ果たす農業生産環境工学の役割」を発表している。今期も審議事項に挙げた内容を検討し、報告又は見解を発表する予定である。</p>

農学委員会分科会の設置について

分科会等名：林学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	農学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>森林には、①自然災害の防止、生物多様性の保全、気候変動対策などの多面的役割の発揮、②「脱炭素」を実現するカーボンニュートラル素材としての社会実装、③森林の保全と利用の両立を目指す持続的な森林経営など重要な課題が山積している。このような多元的な諸問題の解決のための議論の場として本分科会を設置する。</p> <p>その職務は、①森林の利用と保全の両立に重要な事項を審議し、その実現をはかること、②関連学協会との連絡・連携を図り、社会に情報発信を行うことである。</p> <p>本分科会では、第二部の広義の林学分野を中心に、第一部（政治・経済）、第二部（土木・建築）を含む研究者コミュニティを組織し、既存の分野の枠組みを超え議論する。</p>
4	審議事項	<p>1. 森林の利用と保全の両立に関する重要事項</p> <p>2. 学協会との連携と情報発信に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

農学委員会分科会の設置について

分科会等名：応用昆虫学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	農学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	昆虫は、地球上で最も繁栄した生物群であり、生態系の維持と人間生活に深く関わっている。学術的にも染色体の遺伝子地図、ミツバチの記号言語、体内時計の分子機構などノーベル賞授与につながる研究対象となっている。地球温暖化に伴い顕在化する新たな農林害虫や衛生害虫の管理は、喫緊の課題である。SDGsの観点から食料、環境、健康に関わる幅広い昆虫学の知見をもつ人材養成が求められている。異分野の協働により効果的に進め得る施策の立案は、専門性の高い学協会単独では困難である。農学委員会の中で唯一の動物系を担う応用昆虫学分科会として、俯瞰的視野に立って、学問的及び社会的課題の解決と教育研究基盤の充実を図ることを目的とする。
4	審議事項	1. 昆虫学が関わる社会的課題解決の情報発信 2. 昆虫学に関する教育研究基盤の充実に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

農学委員会分科会の設置について

分科会等名：土壌科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	農学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>土壌は、食料生産を通じて、人類の生存の基盤として重要であると共に、多くの動植物、微生物を育む自然生態系の一員として重要な役割を果たしている。また、炭素貯留、生物多様性維持、物質循環、環境修復など多くの機能を有しており、都市並びに自然生態系を包含する地球生態系の持続性を担保するために極めて重要である。しかし、近年の急激な人口増は、土壌に過大な負担を与え、人類の生存そのものを脅かす要因ともなっている。</p> <p>本分科会は、土壌に関わる多様な分野の研究者が集まり、上記の諸問題について議論・検討することを目的とする。</p>
4	審議事項	土壌科学に関する重要事項の審議及び実現並びに研究連絡及び情報発信能率の向上に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

食料科学委員会分科会の設置について

分科会等名：水産学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	食料科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	水産学関連分野は多くの領域にまたがっており、これらの学協会と分野横断的に連携・協力することは日本学術会議の提言機能の充実のために必須である。加えて、関連学協会間の連絡・連携・協力・調整の促進のための組織を日本学術会議に設置することは当該領域を俯瞰し教育研究の発展のために必要である。この目的のため、本分科会を食料科学委員会に設置する。
4	審議事項	1. 水産学分野の関連学協会等との連絡・連携・協力・調整 2. 水産学分野の発展を期すための調査審議及び情報発信に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

食料科学委員会・農学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：農芸化学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○食料科学委員会 農学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>農芸化学は、食品・栄養学、応用微生物学、環境科学、植物栄養・生理学、有機化学・天然物化学、タンパク質・酵素学、分析化学、などを基盤に、生命・食・環境に関わる諸現象を対象とし、人間生活に密接に関係する課題から地球規模のSDGsまで多階層の課題に挑戦する、日本独自の学際的学問分野である。基礎研究の成果を応用研究に発展させ、社会実装につなげることを目指している。</p> <p>本分科会は、農芸化学という学問領域が直面している様々な課題の抽出やその解決に向けて、関連する学協会間の連携を通して努力するとともに、当該分野から生まれた研究成果を学界から産業界へ、さらには一般社会に向けて発信・還元することを目的とする。</p>
4	審議事項	農芸化学分野が直面している各種課題、研究成果の社会に向けた発信及びその内容や方法に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

食料科学委員会・農学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：農業情報システム学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○食料科学委員会 農学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	農林水産業のイノベーションの基盤となる農業情報の創成とその社会実装をめざした技術開発に関する課題の審議、意思の表出及び関連学協会との連携に関する事項を取り扱う。具体的には、カーボンニュートラル (CN) に資するスマート農業、安全・安心が担保されたスマートフードチェーン及びそれらの自動化・ロボット化について審議・検討する。そのため、農業工学を中心としながらも、農学及び工学の広範な学術領域と連携して審議を行う。
4	審議事項	1. CNに資するスマート農業の実現 2. 安全・安心が担保されたスマートフードチェーンの実現 3. 1及び2の技術標準化・自動化・ロボット化に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

食料科学委員会・農学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：東日本大震災に係る食料問題分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○食料科学委員会 農学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	東日本大震災が起こってから12年が経ち、全国各地で復興が進んでいる。しかし、福島県では一部に帰還困難地域が残っており、耕作地の復元や担い手の育成などの課題に加え、原発の廃炉政策や処理水の海洋放出も長期に及ぶ。農林水産業の復興と食料生産を振興していく上で、多くの課題が残されている。これらの問題に対して、食料科学及び農学に関わる学問領域から学際的に解決策を協議し、地域の復興に資するべく、その成果を社会に発信していく。
4	審議事項	東日本大震災に係る食料問題の解決と地域の復興に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年1月1日～令和8年9月30日
6	備考	令和5年11月4日の公開シンポジウム「東日本大震災がもたらした食料問題－福島県の現状と課題－」に伴い、令和5年10月4日～令和5年12月31日まで暫定設置されている。

基礎医学委員会分科会の設置について

分科会等名：形態・細胞生物医科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	基礎医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>近年の生命医科学の進歩の中で、形態学を基盤にし、生化学、分子生物学、分子遺伝学、生物物理学などを学際的に取り入れた細胞生物医科学の発展は、まさに基礎医学の基盤として益々重要になりつつある。</p> <p>本分科会は、この学問領域に属する研究者が連携して学術の発展に大きく寄与すること及び将来研究者を目指す学生・若手の啓蒙と育成を目的とする。この目的の下、第26期では全国の高校生を対象として、生命科学の魅力を伝える講演会及び学術会議の会員・連携会員との交流会を開催する。</p>
4	審議事項	形態、細胞生物医科学の発展に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

基礎医学委員会分科会の設置について

分科会等名：神経科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	基礎医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	神経科学は異分野連合によって20世紀後半から急速に発達した研究領域であり、カバーする学問領域が分子生物学、細胞生物学、生物物理学、解剖学、生理学、生化学、薬理学から、心理学、行動科学、情報学、工学や数学さらには臨床医学まで極めて広範である。神経科学は認知症・うつ病・脊髄損傷・自閉スペクトラム症など様々な精神神経疾患や発達障害の病態の解明や診断・治療方法の研究に加えて、「こころ」の生物学的起源の解明を目指していることから、研究の発展には倫理的な問題が常に内在している。また、このような融合的な最先端領域で、国際競争力を保ち、かつ次世代の若手研究者を持続的に育成していくためには、効率的なキャリア育成プランと研究費支援が必要となっている。さらに、データサイエンスやAIの進展に伴い、データの共有化と国際連携が近年強く要請されている。これらの新たな点に対応するために、多くの学問領域や関連学会を越えた基礎・臨床神経科学研究者が結集する本分科会の設置が必要である。
4	審議事項	1. 神経科学の倫理的課題に関する事項 2. 持続的発展を担う環境の整備・人材育成に関する事項 3. 長期的視野での学際的研究の推進に関する事項 4. 国際学術協力の推進に関する事項 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

基礎医学委員会分科会の設置について

分科会等名：機能医科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	基礎医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>機能医科学分科会は、生体の生理機能の仕組みを多階層に亘り明らかにする生理学、疾病の成立の仕組みを解明する病態生理学、分子と人体の相互作用の仕組みから新たな疾患治療法の開発をめざす薬理学の各学問領域の連携を、グローバルな視点から促進することで日本の基礎医科学の更なる向上を目指すとともに、先駆的医療法開発などを通じて国民の健康長寿に貢献することを目的とする。</p> <p>当分科会において、国内各関連学会・研究者コミュニティの連携と国際学術協力、持続的発展を担う人材の育成と研究環境の整備、分野を超えた学際研究の推進等の諸課題について審議し、必要な提言の発出やシンポジウムの開催等について検討する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 持続的発展を担う環境の整備・人材育成に関する事項 2. 長期的視野での学際的研究の推進に関する事項 3. 関連学会・研究者コミュニティの連携に関する事項 4. 国際学術協力の推進に関する事項 <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

臨床医学委員会分科会の設置について

分科会等名：脳とこころ分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会
2	委員の構成	40名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>認知症、うつ病、発達障害など脳とこころの疾患患者の増加が社会問題化しており、その病態解明や治療・予防法の開発は国家的課題である。とりわけ2020年以來のCOVID-19感染拡大から回復しつつあるポストコロナ社会では、メンタルヘルスに関わる新たな諸問題が生じている。一方、近年の脳科学を含む諸科学の進展はめざましく、その研究開発成果を社会実装し、国民の脳とこころの健康を増進することが期待されるとともに、脳科学分野における倫理的課題に関しても本分科会と設置予定の神経科学分科会で「見解」を作成中である。</p> <p>以上を踏まえ本分科会では、脳神経内科、脳神経外科、小児神経科、精神科などの臨床医に加え、基礎脳科学、人文科学、行動科学、計算科学の研究者など、脳とこころの臨床及び研究に携わる会員又は連携会員で構成し、4の内容を審議する。</p>
4	審議事項	<p>1. ポストコロナ社会におけるメンタルヘルスの諸問題への対応</p> <p>2. (前期より継続中の) 神経倫理の見解の作成・公表</p> <p>3. 基礎・臨床連携、産官学連携、ドライ・ウェット連携、文理融合などの学際的研究推進に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：老化分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○臨床医学委員会 健康・生活科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>高齢化が進む中、社会の変化に応じて高齢者がどのように自律、自立した生活を送ることができるのかを、人文科学、経済学、法学、医学、工学分野の会員、連携会員により学際的に議論することにより、人生100年時代に対する対応策を議論する必要がある。したがって、臨床医学委員会及び健康・生活科学委員会の合同分科会として老化分科会を設置する。</p> <p>本分科会においては、高齢者の自律、自立をテーマとして、シンポジウムの開催、意思の表出を行う。また、老化分科会から過去に発出された提言、見解がどのようなアウトカムにつながっているかについてのアンケート調査も実施する。</p>
4	審議事項	高齢者の自立・自律をテーマとしたシンポジウムの開催や、意思の表出に係る審議に関する事
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

臨床医学委員会分科会の設置について

分科会等名：移植・再生医療分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>臓器移植法が改正され、徐々に脳死下臓器提供が増加してきているが、いまだに先進国に比して少ない。その原因は、日本の移植医療の立ち遅れ、日本人特有の倫理観、加えて潜在的ドナーが顕在化せず、臓器提供の選択肢が呈示されないことにあると考えられる。また、臓器移植に関わる医療側の整備も、移植内科医の必要性やスタッフの負担軽減等課題が残っている。加えて、臓器移植法で扱われていない皮膚、心臓弁、血管、骨・靭帯、臍島、気管・気管支、網膜、羊膜(卵膜)、歯(歯髄)といった組織の移植医療については実施の根拠となる法律が整備されていない。一方再生医療における各種法や体制の整備については政府行政がこれまで行ってきた。承認された再生医療等製品の数も年々増えつつあるが、国際的競争力をより高めていくためには、再生医療安全性確保法や薬機法の運用の見直しを含む、これらの枠組みの再検討が必要となっている。</p> <p>以上の課題を包括的に解決していくためには、これまでの既存の学協会の枠組みを超えて、日本学術会議における分科会の中で、一学協会に留まらず各分野の専門家を集めて、情報を収集し、議論を進めていく必要がある。このような議論を通じて、いまだ達成されていない問題点を最新の情報・状況を踏まえあらためて浮き彫りにし、誰がなにをすべきであるのかを明確にすることにより、それらの解決法を多角的な視点から提案することが重要であり、移植医療や再生医療の普及を待望する、難治性疾患の患者や、それを取り巻く社会のニーズに応えて行くことが出来るものと考えられる。また、本分科会の議論においては、移植、再生医療の各々の専門家に加え、生命倫理の専門家なども加え、議論の多様性を確保していく予定である。</p>
4	審議事項	<p>第25期同分科会でのシンポジウムの開催を含め、聴取した当該分野の課題の内容に基づき、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 脳死者からの臓器提供システムを円滑に進めるための倫理的課題の解決方法と医療現場の課題解決のための方策 2. 適切な再生医療の普及に向けた方策

		に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

臨床医学委員会分科会の設置について

分科会等名：放射線・臨床検査・病理分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>放射線医学、臨床検査学、病理学は臨床医療に活用され、医療機関の中央部門において様々な臨床医療分野を支えている。これらの基盤分野の発展は、臨床医学、臨床医療の発展に広く貢献すると期待される。</p> <p>本分科会では放射線医学、臨床検査学、病理学の更なる発展を目指し、産官学が協力して研究開発を推進する体制について検討を行う。更に、学術的成果を国民の健康増進に活用するため、医療提供体制の充実に向けて審議する。</p> <p>医療提供において共通した性質をもつ3つの基盤分野の委員が横断的に審議を行い、関連する医学・医療分野の関係者とも意見交換を行いながら、特定分野の立場を超えた俯瞰的な視点から、臨床医学の発展とその社会貢献の促進を図る。</p>
4	審議事項	<p>1. 放射線医学、臨床検査学、病理学の研究開発及び医療提供体制</p> <p>2. 第25期に発出した見解の具現化に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

臨床医学委員会分科会の設置について

分科会等名：放射線防護・リスクマネジメント分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>東京電力福島第一原発事故からの復興や医療、産業などでの放射線利用の増加に対応し、国民の安全・安心と健康を守るためには放射線防護と放射線健康リスク管理を適切に推進し、国民の放射線理解を促進する必要がある。これを実現するため、放射線の健康影響に対する科学的な理解を基盤として、臨床医学のみならず分野横断的に放射線のリスク評価、リスク管理、リスクコミュニケーションを統合的に分析し、俯瞰的に健康リスクと防護に関する情報の集約と公開を推進することを目的とする。</p> <p>①放射線健康影響と社会 ②放射線安全防護と国際連携の推進 ③放射線教育の推進</p> <p>以上のテーマを中心として、福島の実況に沿った実地課題の解決とともに、様々な分野における放射線防護とリスクマネジメントについて普遍化できるような対応策を検討し、放射線防護と健康リスク管理の諸問題に取り組む。</p>
4	審議事項	<p>1. 国民の放射線理解の促進 2. 放射線防護のあり方と健康リスク管理、特に放射線教育とリスクコミュニケーションの推進</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

臨床医学委員会分科会の設置について

分科会等名：感覚器分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>「人生100年時代」を迎えるにあたり、身体的寿命の延長とともに心身の健康寿命の延長が重要である。肉体的フレイルの中で、人が尊厳を持って生活する要件として、情報の伝達は必須であり、視覚・聴覚・嗅覚・触覚など感覚器の果たす役割は大きい。感覚器のみならず医学として予防・先制医療の推進を行う一方で、高齢者/障害を持つ者に対する情報ツールの進化、ならびに高齢者及び感覚器障害を持つ情報弱者に対する街づくりや単に運搬をしてもらうだけではない活力あるモビリティ社会を構成するために、一部・三部の多様な専門分野の会員連携会員とともに、人生100年以上時代のフレイル克服社会を築いていくよう課題を解決していく。</p> <p>更に、少子化時代が本格化し、将来の社会を支える子どもたちの感覚器機能は重要であるが、その発達を支援するために不可欠となる政府や地方自治体による施策について、臨床医学の枠を超えて、教育、福祉、地域社会との連携に焦点を当て、分野横断的、俯瞰的な検討に基づく提言を行うことも課題と捉えている。</p>
4	審議事項	<p>1. 感覚器の予防医療と情報弱者への情報ツール、街づくり、モビリティなど、心身ともに健康である超高齢社会をめざした議論</p> <p>2. 小児の視覚・聴覚健診の普及と学習支援における地域社会との連携に関する施策に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

臨床医学委員会分科会の設置について

分科会等名：慢性疼痛分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会
2	委員の構成	5名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	慢性疼痛は、公衆衛生上の健康課題との認識の下、世界保健機関 (World Health Organization: WHO) が世界共通に定義する国際疾病分類の 2018 年の更新に際して一つの疾患として位置付けられるようになった。国内では健康日本 21 (第二次) 最終報告において足腰に痛みのある高齢者の割合の減少が目標を達成できておらず、今後も慢性疼痛に対する取組が必要である。 運動器疼痛分科会では、これまで運動器疼痛の診療研究体制整備について議論を行い、その議論に基づく見解を第 25 期に発出した。本分科会は慢性疼痛を公衆衛生上の健康課題とする理解を深め、その課題解決に向けた対策に関する議論を行い、国民の健康に貢献することを職務として活動を行う。
4	審議事項	1. 健康日本 21 (第二次) 最終報告において目標が達成できなかった足腰に痛みのある高齢者の割合の改善策及び同最終報告で目標が未達成の日常生活における歩数についての関連性を疫学的視点から解析し、両目標の改善に向けた対策 2. 慢性疼痛における治療目標について、患者立脚型アウトカムと生活の質 (Quality of Health, QOL) 及び日常生活動作 (Activities of daily living, ADL) の視点での意義に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

臨床医学委員会分科会の設置について

分科会等名：循環器・腎・代謝内分泌分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	臨床医学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>脳卒中、心臓病、腎臓病、糖尿病など循環器・腎・代謝内分泌疾患は多臓器連関が軸となり全体秩序の中での病態システム解析が重要である。</p> <p>同疾患の治療・予防に関しても「疾病と共生」や Evidence-based policy making (EBPM) 等の観点から人文・社会経済学的な視点や生涯にわたる Life-long 医療も必要とされる。</p> <p>また、AI、デジタル治療、ゲノム・オミックス、データサイエンス等による革新的医療も期待される。</p> <p>本分科会では、循環器・腎・代謝内分泌疾患に関して、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会・個体・臓器細胞を俯瞰した空間軸とライフステージの時間軸で捉える研究と医療の推進 ・人文、社会経済、医工融合等の先進技術による革新的医療を推進 <p>することを目的とする。</p>
4	審議事項	<p>1. 人文・社会系も含む統合医学としての循環器・腎・代謝内分泌疾患の研究と医療の推進</p> <p>2. 国民の健康寿命延伸に資する循環器・腎・代謝内分泌疾患の先端研究と革新的医療の推進</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：生活習慣病対策分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○健康・生活科学委員会 臨床医学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>生活習慣病対策分科会では第23期、第24期に健診や教育に関連した意思の表出を行った。第25期は、第24期に提出した提言の実現を目指し、関連学会等への周知や共催シンポジウムの開催等を行った。また、第24期提言の一項目である「医学部における栄養・身体活動・生活指導教育の強化」に関し、医学教育モデル・コア・カリキュラム（令和4年度改訂版）への反映を目指し、文部科学省調査研究委託事業モデル・コア・カリキュラム改訂等に関する調査研究チームに意見を述べた。</p> <p>その過程で、保健医療に関連する多職種の卒前教育においても、生活習慣病予防に資する高い能力の育成が必要であり、それらの教育プログラムに対して、意思の表出を行う必要性が認識された。そのため、各専門職のコア・カリキュラムを調査するなど準備を進めてきたところであるが、第26期においてもその活動を継続し、課題の同定、専門家へのヒアリングや関連学会でのシンポジウムなどを行っていきたい。生活習慣病予防に関連する多様な専門領域（保健指導、栄養、身体活動・運動、産業保健、臨床医学など）に加え、教育の専門家も委員として加わるといった日本学術会議の特長を活かした分科会活動を通して、意思の表出に取り組んでいく。</p>
4	審議事項	多職種が連携した生活習慣病予防に資する卒前・卒後教育のあり方についての意思の表出に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

健康・生活科学委員会分科会の設置について

分科会等名：健康・スポーツ科学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	健康・生活科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>令和2年に、スポーツ庁長官からの「科学的エビデンスに基づく『スポーツの価値』の普及の在り方について」の審議依頼に対し、体制の整備や政策の決定についてなど4つの政策提言を行った。また、令和5年は「社会参加につながるスポーツのあり方」の報告を発出した。スポーツを取り巻く環境は時代とともに変化しており、スポーツ科学分野のみならず、医学・健康・歴史・法律・哲学といった多様な分野を交えての議論が必須となっている。</p> <p>本分科会では、スポーツ基本法に示された「スポーツを通じて幸福な生活を行うことは全ての人々の権利であること」を実現するための直近の課題について「総合知」をもって議論する。</p>
4	審議事項	<p>1. 「性的指向・ジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」の施行を踏まえた、LGBTQ+等当事者のスポーツ分野への公平で包摂的な参画に関する課題の抽出・解決に向けた議論</p> <p>2. スポーツへのアクセスが困難な人々に対する体力・トレーニングのあり方</p> <p>3. スポーツ庁、関連団体、関連学術団体からの学術分野に対する期待や要望のヒアリング、社会に貢献する健康・スポーツ科学の方向性やビジョンに関する議論</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：共生社会に向けたケアサイエンス分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○健康・生活科学委員会 臨床医学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>類を見ない高齢化と少子化による人口構造の転換を迎えた我が国の課題の一つは、多様な背景をもつ人々が互いの違いと尊厳を認め、脆弱性と強みを理解・尊重しながら支えあって生きる共生社会を実現することである。</p> <p>第25期で発出した提言(未来の学術振興構想 No. 34)では、ケアサイエンスを学問化していくために、関連分野を横串に、概念の洗練、学としての方法論の明確化、人材育成のあり方を検討すること、かつケア共同社会の醸成が課題として確認された。第26期においては、この実現に向け、第一部、第三部の多様な専門分野の会員と共に、障害、ダイバーシティ、包摂に焦点を当て、1億人総ケアラーとしての「ケア共同社会の構築」を社会に提言していく。</p>
4	審議事項	<p>1. ケアサイエンスの関連概念の洗練、学としての方法論の明確化のための議論</p> <p>2. ケアサイエンスを学問的に発展できる人材育成、ケア共同社会の醸成に向けた実践研究の具体化を示す成書発出に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	事実上第25期「少子高齢社会におけるケアサイエンス分科会」からの継続

健康・生活科学委員会分科会の設置について

分科会等名：高齢者の健康・生活分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	健康・生活科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>世界保健機関は「障害の社会モデル」を採択し、環境要因と社会参加・活動の重要性を強調した。また、人為的な環境が人間の健康に与える影響についても研究が進む。</p> <p>超高齢化が進む我が国において、障害を有しても社会で安心して生き生きと活動できるよう、生活機能を包括的に捉える視点と環境因子への働きかけや DX が必須である。最新の科学的知見による障害特性に応じた環境整備、また住環境（都市環境、住宅内環境）や交通・就労環境の構築による「エイジフレンドリーシティ」の実現に向け、建築工学、健康科学、環境学、情報学等による学際領域が研究成果を融合させ、産業界と共にイノベーションを起こすための提言を行う。</p>
4	審議事項	<p>1. 分野横断的な最新の知見の整理</p> <p>2. イノベーションに向けた科学的提言書の作成に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

健康・生活科学委員会分科会の設置について

分科会等名：生活者視点で健康と暮らしの課題を検討する家政学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	健康・生活科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>生活の質、福祉（ウェルビーイング）を高めるためには、人と環境との相互作用について、人的・物的両面から検討することや、関連する人文・自然科学の研究分野や社会の諸問題を、生活する人間側からの視点を基にして統合的に捉えることが必要であると考え、家政学分科会として活動してきた。第25期には、主に子育て支援に関する課題の報告を発出したほか、分科会委員を中心に持続可能な社会と人の暮らしについての啓発冊子を作成中である。</p> <p>今期は、日々の暮らしや生き方に関連する今日的課題を総合的に捉え、全ての人々が健康で生き甲斐を持って人生を送れるよう、生活者の生活力を高めるための課題とその方策について、他分野の分科会等との連携を取りつつ俯瞰的な視点で検討を行う。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 持続可能な生活実現のための生涯教育の検討 2. 継続的で包括的な子育て支援の具体化 3. その他設置目的実現のために必要な活動に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	事実上第25期「家政学分科会」からの継続

健康・生活科学委員会分科会の設置について

分科会等名：ヘルスケア人材共創に向けた看護学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	健康・生活科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>少子高齢化や人口減少、大規模災害が医療提供体制に打撃を与えている。看護学分科会は、持続可能な体制や求められる看護人材に関する提案を検討し、第25期には、報告「持続可能な社会に貢献する看護デジタルトランスフォーメーション」 「With/after コロナ時代の地元創成看護学の実装」を発出した。</p> <p>今後は、これまで以上に対応困難な課題の発生が予測される。多次元の援助理論と方法を開発する看護学には、誰もがいつでも保健医療介護資源・支援を享受できる方略の開発と、これを推進する能力をもつヘルスケア人材の育成を、看護人材に限定せずあらゆる保健医療介護専門職や市民と協議し創出することが求められ、その提案を行う。</p>
4	審議事項	<p>1. 現代的課題に求められる保健医療介護資源・支援を検討し、これを社会に実装できるヘルスケア人材育成の在り方について提案すること</p> <p>2. あらゆる保健医療介護専門職、及び市民との協議を進め、求められるヘルスケア人材の共創について提言すること</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	事実上第25期「看護学分科会」からの継続

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会小委員会の設置について

分科会等名： CliC 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>世界気候研究計画 (World Climate Research Program) は、世界気象機構 (WMO)、ユネスコ政府間海洋委員会 (IOC) 及び国際学術会議 (ISC) が合同で推進する計画であり、事務局は WMO が担当している。この WCRP の 4 つのコアプログラムの一つとして「気候と雪氷圏」(Climate and Cryosphere) があり、地球気候システムを構成する「雪氷圏」に焦点を絞り、雪氷圏の挙動と役割に関する研究の推進を行っている。</p> <p>本小委員会は、CliC の 4 つの主要科学テーマである、気候における雪氷圏の役割、気候指標観測推進、雪氷物理化学プロセス、雪氷変動予測、に関する事項を中心に、国内での情報流通、日本の研究者の構想の委員会へのインプット、また対応した活動を国内で行うことを通じて、CliC の目標に貢献することを目的とする。</p>
4	審議事項	「気候と雪氷圏」に関する振興や社会貢献、国際会議等への代表派遣や役員等の推薦、国際会議等の日本招致等に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会小委員会の設置について

分科会等名：CLIVAR 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者 (観測・予測研究から社会応用まで含む)
3	設置目的	CLIVAR (Climate and Ocean: Variability, Predictability and Change; 気候と海洋－変動・予測可能性・変化研究計画) は、世界気候研究計画 (WCRP) の6コアプロジェクトの1つであり、大気海洋結合系における力学や相互作用の諸過程とその予測可能性に関する理解の深化のための科学研究の推進により人類社会へ貢献することを使命とした組織である。 本小委員会は、環境学・地球惑星科学両委員会の合同で設置された FE・WCRP 合同分科会の下で、IPCC や国連海洋科学の十年に関連する国内外の情勢をも踏まえ、気候の力学解明、予測可能性に関する課題を俯瞰的、分野横断的に審議する。
4	審議事項	1. CLIVAR に関する研究振興 2. CLIVAR パネルメンバー等の推薦に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会小委員会の設置について

分科会等名： Future Earth Coasts 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者(社会科学から理工学まで含む)
3	設置目的	<p>Future Earth Coasts (FEC) は、Future Earth の中で沿岸域における持続可能性と地球スケールの環境変化への適応解明を目指す研究プロジェクトであり、IGBP と IHDP の下で実施されていた LOICZ (Land-Ocean Interactions in the Coastal Zone) の後継プロジェクトである。</p> <p>日本国内においては沿岸域でのレベルの高い様々な研究があることから、国際 FEC に積極的にアピールして貢献していく必要がある。</p> <p>そこで本小委員会は、国内の FEC に関わる活動を取りまとめ、FEC の国際的活動との連携を図り、日本の活動を世界にアピールすると同時に、国内の活動をより活発化させることを目標とする。このように、本小委員会が国際的な FEC 活動との連携機能を持ち、all Japan として沿岸海洋研究の振興を図る。</p> <p>なお、本小委員会は多数の研究分野にまたがる総合的な多分野連携研究であるため、我が国の沿岸域研究に関わる研究者や関係者が集まって審議と意見交換等を行う場としては、一学会の委員会の枠には収まらない。よって、我が国の科学研究の推進を担う学術会議が対応することが最も望ましい。</p>
4	審議事項	国内の Future Earth Coasts 関連活動の把握と推進、新たな研究計画の検討及び国際的活動との連携に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会小委員会の設置について

分科会等名：GEWEX 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>GEWEX (Global Energy and Water Exchanges ; 全球エネルギー・水循環観測計画) は、水循環及び地球表層と大気中のエネルギーフラックスを理解することを目的とし、WCRP の一部として開設されたプロジェクトである。GLASS (全球陸面/大気システム研究パネル)、GASS (全球大気システム研究パネル)、GHP (GEWEX 水文気候パネル)、GDAP (GEWEX データ解析パネル) の4つのパネルを設置して活動している。</p> <p>国内外の研究コミュニティと連携し、これらの研究課題に関する国際対応を具体化するのが、本小委員会設置の目的である。特に第26期には、2024年7月のGEWEX国際会議(第25期にて招致)を札幌で予定しており、その円滑な実施のために小委員会の設置が重要である。</p>
4	審議事項	GEWEXに関する研究・学問分野の推進、社会貢献、役員等推薦、国際会議招致・代表派遣他に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会小委員会の設置について

分科会等名：GLP 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者(社会科学から自然科学までを含む)
3	設置目的	全地球陸域研究計画(Global Land Programme;GLP)は、Future EarthのGlobal Research Networks(グローバルリサーチネットワーク)の一つとして再発足して国際研究推進体制を整備し、日本国内委員会である北海道大学GLP Nodal Officeと協力して、陸域研究、土地利用研究、土地被覆研究等に関する国内外のGLP関係の研究者と分野横断的なネットワークを構築してきた。 本小委員会はFuture Earth及び関連するプログラム等と連携しつつ、GLPに関わる研究推進、人材育成、社会還元についての課題を俯瞰的・分野横断的に審議することを目的とする。
4	審議事項	1. GLPに関わる研究の支援、普及、人材育成 2. GLP研究の社会への還元 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会小委員会の設置について

分科会等名：IGAC 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者(社会科学から理工学まで含む)
3	設置目的	地球大気化学国際協同研究計画(International Global Atmospheric Chemistry; IGAC)は、FEとIUGG・IAMAS傘下のiCACGPとが支援する研究計画である。日本の研究者も専門的見地からIGACの各アクティビティに参加し、グローバルな対流圏大気化学研究(排出を含む基礎過程や大気質・物質循環・気候影響等)の推進のために活動している。 本小委員会では、こうしたIGACの国際連携研究を推進しデータの国際発信力を高めること、第25期に策定した10年研究計画を実践すること、社会への情報提供や研究能力育成に関することなどについて、新たに社会科学の視点も加えて議論することを目的とする。
4	審議事項	1. 大気化学に関する国際連携研究と国内計画の推進 2. 国内外研究者や社会へ向けた情報発信等 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会小委員会の設置について

分科会等名： IMBeR 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者(社会科学から理工学まで含む)
3	設置目的	<p>本小委員会の設置目的は、Future Earth (FE) の Global Research Networks (GRN ; グローバルリサーチネットワーク) である IMBeR (海洋生物圏統合研究) の科学計画に基づき、生物地球化学と生態系研究を推進することで、海洋システムの統合的な理解を深め、地球環境変動に対する海洋システムの応答機構を明らかにすることである。</p> <p>さらに、この応答が、海洋生態系を利用する多様なステークホルダー及び社会へ与える影響を把握し、対応策を議論する。これは、単一の学協会では代替え出来ないことである。</p> <p>また、本小委員会では、国内における CLIVAR、SOLAS 等他の GRN、外国の IMBeR 関連研究プロジェクトと連携し、海洋領域研究に関する課題を、分野横断的に議論する。</p>
4	審議事項	国内の IMBeR 研究の推進と Future Earth 関連研究との連携及び国際的な連携協力に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会小委員会の設置について

分科会等名： PAGES 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	Future Earth (FE) の Global Research Networks (グローバルリサーチネットワーク) のひとつである古全球変化研究 (Past Global Changes: PAGES) は、地球の過去の環境復元を通じた気候変動のダイナミックスの理解を目的とする。対象は地圏・水圏・大気圏から、動植物・人間の生活なども含み、自然科学から人文・社会科学に及ぶ。 小委員会の設置目的は、国際的には PAGES の日本における窓口としてであり、国内的には分野を超えた研究分野の連絡・連携により、地球環境研究における古環境研究に関して研究教育、啓蒙活動などを推進することを目的とする。
4	審議事項	1. 地球古環境の研究の推進、 2. 役員等の推薦、代表派遣、国際会議等の日本への招致等に係る審議に関する事
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会小委員会の設置について

分科会等名： SOLAS 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	海洋-大気間の物質相互作用研究計画 (Surface Ocean-Lower Atmosphere Study: SOLAS) は、海洋と大気境界領域を主な対象に化学、物理、生物分野の分野横断的研究を展開する Future Earth のグローバルリサーチネットワークとして、国際的な研究活動を精力的に推進してきている。これまで国内小委員会は、国内関連研究の推進や国際会議の主催等、当国際計画と連携することで、関連融合分野の国際的発展・地球環境の将来予測の高精度化に貢献してきた。SOLAS 関連研究において我が国が先導的役割を果たす分野横断的な実施体制の強化及び国際連携のさらなる推進により、社会実装に向けた具体的方策を審議する。
4	審議事項	SOLAS 関連研究の国内における異分野連携や国際連携の推進、社会実装に向けた社会科学との連携や具体的方策に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会小委員会の設置について

分科会等名： APARC 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>APARC (大気圏の諸過程とその気候影響) は、世界気候研究計画 (WCRP) のコアプロジェクトの1つであり、国際協力を通じて大気圏 (対流圏・成層圏・中間圏・下部熱圏) の諸過程とその気候影響に関する研究の推進と発展により人類社会への貢献に寄与することを使命とした分野横断的な組織である。</p> <p>本小委員会は、環境学委員会・地球惑星科学委員会合同の FE・WCRP 合同分科会の下で、APARC に関する我が国の研究振興や普及、社会貢献を促すとともに、国際対応を審議し、役員等の推薦、国際会議への代表者派遣、国際会議の日本への招致等に関し具体化することを設置目的とする。</p> <p>APARC の研究対象は日本気象学会、日本大気化学会、地球電磁気・地球惑星圏学会にまたがっており、本小委員会はこのように単一の学協会では対応できない議論の場を提供するものである。</p> <p>※APARC は SPARC (成層圏・対流圏の諸過程と気候影響) プロジェクトの後継であり、令和6年1月1日から開始する。本小委員会も先駆けて APARC の名前で申請する。</p>
4	審議事項	APARC と連携した国際的及び国内的な大気科学の振興、普及及び社会貢献に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

環境学委員会・健康・生活科学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：環境リスク分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 健康・生活科学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>環境リスクの制御と対応は、人と生物及び生態系すべてを念頭におき、環境リスクの科学的な評価、制度、リスクマネジメント、リスクコミュニケーションなど多くの学問領域の協力と、専門的な知識が不可欠の分野である。本分科会はエビデンスと社会合意に基づいた意思決定を支える諸科学の発展、国際社会との協力、専門家の育成を目的とする。</p> <p>備考欄に記載した提言や6分科会合同での報告の発出、公開行事開催、e-bookの出版などの実績を踏まえ、第26期では、第一、二、三部にまたがる学際的な分科会を編成し、審議事項に記載した三項目について、社会合意のプロセスを含む超学際的な検討を行う。関連学会や機関と合同でのシンポジウムの開催、国際社会との協力にもつながる提言などの意思の表出をめざす。</p>
4	審議事項	<p>1. リスク教育の専門家の育成 2. プラスチックのガバナンス 3. プラネタリーヘルス に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	<p>【提言】「マイクロプラスチックによる水環境汚染の生態・健康影響研究の必要性とプラスチックのガバナンス」を発出。令和3年12月「プラスチックのガバナンス」に関わるシンポジウムを開催。令和4年5月に「リスク認知と教育」に関わる学術フォーラムを開催し、Elsevier社より、我が国の公害への対応から持続可能な開発目標達成への道筋を英文でまとめたe-bookを出版。関連する6分科会合同で【報告】「初等・中等教育におけるリスク教育の推進」を発出。令和5年9月「気候変動・生物多様性損失と人間社会の健康・社会：学際研究から市民協働実践活動の展開」を開催。</p>

環境学委員会分科会の設置について

分科会等名：環境思想・環境教育分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	環境学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	本分科会が平成28年11月16日に公表した提言「環境教育の統合的推進に向けて」と、環境学委員会が平成29年9月29日に公表した報告「持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて日本の学术界が果たすべき役割」及び関連する提言・報告等を踏まえ、環境教育・持続可能な開発のための教育(ESD)、及びその基盤となる環境思想に関する研究と教育を推進する体制の検討、既出の提言・報告等の実効化に向けた課題の検討、関係者のネットワーク化、国連のSDGsへの環境思想・環境教育面からの対応などを進めることを目的として、本分科会を設置する。
4	審議事項	1. 環境教育・ESDの推進政策と課題 2. 国内外の環境教育・ESDの情報収集・動向調査 3. エージェンシーの育成を核とした環境思想・環境教育の事例研究 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

環境学委員会分科会の設置について

分科会等名：環境政策・環境計画分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	環境学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>G7広島首脳コミュニケ(令和5年5月20日)では「地球は、気候変動、生物多様性の損失及び汚染という3つの世界的な環境危機に直面している」とした。3つの環境危機と循環経済問題に対処し、持続可能な発展を目指すためには、①環境・経済・社会の統合的向上、②各環境政策の統合的向上という2つの政策統合が重要となる。政策統合の質を高めるには、十分な情報と科学に基づく必要があり、学問分野間の連携が必須である。</p> <p>本分科会では、持続可能な社会・経済の実現という観点から、学問の横断的把握を心掛けつつ、環境政策と環境計画の課題を明らかにし、課題への対応策を審議する。特に、再エネ導入と、自然再興に関する政策・計画に焦点をあてたい。</p>
4	審議事項	3つの環境危機・循環経済の各政策(特に再エネと自然再興)と政策統合・計画に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

環境学委員会分科会の設置について

分科会等名：環境科学・環境工学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	環境学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>地球環境は人類の生存に関わるほど大きく変化しており、その課題は、産業・社会活動に係る環境汚染・廃棄物問題など地域的なものから、気候変動など地球規模のものまで多岐にわたる。これら環境に関わる諸問題の本質的解決に向けて、科学的・工学的にアプローチする重要性を深く認識し、環境変化の要因解析や人間・生態系への影響の分析評価、それらの包括的理解に基づく技術的・社会的・政策的改善策を、一部・二部・三部の枠を超え多角的に議論する。</p> <p>最終的には、カーボンニュートラル社会の実現と気候変動の安定化、自然との共存、安全安心な社会の実現、レジリエントな循環型社会の確立を目指し、国民と共に議論を進めていきたい。</p>
4	審議事項	<p>1. 目指す1つのテーマに対して、多様な分野の専門家が議論を行い、実現可能な形を作り上げるための方法論</p> <p>2. シンポジウムやワークショップを利用して、国民、特に次世代を担う若者たちと双方向での議論を進めるための方法論に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

数理科学委員会分科会の設置について

分科会等名：数学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	数理科学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>数学は、最古の学問分野の一つであり、長い歴史を持つ一方、現代に至っては、多方面への広がりを増している。古くからあった、幾何学、代数学、解析学といった諸分野は、抽象性を増し高度に発達している。他方、工学、経済学、情報学、生命科学などへの応用に直接結び付く数学が、コンピュータの発展などとも関わって、大きな発展を遂げている。これらの諸数学は、現代文明を成立させる諸科学に不可欠な土台を形成している。</p> <p>多方面に及ぶ数学の諸分野の現状を把握し、多くの分野の相互の交流を図り、今後の発展に必要な諸方策を考え、数学を社会に生かすための方策の検討とその意思の表出が重要であり、これを行うことが設置の目的である。</p>
4	審議事項	<p>1. 数学及びその近接諸分野の研究状況、研究活性化のために必要な方策及び諸学会の連携に関する事項</p> <p>2. 第25期に策定されたグランドビジョンにおいて挙げられた数学・数理科学関係の「学術の中長期戦略」の実現に向けた具体策の検討及び意思の表出に関する事項</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

数理科学委員会分科会の設置について

分科会等名：数理統計学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	数理科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>統計学は諸学にまたがる広い学問領域であり、数理統計学を中心としながらも、その範囲は数理科学の範疇を超えている。また、その社会的な影響は大変大きい。</p> <p>このような統計学について学術会議の中で議論が行われる場が必要であり、現在の分野別委員会の制度の下では、数理科学委員会の中に数理統計学分科会を設置し、他委員会の統計学関連の会員・連携会員を含めた形の運営形態をとることによって、統計学全般の教育・研究について議論することとする。</p>
4	審議事項	<p>1. 数理統計学の教育・研究に関わる諸問題</p> <p>2. 数理統計学の社会における役割に関わる諸問題</p> <p>3. 統計学の学術会議での扱いに係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

数理科学委員会分科会の設置について

分科会等名：数学教育分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	数理科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>数学は、論理力や発想力を培う教科であるとともに、科学や技術の基盤としても重要であり、数学教育は初等・中等教育において重要な位置を占めており、大学の基礎教育においても数学は非常に重要である。特に、理数教育において数学の占める比重は大きく、数学教育は数理科学の研究者が社会に関わる中で最も中心的な仕事の一つである。</p> <p>その重大さに鑑み、数学教育分科会を設け、他分野とも連携し、数学教育に関わる諸課題を検討する。</p> <p>また、前期に引き続き、当分科会は国際数学教育委員会 (International Commission on Mathematical Instruction; ICMI) の活動の日本での窓口となり、国際的な数学教育の活動にも参加する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 初等・中等教育における算数・数学教育の在り方 2. 教員養成系学部での数学教育の在り方 3. 大学基礎教育における数学教育の在り方 4. 数学の専門教育の在り方 5. 国際的な数学教育に関連した活動に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

物理学委員会分科会の設置について

分科会等名：物性物理学・一般物理学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	物理学委員会
2	委員の構成	45名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>物性物理学・一般物理学は、物性、レーザー、プラズマ等の広い範囲を対象として、自然界に起こる現象の仕組みやその奥に潜む法則を探求する分野であるとともに、エネルギーや材料などの産業課題を通して社会との繋がり深い学術領域である。近年では量子技術、データ科学、生物物理学、経済物理学などにも大きな広がりを見せており、極めて広範な学術分野を横断した学術振興が求められている。</p> <p>本分科会では、化学、生物、材料工学、数理科学など関連分野の研究者の参加も得つつ、大型プロジェクトから個人型研究までをも包含する研究や体制の在り方を分析し、中長期的な視野に立ち、政策立案・提言等に資する。また教育・人材育成や市民社会との対話を通じた継続的発展の方策についても検討し、科学と社会の発展に貢献することを目指す。</p>
4	審議事項	<p>1. 当該分野研究の意義と在り方</p> <p>2. 政府行政機関との意思疎通や関連学協会との連携に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

物理学委員会分科会の設置について

分科会等名：素粒子物理学・原子核物理学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	物理学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>素粒子物理学や原子核物理学は、自然界の基本法則と宇宙・物質の起源の探究を主な研究テーマとする。本分野は加速器の技術開発により、未知領域の開拓や研究対象の拡大を実現し、我が国は理論・実験の両面で目覚ましい成果を挙げてきた。当該分野から派生する、加速器、大規模計算、大量データ処理・解析、核変換、微量分析などの技術は、他の学問分野だけでなく、産業・医療などとも幅広くリンクし、社会を担う人材も輩出している。</p> <p>本分科会では、我が国の先導的役割を維持発展させるため、本分野の国内外の動向や体制などを、国際的かつ中長期的な視点で分析し、政策立案・提案等を行う。また、基礎科学（学術、宇宙論や物質論など基礎哲学的視点も含む）、科学技術、産業界を俯瞰した、本分野の位置付け、人材育成と社会的役割についても議論する。</p>
4	審議事項	<p>1. 素粒子物理学・原子核物理学の現状と動向の分析 2. 国内外の研究推進体制、関連する科学政策立案 3. 人材育成や社会普及など</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

地球惑星科学委員会分科会の設置について

分科会等名：地球・惑星圏分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	35名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>地球は、磁気圏、大気圏、水圏、雪氷圏、固体圏、生命圏などが複雑に結合したシステムであり、さらに太陽系という巨大システムの一部をなし、様々な時空間スケールで変動する。従来、地球惑星科学は地球物理、地球化学、地質学、鉱物学、地理学などの多様なアプローチによって進展してきた。</p> <p>本分科会は、多様な地球惑星科学及び関連分野・関連学協会の研究者により、学術の動向を受けた新しい地球惑星科学のあり方について、分野横断的観点も加え俯瞰的に議論し、地球惑星圏の科学者が連携して取り組むべきプロジェクトや、サイエンスの進め方、地球惑星科学の大型研究について検討することを目的とする。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 未来の学術振興構想等大型研究計画 2. 衛星地球観測 3. 地球惑星科学のオープンサイエンスに係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

地球惑星科学委員会分科会の設置について

分科会等名：地球・人間圏分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	35名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>本分科会は、地球・人間圏科学の立場から地球科学的現象と人間活動の相互作用を検討し、地球環境問題などの解決のための議論を行う。</p> <p>地球・人間圏科学は理学的な地球惑星科学と、地域研究などの人文社会科学や環境学なども含む分野横断的な学問であり、単独の分野に特化した学協会とは異なる取組を要する。この取組を具現するために、本分科会は多様な分野の知見に基づく俯瞰的な議論や、社会への発信を目的としたシンポジウムの開催などを行う。</p> <p>対象とするテーマは、後期更新世以降の環境変動と人類との関係、温暖化などの地球環境変動の影響評価、自然災害の将来予測と防災のための政策提言、持続可能な地球環境の探求などを含む。</p>
4	審議事項	<p>1. 地球・人間圏科学の発展と分野連携</p> <p>2. 全球と地域の環境変動</p> <p>3. 社会の持続可能性と防災に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

地球惑星科学委員会 IGU 分科会小委員会の設置について

分科会等名： IAG 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	国際地形学会 (International Association of Geomorphologists ; IAG) は、1989年に設立された地形学に関する組織であり、国際学術会議とは国際地理学連合及び国際地質学連合を通じて連携している。また、世界的な地形学の発展と人類社会への貢献を目指しており、2022年にユネスコが創設した International Geodiversity Day の立ち上げに強く関与するなど、地形学以外の地球惑星科学の分野と連携した学際的な活動を進めている。これを踏まえ、IAG と関連した日本の学際的な活動を発展させ、国際対応を具体化するために本小委員会を設置する。
4	審議事項	1. IAG と連携した地形学と関連分野の振興と普及 2. IAG の国際会議や役員選出への対応に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

地球惑星科学委員会 IUGG 分科会小委員会の設置について

分科会等名： IACS 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>国際雪氷圏科学協会 (International Association of Cryospheric Sciences ; IACS) は、国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics ; IUGG) を構成する八つの学協会の一つであり、国際協力を通して雪氷圏科学の発展を促進することを使命としている。</p> <p>本小委員会は、我が国における IACS の対応組織であり、国内の関連学会・研究者が IACS の活動を通して雪氷圏科学の研究促進と、雪氷災害の軽減などの社会貢献を行う活動を支援する。当該分野に関して、日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化するのが、本小委員会の設置目的である。</p> <p>国内における IACS の関連学会は複数あり、単一の学会を IACS の国内対応組織とすることが困難であるため、本小委員会の設置が不可欠である。</p>
4	審議事項	IACS に関連する国際及び国内研究の促進と普及及び社会貢献、IACS 役員や IACS が授与する各種の賞の推薦などに係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

地球惑星科学委員会 IUGG 分科会小委員会の設置について

分科会等名： IAG 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>国際測地学協会 (International Association of Geodesy ; IAG) は、 国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics ; IUGG) を構成する八つの学協会の一つであり、測地学及び関連科学の発展を促進することを目的としている。</p> <p>なかでも、全球統合測地観測システム (Global Geodetic Observing System; GGOS) が主導する形で、国際協力関係の構築や技術の開発・融合が推進されており、そこで日本の果たす役割や日本に寄せられる期待は大きい。</p> <p>本小委員会は IAG 国内委員会の役割を担い、国内の関連学会・研究者が IAG を通して国際色豊かな研究活動を促進し、さらに地球惑星科学のみならず今や社会生活の一部となっている測地基準系の構築・維持を支援することで日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化する。</p>
4	審議事項	IAG に関連する国際及び国内研究の促進と普及及び社会貢献、IAG 役員や IAG が授与する各種の賞の推薦などに係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

地球惑星科学委員会 IUGG 分科会小委員会の設置について

分科会等名： IAHS 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>国際水文科学協会 (International Association of Hydrological Sciences ; IAHS) は、国際測地学及び地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics; IUGG) の下に設立された八つの学協会の一つであり、学術研究・教育及び国際協力を通じ水文科学の発展に寄与することを使命としている。</p> <p>日本を代表して国内委員会の役割を担い、国内の関連学会・研究者が IAHS の活動を通じ、学術的な水文科学の振興と国際社会への貢献に寄与するとともに、新しい日本学術会議の理念に沿った国際対応を具体化するのが、本小委員会設置の目的である。</p> <p>国内における IAHS の関連学会は、水文・水資源学会、日本地下水学会、砂防学会、日本地球化学会、土木学会等、分野横断的に複数あり、単一の学協会を国内対応組織とすることが困難であるため、本小委員会の設置が不可欠である。</p>
4	審議事項	IAHS に関する国際対応、及び IAHS と連携した国際的・国内的な水文科学の振興、普及、社会貢献に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

地球惑星科学委員会分科会の設置について

分科会等名：地球惑星科学社会貢献分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>環境・資源・エネルギー・自然災害など地球と人間社会の関係に関する問題はますます顕在化し、かつグローバルな規模となっている。</p> <p>本分科会では、第25期に、原子力災害対策に関する見解を発出し、壊滅的災害を乗り越えるための提言の審議に参加した。</p> <p>第26期では、上記見解について、他分野の委員などと俯瞰的な議論を交わし、共同でシンポジウムや意思の表出へ繋げるための方策を探る。また、原子力災害や火山噴火などの危機において、地球惑星科学が社会に対してどのような情報発信をすべきかなどについて議論し、具体的方策を見解などとしてまとめるとともに、学協会と連携して当該分野コミュニティへの普及や広報、啓発活動、社会貢献事業などを行う。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 原子力災害対策への放射性物質拡散予測の積極的な利活用 2. 危機における学術からの情報発信の仕組み 3. 地球惑星科学と社会の関係に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

地球惑星科学委員会分科会の設置について

分科会等名：地球惑星科学次世代育成分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>地球惑星科学関連の教育の実態を把握し、未来を見据えた俯瞰的な改善方策を審議することを目的とする。地球惑星科学を継続的に発展させるためには、高大接続、専門教育、早期キャリアに至る研究者を含む専門家の継続的かつ安定的な人材育成、ダイバーシティ推進も将来を担う次世代育成に不可欠で、これらの実態を把握し、分野横断的な改善施策を審議することを目的とする。</p> <p>また、生成 AI の活用が多様な科学分野に広まりつつある。本分科会は、関連する複数の学協会と連携し、このような新しい社会の動向に対応した地球惑星科学分野の人材育成に関する方策も審議する。</p>
4	審議事項	<p>1. 大学・大学教育、キャリア育成の改善施策 2. 高等教育における問題点の把握及び改善策 3. ダイバーシティの改善策</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

情報学委員会・心理学・教育学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：教育データ利活用分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○情報学委員会 心理学・教育学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>教育・学習活動に関するデータを有効活用して、エビデンスに基づく教育及びそのデータを活用した研究を推進することは、より良い未来を築くために重要な課題である。特に、新型コロナウイルスの影響でオンライン教育が普及し、行政や教育のデジタル化が強力に推進される状況においては、教育データを適切に収集・蓄積する仕組みをベースとして、エビデンスに基づいた新たな教育スタイルを確立していくことが重要になっている。</p> <p>第26期は、前期に公開した記録「教育データの利活用のさらなる促進に向けた考察～データ駆動型教育への対応に向けた論点整理～」の内容を踏まえて、提言または見解としてとりまとめるとともに、教育データ利活用の社会での展開を目的とした活動を進める。</p> <p>また、教育に関するデータを利用した教育に関して幅広く議論するとともに、シンポジウム等を開催して多方面からの意見を聴取し啓発活動を行う。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育現場で教育データを収集する方法とその問題点 2. 収集した教育データの分析・管理を進める上での問題点 3. 教育データを共有する時の個人情報の匿名化の問題点 4. 共有された教育データの利用方法（教育実践、研究、政策）での問題点 <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

情報学委員会分科会の設置について

分科会等名：サイバー・フィジカル環境における生存情報学検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	情報学委員会
2	委員の構成	35名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	サイバー・フィジカルが融合した環境において、多様な背景や価値観を持つ人々が、種々の制約を乗り越え、個人の生きる喜びを高める(Well-being)ことが重要となる。 本分科会では、情報学を様々な学術領域と連携し、AIやロボットなどの技術の進化によって未来社会で起こりうる課題と、その解決策について議論する。人類がより良く生き延びるための新しい学術領域を「生存情報学」として、未来社会に向けて取り組むべき研究課題について議論し、AI関連のガイドラインや政策を整理し、技術に加え、宛名人や政策課題も明確化し、見解として発出する。
4	審議事項	1. サイバー・フィジカル環境における生存情報学の重要事項 2. 研究コンセプト 3. 見解作成 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

化学委員会分科会の設置について

分科会等名：化学企画分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	化学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>化学は有機化学、無機化学、物理化学、生物化学、工業化学といった様々な分野から成り立っている。そのため、国内外の様々な関連分野を横断的に繋いで情報交換を行い、人材育成も含めた総括的かつ中長期的な問題を見出し、現状の調査や解決策の議論を行うことが、関連学術分野を含めた発展にとって必要である。</p> <p>本分科会では、化学委員会下の全ての分科会と連携し、活動方針や企画運営に関する議論を行うと共に、必要に応じて他の委員会や分科会とも連携し、議論を深化させていく。</p>
4	審議事項	<p>1. 国内外の化学関連分野に関する横断的な情報交換</p> <p>2. 人材育成を含めた総括的かつ中長期的な問題の抽出</p> <p>3. 化学委員会の活動及び企画運営に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

化学委員会分科会の設置について

分科会等名：物理化学・生物物理化学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	化学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	本分科会は、化学の基礎となる原理を物理的な視点で捉えて解析し、またその基盤をもって新たな物質特性の開拓を行う、基盤的な学術分野である物理化学における諸問題(教育研究環境を含む)を審議の対象とする。一般的な化学に加え、生物に関わる物理化学の課題も対象に含む。分野の特性から、物理学や生物学との接点、また化学の諸分野、特に分析化学や材料科学との接点も大きく、それらとの境界領域で学際的に発展する分野の諸問題を、他の委員会・分科会との協同も念頭に活動し、分野の振興に必要な提案を行う。加えて、IUPACのディビジョン別問題の国内対応にも対応する役割を果たす。
4	審議事項	化学と物理学の境界領域の諸問題、それが分野横断的に波及する分野との協働、及び次世代人材育成に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

化学委員会分科会の設置について

分科会等名：無機化学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	化学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>無機化学分科会は、無機化合物が関与する化学の諸問題の発見及び審議を重ね、その実現を図ることを目的としている。製錬、触媒、ガラス等の材料から生体物質関連、錯体等分子材料などに至る多様な機能性材料が開発され、産業界でも広く使われている。</p> <p>一方、地質学、宇宙、元素合成に至る理学系学術領域との関わりも深い。近年の持続可能な社会実現に向け、廃棄物処理や二酸化炭素削減などの問題について鋭意取り組まなければならない。最先端の研究や実社会における無機化学の関連研究者と広く討論するために、研究会やシンポジウムを企画し、課題の早期発見とそれに対する意見発出を目指す。</p>
4	審議事項	<p>1. 無機化学研究の推進と分野の活性化</p> <p>2. 無機化学に関わる諸問題に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

化学委員会分科会の設置について

分科会等名：有機化学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	化学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>有機化学は、有機化合物の構造・合成・物性・用途などを扱う化学分野の基幹分野の一つであり、材料化学、高分子化学、生体関連化学など有機化合物と密接に関連する化学委員会傘下の分科会だけでなく、有機材料・生体材料の合成・物性などで物理学委員会、環境負荷低減型合成法・エコマテリアルなどで環境学委員会、さらには生物・医農薬の関連分野において第二部とも関連している。</p> <p>本分科会は、これらの委員会、分科会等と密接に協力、連携しながら、諸問題を審議し、学術の進展をはかり、もって科学と社会の健全な発展に貢献することを目的として設置する。</p>
4	審議事項	<p>1. 有機化学に関する重要事項の審議及び実現</p> <p>2. その他に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

化学委員会分科会の設置について

分科会等名：材料化学・分析化学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	化学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>本分科会は、社会課題解決に向けた学術的議論を、材料化学と分析化学の両方の視点から行うために、新規に設置する分科会である。</p> <p>材料化学と分析化学は、共に有機・無機・高分子等すべての化学物質を取り扱う分野横断的学術分野である。材料開発と分析・計測とは化学分野における車の両輪のようなもので、社会課題解決に向けた革新的そして戦略的研究を推進する上で、共に欠かせない共通基盤的役割を担っている。保有する情報量も膨大である。</p> <p>本分科会では、産学官連携のもと、川上から川下までを含めた化学業界に関わる動向を的確に捉え、日本そして国際社会が今後直面するであろう諸課題の抽出と問題提起を行い、IUPAC との連携も通じてグローバルな視点からの提言を行うことを目的とする。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 材料化学・分析化学分野の現状把握 2. 化学業界における課題の抽出と問題提起 3. グローバルな視点からの提言 (学術、産業、人材育成) <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	課題解決型の議論をする分科会として、新規に設置

化学委員会・物理学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：結晶学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○化学委員会 物理学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>結晶学は、物質の構造を決定し、機能との関係を明らかにし、物質の果たす役割を解明すると同時に、新たな物質創成の指針を与えることを目指す学問分野である。その対象は、鉱物、無機化合物、有機化合物、生体高分子を包含し、その手段は回折法から分光法まで、顕微鏡技術から透過技術まで多岐にわたっている。</p> <p>結晶学分野の研究の進展は物質を扱う広範な分野に関わってくることから、基礎から応用まで、各分野の研究者が集まって、結晶学の進展の方向性を検討し、展開へ向けて有効な方策を立て、その発展を図ることが肝要であり、これを目的として結晶学分科会を化学委員会・物理学委員会合同分科会として設置する。</p>
4	審議事項	<p>1. 国内外の結晶学研究の現状と展開</p> <p>2. 関連大型施設の効果的な利用</p> <p>3. 関連学協会との連携に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

化学委員会・総合工学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：触媒化学・化学工学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○化学委員会 総合工学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>化学反応制御、分離・精製、混合・調整、形状制御等、あらゆる物質変換と物質変換に随伴するエネルギー変換を対象とする技術である化学技術と、化学技術を展開するための触媒、操作、プロセス及びシステム等に関連する基盤工学分野を対象として、現代におけるそのあり方を審議する。</p> <p>すなわち、環境共生型持続的社會形成や、新エネルギーを含む長期安定型エネルギープラットフォームの構築、化学物質の安全性確保、地球環境保全など、環境や資源の制約が社会的課題となっている中で、化学技術の適正な発展を計りつつ、人類の Well-being 向上や成長のための産業イノベーションをいかにもたらすかについて、分野横断的に審議し、我が国社会ひいては人類社会の現在と将来に係わる課題に対し、時事に応じた有効な提言等を内外に発信する。</p>
4	審議事項	<p>1. 環境・資源制約と成長を両立する化学技術</p> <p>2. 社会 Vision 創成と技術・システムの社会実装</p> <p>3. 産官学民連携の役割</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

総合工学委員会分科会の設置について

分科会等名：総合工学企画分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>総合工学企画分科会は、総合工学分野全般に関わる中長期的、俯瞰的、分野横断的議論を行うことで、当該分野の国際的競争力を維持し、当該分野の活性化を促進することを目的として設置する。具体的には、細分化された工学分野を複眼的・学際的に統合する役割を担うとともに、関連学協会との連携活動のあり方に関する討議を行う。また、本分科会は、総合工学委員会及び関連する分科会、小委員会等に関する特に重要な事項について審議・検討する役割を持つ。</p> <p>第26期の活動としては、第25期において表出した「総合工学分野の次世代人材育成」に関する見解の内容に、国際調査を通じて得られたグローバルな視点、特にここ数年で爆発的に進化を遂げた生成型AIなどの新技術に関する諸外国の対応なども含めて再考し、国際競争力強化の視点でまとめ、意思の表出を図る。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 総合工学分野の次世代人材育成と国際競争力強化 2. 総合工学分野研究の活性化促進 3. 関連学協会等との連携活動のあり方 4. 総合工学委員会及び関連する分科会、小委員会等に関する特に重要な事項に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	<p>第25期には、以下の意思の表出に関連する活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023-09-27 見解「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 総合工学分野 ～社会課題に立ち向かう総合工学分野の人材育成～」 ・2023-09-13 公開シンポジウム「社会課題に立ち向かう総合工学分野の人材育成 ～これからの大学教育に何を求める～」

総合工学委員会・機械工学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>本分科会は、安全は工学だけではなく、人文社会科学が深く関わっていることを念頭に、安全の理念をとりまとめ活動を行っている。第25期は、見解1件、報告1件、記録2件を公表した。</p> <p>第26期はこれまでの活動を受けて、今後益々複雑多様化する社会とそれに寄与する工学システムに関する安全・安心・リスクの体系化とともに、リスク評価のフレームワークや具体的手法について検討を行い、その有効性と課題を明らかにする。また、カーボンニュートラル施策の影響フレーム構築、工学システムの社会安全目標の社会実装、安心感のモデル化について議論する。さらに学協会の横断的な活動である「安全工学シンポジウム」の開催を引き続き担当する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安全・安心・リスクの体系化 2. 安全におけるリスクアプローチ適用 3. 安心感のモデル化 4. 老朽及び遺棄化学兵器の廃棄に係るリスクに係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	本分科会が毎年主催する「安全工学シンポジウム」は、1970年に始まり、現在は34学協会が共催、11学協会が協賛して、総合知による議論を推進している。日本の科学技術分野における「安全」を基本とした研究テーマの発表・議論の場である。なお、必要を認めた場合は、関連小委員会・WGを設置し機動的に審議を行う。

総合工学委員会分科会の設置について

分科会等名：原子力安全に関する分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>2011年3月に発生した福島第1原子力発電所の過酷事故は、多くの教訓がもたらされたが、これを風化させてはならず、安全神話の復活を許してはならない。長期間に渡る廃炉を進めるための課題と廃炉プロセスの中で進めるべき未解決の事故原因の究明が残されている。また、放出された放射能は広範囲にわたって農産物や水の汚染を引き起こし、その動態を詳細に検討することは今後の原子力防災計画に活用されるべきである。</p> <p>これらに加え、原子力の利用の大前提となる安全規制や継続的な安全性向上のあり方や、原子力安全に関する広いステークホルダー間のコミュニケーション等について、前期よりもさらに広い範囲で検討を行い、原子力安全の基盤に対して、直接的、間接的に関係する広範な課題について提言を取りまとめる。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 福島第一原子力発電所事故の教訓と廃炉 2. 環境中に放出された放射性物質の動態と原子力防災 3. 国際的な動向を踏まえたリスク情報の活用等による継続的な安全性向上と安全規制のあり方 4. 小型炉を含む新型炉等に関する技術イノベーションのあり方 5. 試験研究用原子炉等のあり方と人材基盤に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	第26期分科会の委員構成は、単独の学会ではカバーできない分野横断的かつ俯瞰的な議論が可能な構成としている。絞り込まれた人数で、実質的な議論を進めることができるように配慮し、年齢やジェンダーの観点からの多様性をも考慮している。

総合工学委員会分科会の設置について

分科会等名：科学的知見の創出に資する可視化分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>あらゆる分野において、科学的知見の創出につながる知的基盤として可視化に期待がかかっている。特に、人間とAIの協働を促進する観点、科学的研究の実践にデータを利活用する観点での期待が大きい。このため、本分科会では、総合工学委員会において第26期への引継ぎ事項として決定された、科学的知見の創出を支援する教育戦略とAI(人工知能)の利活用の観点で審議活動を行う。</p> <p>これらの審議活動を通じて、日本の研究力向上を阻害する要因を俯瞰的に把握し、社会実装を視野に入れた総合知や人間とAIの協働を促進する可視化の中長期的な戦略を議論する。</p>
4	審議事項	<p>1. 人間とAIの協働を促進する可視化 2. 研究力向上に貢献する可視化 に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	<p>第25期の活動は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分科会8回 2020年12月、2021年9月、12月、2022年5月、7月、10月、2023年3月、7月 ・公開シンポジウム4回 2020年12月12日 ICT/ビッグデータ時代の文理融合研究を支援する可視化 2021年11月30日 総合知～幸福論からみた身心・細胞力、その真理の可視化～ 2021年12月13日 人間を織り活かす総合知をもたらす「視考」 2023年7月21日 可視化を基盤とする分野横断型デジタル視考 ・意思の表出1件 2023年9月26日 見解：科学的知見の創出に資する可視化ービッグデータのビジュアル分析を基盤とする分野横断型デジタル視考ー

機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同
理論応用力学会分科会小委員会の設置について

分科会等名：理論応用力学企画小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○機械工学委員会 総合工学委員会 土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	理論応用力学分科会では、力学を基盤とする工学・技術に加えて、地球惑星科学、化学、生物学、医学などとの融合領域の開拓をも含め、学際・横断型の手法と知識の創出を目指している。本小委員会では、理論応用力学分野を俯瞰し、継続的な情報交換、学术交流、国際展開に関する事項を審議、決定するとともに分科会が関わる諸活動を推進する。また、関連学協会と連携し、シンポジウムや講演会などの企画・開催を行うとともに理論応用力学分野の将来展望に関する議論や情報・意見交換を行う。
4	審議事項	1. 理論応用力学分野の学術活動全般に関する事項 2. 理論応用力学分科会の運営全般、シンポジウム・講演会企画行事に関する事項 3. 理論応用力学分野の学術活動全般に関する関連学協会との情報交換の場の形成に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

機械工学委員会分科会の設置について

分科会等名：ロボット学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	機械工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>ロボットは、センサ、コンピュータ、アクチュエータなどの要素を統合したシステムであり、ハードウェアはセンサ、アクチュエータなどの機能要素デバイスから、関連テクノロジーは材料・構造・加工、信号処理、通信、デジタルツイン、AIなど多岐にわたる。また、ロボットの利用は実空間だけでなく、サイバーフィジカルシステムへと拡大している。また、前述の様々なテクノロジーも急速に充実しており、人工物もロボット化され知能システムとして能力が拡張されてきている。</p> <p>サイバー空間と実空間を統合し、能力拡張された知能システムは、モノづくりや医療福祉などの様々な分野での応用や、少子高齢化など我が国の社会の課題解決のために活用されることが期待される。しかしながら、これらの技術は急速な進展を見せており、これまで以上に予測が困難な状況になってきている。これらの技術をどのように活用して社会課題を解決するかについて、先んじて議論しておくことが重要である。特に、ユーザーや社会などに予想不能な課題や社会現象も引き起こされることが考えられることから、これらの将来の予測や課題の解決について、学術が果たす役割を含めて包括的に検討することが喫緊の課題である。本分科会では、近未来への未来予測に基づく課題抽出や、そのために何を検討しておくべきかを議論する。特に、技術の発展と同時に考えるべきELSIの問題など、テクノロジーからの観点だけでなく人文社会科学などの広い視点も交えて検討する。</p>
4	審議事項	<p>1. サイバー空間と実空間を統合し、能力拡張された知能システムに関する未来予測についての調査・分析</p> <p>2. 未来予測に基づく課題を、工学だけでなく情報科学や人文社会科学などの他学術分野からの視点も含めて抽出</p> <p>3. 将来の予測と課題解決について、検討すべき事項を明確化するとともに提言に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

電気電子工学委員会分科会の設置について

分科会等名：制御・パワー工学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	電気電子工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>第21期に発足した制御・パワー工学分科会は、日本学術会議で電力を包括的に扱う唯一の分科会である。当分科会は、①3.11後の電源構成問題や②北海道ブラックアウト後の電力安定供給問題等、時宜に適った発信を重ねてきた。続く第25期は学術会議C.N.連絡会議に参画し、学界や業界団体と連携してC.N.関連のシンポジウムを開催した。</p> <p>第26期では、電気が今後の社会生活に不可欠なエネルギー基盤であることに鑑み、中・長期的視点から「2050年C.N.社会の実現」に向け、社会が何を望み、電気がそれにどう応えていくかを「学」ばかりでなく「産」や「社」の視点を持つ委員とともに、シンポジウム開催や「意思の表出」を目指し活動する。</p>
4	審議事項	<p>1. 3E+Sのもとでの将来の電力網の在り方</p> <p>2. 電気機器の省エネ設計が後押しするC.N.社会の実現に係る審議に関する事</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	14名中8名が新規メンバー(女性メンバーの多数参加、産業界からのメンバー複数参加、社会学・環境学及び経済学・環境学からのメンバー参加、若手参加)

電気電子工学委員会分科会の設置について

分科会等名：デバイス・電子機器工学分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	電気電子工学委員会
2	委員の構成	35名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>デバイス・電子機器工学は、電気電子工学の基幹となる学術分野で産業基盤を担うものであり、次世代の人材育成を考えていく上でも欠かせない分野である。特に、近年は、次世代ネットワーク基盤創出に向け、国際社会も含めた産業構造変化が目まぐるしく、新しいエコシステム創出に向けた動きも激しい状況である。国内においてもこの危機感のもと、政府も半導体戦略を構築し、海外との連携も活性化させる動きが激しい。</p> <p>本分科会は、電気電子工学の広範な分野の中で、電子機器工学などを主軸とする学術領域を対象としており、新エコシステム創出に期待される役割は大きい。大学・公的研究所・産業界における研究・開発・教育活動、産業界における存在感を示すために、国際的及び学際的視点から吟味検討し、関連する学術・技術の今後のあり方について提言・報告などを提示し、学術の発展に貢献することを目指す。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育・人材育成 2. 研究・開発とイノベーション 3. 将来ビジョン・ロードマップ 4. 学際・国際連携、異分野融合に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

電気電子工学委員会分科会の設置について

分科会等名：通信・電子システム分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	電気電子工学委員会
2	委員の構成	30名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>次世代携帯電話ネットワークが、社会インフラを含むあらゆるシステムのプラットフォームとして活用されようとしているなど、その適用分野がダイナミックに変わりつつあることを踏まえ、本分科会では、第25期に、そのような流れに沿ったシステム開発の新たな方向性として、見解「情報通信分野を中心に据えた産業化追求型（価値獲得型）研究開発プロジェクトの推進」を発出した。</p> <p>第26期では、第25期に発出した見解をベースに、通信・電子システム分野のさらなる進展の方向性と、今後あらゆる分野で運用されるシステムがネットワークで接続されることによる異分野間協調連携に基づいた社会についてさらに深掘りする。さらに、幅広く議論するための公開シンポジウムの開催についての審議を行う。</p>
4	審議事項	<p>1. 第25期発出の「見解」をベースにした通信・電子システム分野のさらなる進展の方向性とそれに対する対応に関する議論</p> <p>2. 分科会主催公開シンポジウム、ヒアリング等の実施に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

土木工学・建築学委員会・環境学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：カーボンニュートラル都市分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○土木工学・建築学委員会 環境学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>第25期では、報告「脱炭素化を取り巻く現状と課題ー住宅・建築分野の対応ー」を発出し、①住宅における省エネルギー推進と再生可能エネルギーの導入、②非住宅建築物における省エネルギー対策の推進、③エンボディドカーボン対策、④既築対策、⑤異分野協働の促進、⑥学術・産業分野における国際社会への貢献と国際的競争力の強化について議論してきた。</p> <p>第26期では、世界が2035年目標を議論する時期となっており、2050年カーボンニュートラルの目標達成も踏まえると、既築対策に重点が置かれると考えられる。</p> <p>一方で、建築ストックの長寿命性、少子化、デジタル化などの社会の変化を踏まえれば、2050年以降の超長期にわたる住宅・建築・都市の理想像を求めることも重要である。第25期に議論したエンボディドカーボン、異分野協働、学術・産業分野における国際社会への貢献と国際競争力の強化の問題も含め、住宅・建築・都市を中心としながらも俯瞰的・学際的に、脱炭素の問題を議論し提言を行う。</p>
4	審議事項	<p>1. 温室効果ガス削減目標における住宅・建築のあり方</p> <p>2. 脱炭素の俯瞰的・包括的解決策と異分野協働・国際競争力に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

材料工学委員会・臨床医学委員会・歯学委員会・化学委員会合同分科会
の設置について

分科会等名：バイオマテリアル分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○材料工学委員会 臨床医学委員会 歯学委員会 化学委員会
2	委員の構成	40名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>健康・医療に直結する医療産業の競争力は関連する基盤科学技術の革新性に大きく依存する。バイオマテリアルの革新性は体内埋植型医療機器、遺伝子治療技術、再生医療技術の競争力を決定する大きな要因となっており、バイオマテリアルの研究開発を育成・展開させることは喫緊の課題である。</p> <p>本分科会は、分野融合型分科会として活動するために、材料工学委員会、化学委員会、臨床医学委員会、歯学委員会との合同で設置し、①バイオマテリアル研究の方向性と人材育成、②得られた成果の迅速な社会還元の方策等についての検討を行い、③主催シンポジウムの開催によって議論を深め、④意思の表出、⑤新学術構想への提案を目指す。</p>
4	審議事項	<p>1. バイオマテリアルを基軸とする分野融合体勢の確立 2. 主催シンポジウムの開催 3. 新学術構想への提案 に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	

材料工学委員会・環境学委員会・総合工学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：サーキュラーエコノミーのための資源・材料の循環利用検討分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○材料工学委員会 環境学委員会 総合工学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>人類の Well-being を達成し、快適な生活を享受しながらの経済活性化に対して、エネルギー・廃棄物・資源・環境負荷の各制約はますます相互解決が困難となる。これを解決する1つの方法として、モノや機能を循環使用することによって経済を活性化させるサーキュラーエコノミーが重要視されている。</p> <p>当分科会では、資源・材料循環、カーボンニュートラル、ライフサイクル思考、SDGs の目標「つくる責任つかう責任」について、学術的に議論することにより、サーキュラーエコノミー実現に資するエネルギー・廃棄物・資源・環境負荷の各制約の知見を提供するとともに、資源・材料工学分野として進むべき方向性を示す。</p>
4	審議事項	<p>1. 製品の長寿命化のための設計とプロセス技術開発（中長期的視点）</p> <p>2. 循環使用促進のための具体的な行動学による解析（分野横断的検討）</p> <p>3. カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの関係性（俯瞰的視野）</p> <p>4. 既存学術体系の再構築、総合化による新学術分野の共創（中長期的視点、分野横断的検討、俯瞰的視野）</p> <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	第25期では「SDGsのための資源・材料の循環利用検討分科会」として、公開シンポジウム3件を開催し、「報告」1件を提出したことが主な活動内容であり、その後継分科会となる。

【分野別委員会】

○分科会委員の決定（新規 79 件）

（哲学委員会現代における「いのち」を考える分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
吉水 千鶴子	筑波大学人文社会系教授	第一部会員
西村 ユミ	東京都立大学健康福祉学部・大学院人間健康科学研究科教授	第二部会員
安藤 泰至	鳥取大学医学部准教授	連携会員
一ノ瀬 正樹	東京大学名誉教授/武蔵野大学教授	連携会員
香川 知晶	山梨大学名誉教授、同大学研究員	連携会員
加藤 泰史	椋山女学園大学国際コミュニケーション学部教授	連携会員
川端 美季	立命館大学衣笠総合学術研究機構特別招聘研究准教授	連携会員
小島 優子	国立看護大学校看護学部教授	連携会員
島菌 進	上智大学グリーンケア研究所客員所員、大正大学客員教授、東京大学名誉教授	連携会員
鈴木 隆泰	山口県立大学国際文化学部教授	連携会員
田坂 さつき	立正大学文学部哲学科教授/大学院文学研究科哲学選考教授	連携会員
建石 真公子	法政大学法学部教授	連携会員
土井 健司	関西学院大学副学長/神学部教授	連携会員
豊田 光世	新潟大学佐渡自然共生科学センター准教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：14 名】

（社会学委員会災害を克服する地域社会と社会的モニタリング検討分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岩井 紀子	日本版総合的社会調査共同研究拠点大阪商業大学 JGSS 研究センターセンター長	第一部会員
青柳 みどり	国立研究開発法人国立環境研究所社会システム領域脱酸素対策評価研究室シニア研究員	連携会員
浅川 達人	早稲田大学人間科学学術院教授	連携会員

池田 恵子	静岡大学グローバル共創科学部教授	連携会員
梅屋 潔	神戸大学大学院国際文化学研究科教授	連携会員
奥村 弘	神戸大学理事／副学長	連携会員
玉野 和志	放送大学教養学部教授	連携会員
中澤 秀雄	上智大学総合人間科学部社会学科教授	連携会員
町村 敬志	東京経済大学コミュニケーション学部教授／ 一橋大学名誉教授	連携会員
山下 祐介	東京都立大学大学院人文科学研究科教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：10名】

(社会学委員会デジタルデータ及び社会調査・統計調査の活用に関する検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岩井 紀子	日本版総合的社会調査共同研究拠点大阪商業 大学 JGSS 研究センターセンター長	第一部会員
青柳 みどり	国立研究開発法人国立環境研究所社会システ ム領域脱酸素対策評価研究室シニア研究員	連携会員
浅川 達人	早稲田大学人間科学学術院教授	連携会員
石井クンツ 昌子	お茶の水女子大学理事／副学長	連携会員
今田 高俊	東京工業大学名誉教授／大学共同利用機関法 人情報・システム研究機構統計数理研究所デ ータ科学研究系客員教授	連携会員
遠藤 薫	学習院大学名誉教授	連携会員
大谷 信介	関西学院大学社会学部教授	連携会員
吉川 徹	大阪大学大学院人間科学研究科教授	連携会員
園田 茂人	東京大学東洋文化研究所教授	連携会員
瀧川 裕貴	東京大学大学院人文社会系研究科准教授	連携会員
玉野 和志	放送大学教養学部教授	連携会員
筒井 淳也	立命館大学産業社会学部教授	連携会員
椿 広計	大学共同利用機関法人情報・システム研究機 構理事／統計数理研究所所長／名誉教授	連携会員

埴淵 知哉	京都大学大学院文学研究科准教授	連携会員
村上 あかね	桃山学院大学社会学部社会学科准教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：15 名】

（史学委員会国際歴史学会議等分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小田中 直樹	東北大学大学院経済学研究科教授	第一部会員
吉澤 誠一郎	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員
浅田 進史	駒澤大学経済学部経済学科教授	連携会員
飯島 渉	青山学院大学文学部史学科教授	連携会員
石居 人也	一橋大学大学院社会学研究科教授	連携会員
北村 陽子	名古屋大学大学院人文学研究科准教授	連携会員
小関 隆	京都大学人文科学研究所教授	連携会員
中野 聡	一橋大学学長	連携会員
松方 冬子	東京大学史料編纂所教授	連携会員
三ツ井 崇	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、決定後の委員数：10 名】

（地域研究委員会地域情報分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	第三部会員
石川 徹	東洋大学情報連携学部情報連携学科教授	連携会員
石川 義孝	京都大学名誉教授	連携会員
井田 仁康	筑波大学人間系教授	連携会員
伊藤 香織	東京理科大学創域理工学部建築学科教授	連携会員
白藤 博行	専修大学名誉教授	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員

中谷 友樹	東北大学大学院環境科学研究科教授	連携会員
橋本 雄一	北海道大学大学院文学研究院教授	連携会員
埴淵 知哉	京都大学大学院文学研究科准教授	連携会員
俵木 悟	成城大学文芸学部教授	連携会員
三重野 文晴	京都大学東南アジア地域研究研究所教授	連携会員
村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構戦NICTナレッジハブ研究総括/ナレッジハブ長	連携会員
山下 潤	九州大学大学院比較社会文化研究院教授	連携会員
山田 育穂	東京大学空間情報科学研究センター教授	連携会員
山本 佳世子	電気通信大学大学院情報理工学研究科教授	連携会員
若林 芳樹	東京都立大学大学院都市環境科学研究科教授	連携会員
渡辺 浩平	帝京大学文学部教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：19名】

(地域研究委員会多文化共生分科会)

氏名	所属・職名	備考
小長谷 有紀	国立民族学博物館名誉教授	第一部会員
竹沢 泰子	関西外国語大学国際文化研究所教授	第一部会員
稲葉 奈々子	上智大学総合グローバル学部教授	連携会員
上杉 富之	成城大学文芸学部教授	連携会員
梅屋 潔	神戸大学大学院国際文化学研究科教授	連携会員
大西 楠テア	専修大学法学部教授	連携会員
香室 結美	熊本大学文書館特任助教	連携会員
窪田 幸子	学校法人芦屋学園芦屋大学長	連携会員
鈴木 茂	名古屋外国語大学世界共生学部教授	連携会員
田村 うらら	金沢大学人間社会研究域地域創造学系学教授	連携会員
松田 素二	総合地球環境学研究所特任教授	連携会員
丸山 淳子	津田塾大学学芸学部教授	連携会員

宮崎 恒二	人間文化研究機構理事	連携会員
森本 泉	明治学院大学国際学部教授	連携会員
吉村 真子	法政大学社会学部教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：15名】

（地域研究委員会縮小社会の地域構想分科会）

氏名	所属・職名	備考
竹沢 泰子	関西外国語大学国際文化研究所教授	第一部会員
中澤 高志	明治大学経営学部教授	第一部会員
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員
井口 梓	愛媛大学社会共創学部准教授	連携会員
池口 明子	横浜国立大学教育学部准教授	連携会員
石川 徹	東洋大学情報連携学部教授	連携会員
石川 義孝	京都大学名誉教授	連携会員
井田 仁康	筑波大学人間系教授	連携会員
片岡 博美	近畿大学経済学部教授	連携会員
小池 司朗	厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部部長	連携会員
近藤 章夫	法政大学経済学部教授	連携会員
佐無田 光	金沢大学融合研究域教授	連携会員
嶋田 暁文	九州大学大学院法学研究院教授	連携会員
田原 裕子	國學院大學経済学部教授	連携会員
豊田 哲也	徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授	連携会員
中谷 友樹	東北大学大学院環境科学研究科教授	連携会員
橋本 雄一	北海道大学大学院文学研究院教授	連携会員
埴淵 知哉	京都大学大学院文学研究科准教授	連携会員
浜口 申明	神戸大学経済経営研究所教授	連携会員
宮町 良広	大分大学経済学部教授	連携会員

宮本 恭子	島根大学学術研究院人文社会科学系教授	連携会員
森本 泉	明治学院大学国際学部教授	連携会員
山下 潤	九州大学大学院比較社会文化研究院教授	連携会員
由井 義通	広島大学大学院人間社会科学研究科教授/広島大学副理事	連携会員
與倉 豊	九州大学大学院経済学研究院教授	連携会員
若林 芳樹	東京都立大学大学院都市環境科学研究科教授	連携会員
渡辺 浩平	帝京大学文学部教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：27名】

（地域研究委員会地域研究社会連携分科会）

氏名	所属・職名	備考
宇山 智彦	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授	第一部会員
小長谷 有紀	国立民族学博物館名誉教授	第一部会員
飯島 渉	青山学院大学文学部史学科教授	連携会員
飯塚 正人	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授	連携会員
池田 恵子	静岡大学グローバル共創科学部教授	連携会員
井上 真	早稲田大学人間科学学術院教授	連携会員
梅屋 潔	神戸大学大学院国際文化学研究科教授	連携会員
大串 和雄	東京大学名誉教授	連携会員
小川 さやか	立命館大学大学院先端総合学術研究科教授	連携会員
川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
久保 広正	神戸大学名誉教授/摂南大学名誉教授	連携会員
黒木 英充	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授	連携会員
慶田 勝彦	熊本大学大学院人文社会科学研究部教授	連携会員
湖中 真哉	静岡県立大学国際関係学部国際関係学科教授	連携会員

酒井 啓子	千葉大学大学院社会科学研究院教授	連携会員
關 雄二	国立民族学博物館名誉教授	連携会員
園田 茂人	東京大学東洋文化研究所教授	連携会員
高見澤 磨	東京大学東洋文化研究所教授	連携会員
武田 康裕	東京国際大学国際関係学部国際関係学科教授	連携会員
中溝 和弥	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授	連携会員
錦田 愛子	慶應義塾大学法学部政治学科教授	連携会員
幡谷 則子	上智大学外国語学部教授	連携会員
三重野 文晴	京都大学東南アジア地域研究研究所教授	連携会員
宮崎 恒二	人間文化研究機構理事	連携会員
宮本 悟	聖学院大学政治経済学部政治経済学科教授	連携会員
森本 泉	明治学院大学国際学部教授	連携会員
山越 言	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授	連携会員
山本 博之	京都大学東南アジア地域研究研究所准教授	連携会員
横山 智	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員
吉村 真子	法政大学社会学部社会学科教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：30名】

（地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育・ESD分科会）

氏名	所属・職名	備考
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員
中澤 高志	明治大学経営学部教授	第一部会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	第三部会員
阿部 彩子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
井口 梓	愛媛大学社会共創学部准教授	連携会員
池口 明子	横浜国立大学教育学部准教授	連携会員

井田 仁康	筑波大学人間系教授	連携会員
奥村 晃史	広島大学名誉教授	連携会員
湖中 真哉	静岡県立大学国際関係学部教授	連携会員
近藤 章夫	法政大学経済学部教授	連携会員
久保 純子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員
豊田 哲也	徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授	連携会員
橋本 雄一	北海道大学大学院文学研究院教授	連携会員
宮町 良広	大分大学経済学部教授	連携会員
村山 朝子	茨城大学教育学部教授	連携会員
森本 泉	明治学院大学国際学部教授	連携会員
山崎 孝史	大阪公立大学大学院文学研究科教授	連携会員
山田 育穂	東京大学空間情報科学研究センター教授	連携会員
山野 博哉	国立研究開発法人国立環境研究所生物多様性 領域領域長	連携会員
山本 佳世子	電気通信大学大学院情報理工学研究科教授	連携会員
由井 義通	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	連携会員
横山 智	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員
若林 芳樹	東京都立大学大学院都市環境科学研究科教授	連携会員
渡辺 浩平	帝京大学文学部教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：25名】

（地域研究委員会文化人類学の学知を活用した人材育成および社会連携分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊藤 泰信	北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）先端科学技術研究科教授	第一部会員
小長谷 有紀	国立民族学博物館名誉教授	第一部会員
三尾 裕子	慶應義塾大学文学部教授	第一部会員

綾部 真雄	東京都立大学人文科学研究科教授	連携会員
石井 美保	京都大学人文科学研究所准教授	連携会員
上杉 富之	成城大学文芸学部文化史学科／文学研究科日本常民文化専攻教授	連携会員
小川 さやか	立命館大学大学院先端総合学術研究科教授	連携会員
香室 結美	熊本大学文書館特任助教	連携会員
木村 周平	筑波大学人文社会系准教授	連携会員
慶田 勝彦	熊本大学大学院人文社会科学部教授	連携会員
櫻田 涼子	甲南大学経営学部教授	連携会員
嶋田 暁文	九州大学大学院法学研究院教授	連携会員
曾我 亨	弘前大学理事／副学長	連携会員
高野 さやか	中央大学総合政策学部准教授	連携会員
中空 萌	広島大学大学院人間社会科学研究科准教授	連携会員
速水 洋子	京都大学東南アジア研究所教授	連携会員
平田 貞代	芝浦工業大学大学院理工学研究科准教授／東北大学大学院工学研究科特任准教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：17名】

（法学委員会「グローバル化と法」分科会）

氏名	所属・職名	備考
小畑 郁	名古屋大学大学院法学研究科教授	第一部会員
川嶋 四郎	同志社大学法学部教授	第一部会員
浅田 正彦	京都大学大学院法学研究科教授	連携会員
浅野 有紀	同志社大学大学院司法研究科教授	連携会員
阿部 克則	学習院大学法学部教授	連携会員
岩澤 雄司	国際司法裁判所裁判官	連携会員
江島 晶子	明治大学法学部教授	連携会員
片山 直也	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	連携会員

金山 直樹	慶應義塾大学法科大学院名誉教授	連携会員
河野 真理子	早稲田大学法学学術院教授	連携会員
笹倉 香奈	甲南大学法学部教授	連携会員
佐藤 義明	成蹊大学法学部教授	連携会員
瀧川 裕英	東京大学大学院法学政治学研究科教授	連携会員
竹村 仁美	一橋大学大学院法学研究科教授	連携会員
中谷 和弘	東京大学大学院法学政治学研究科教授	連携会員
濱 真一郎	同志社大学法学部教授	連携会員
早川 眞一郎	専修大学法科大学院教授	連携会員
林 秀弥	名古屋大学大学院法学研究科教授	連携会員
林 貴美	同志社大学法学部教授	連携会員
平山 幹子	関西学院大学法学部教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：20名】

(法学委員会ジェンダー法分科会)

氏名	所属・職名	備考
島岡 まな	大阪大学法学研究科教授/副学長	第一部会員
南野 佳代	京都女子大学副学長/法学部法学科教授	第一部会員
相澤 美智子	一橋大学大学院法学研究科教授	連携会員
石田 京子	早稲田大学大学院法務研究科教授	連携会員
緒方 桂子	南山大学法学部教授	連携会員
立石 直子	愛知大学法学部教授	連携会員
建石 真公子	法政大学法学部教授	連携会員
谷口 洋幸	青山学院大学法学部教授	連携会員
内藤 忍	独立行政法人労働政策研究・研修機構 副主任研究員	連携会員
二宮 周平	立命館大学名誉教授	連携会員
糠塚 康江	東北大学名誉教授	連携会員

三浦 まり	上智大学法学部教授	連携会員
三成 美保	追手門学院大学法学部教授／奈良女子大学名誉教授	連携会員
安田 拓人	京都大学大学院法学研究科教授	連携会員
矢野 恵美	琉球大学大学院法務研究科教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：15 名】

（法学委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
島岡 まな	大阪大学法学研究科教授／副学長	第一部会員
高橋 裕子	津田塾大学学長／教授	第一部会員
南野 佳代	京都女子大学副学長／法学部法学科教授	第一部会員
伊藤 公雄	京都産業大学客員教授	連携会員
大河内 美紀	名古屋大学大学院法学研究科教授	連携会員
隠岐 さやか	東京大学大学院教育学研究科教授	連携会員
鈴木 賢	明治大学法学部教授	連携会員
谷口 洋幸	青山学院大学法学部ヒューマンライツ学科教授	連携会員
内藤 忍	独立行政法人労働政策研究・研修機構副主任 研究員	連携会員
二宮 周平	立命館大学名誉教授	連携会員
野口 貴公美	一橋大学大学院法学研究科教授	連携会員
三浦 まり	上智大学法学部教授	連携会員
三成 美保	追手門学院大学教授／奈良女子大学名誉教授	連携会員
吉沢 豊予子	関西国際大学保健医療学部教授	連携会員
來田 享子	中京大学スポーツ科学部教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：15 名】

(法学委員会セーフティネットと法分科会)

氏名	所属・職名	備考
丸谷 浩介	九州大学大学院法学研究院教授	第一部会員
川嶋 四郎	同志社大学法学部教授	第一部会員
只野 雅人	一橋大学大学院法学研究科教授	第一部会員
豊島 明子	南山大学大学院法務研究科教授	連携会員
秋元 美世	東洋大学大学院社会福祉学研究科特任教授	連携会員
魚住 明代	城西国際大学国際人文学部教授	連携会員
片桐 由喜	小樽商科大学商学部教授	連携会員
糠塚 康江	東北大学名誉教授	連携会員
廣瀬 真理子	—	連携会員
濱 真一郎	同志社大学法学部教授	連携会員
高田 清恵	琉球大学人文社会学部教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：11名】

(法学委員会リスク社会と法分科会)

氏名	所属・職名	備考
大塚 直	早稲田大学法学学術院教授	第一部会員
川嶋 四郎	同志社大学法学部教授	第一部会員
島村 健	神戸大学大学院法学研究科教授	第一部会員
宇佐美 誠	京都大学大学院地球環境学堂教授	連携会員
神里 達博	千葉大学大学院国際学術研究院教授	連携会員
窪田 充見	神戸大学大学院法学研究科教授	連携会員
佐藤 義明	成蹊大学法学部教授	連携会員
中山 竜一	大阪大学大学院法学研究科教授	連携会員
林 秀弥	名古屋大学大学院法学研究科教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：9名】

(法学委員会 ICT 社会と法分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
川嶋 四郎	同志社大学法学部教授	第一部会員
川和 功子	同志社大学法学部教授	連携会員
木下 麻奈子	同志社大学法学部教授	連携会員
佐藤 義明	成蹊大学法学部教授	連携会員
田中 教雄	九州大学大学院法学研究院教授	連携会員
長谷河 亜希子	弘前大学人文社会科学部准教授	連携会員
林 秀弥	名古屋大学大学院法学研究科教授	連携会員
平田 貞代	芝浦工業大学大学院理工学研究科准教授	連携会員
平山 幹子	関西学院大学法学部教授	連携会員
廣瀬 真理子	—	連携会員
松本 恒雄	一橋大学名誉教授	連携会員
山田 希	立命館大学法学部教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：12 名】

(法学委員会「新たな人権の研究」分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
川嶋 四郎	同志社大学法学部教授	第一部会員
大久保 規子	大阪大学大学院法学研究科教授	第一部会員
小畑 郁	名古屋大学大学院法学研究科教授	第一部会員
只野 雅人	一橋大学大学院法学研究科教授	第一部会員
三成 賢次	大阪大学名誉教授/一般財団法人阪大微生物病研究会監事	第一部会員
南野 佳代	京都女子大学副学長/法学部法学科教授	第一部会員
愛敬 浩二	早稲田大学法学学術院教授	連携会員
相澤 美智子	一橋大学大学院法学研究科教授	連携会員
江島 晶子	明治大学法学部教授	連携会員

大河内 美紀	名古屋大学大学院法学研究科教授	連携会員
木村 草太	東京都立大学政治学研究科教授	連携会員
葛野 尋之	青山学院大学法学部教授	連携会員
國分 典子	法政大学法学部教授	連携会員
齊藤 正彰	北海道大学大学院法学研究科教授	連携会員
笹倉 香奈	甲南大学法学部教授	連携会員
建石 真公子	法政大学法学部教授	連携会員
糠塚 康江	東北大学名誉教授	連携会員
平田 彩子	東京大学大学院法学政治学研究科教授	連携会員
平山 真理	白鷗大学法学部教授	連携会員
松本 尚子	上智大学法学部教授	連携会員
三成 美保	追手門学院大学法学部教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：21名】

（法学委員会法学研究者養成分科会）

氏名	所属・職名	備考
川嶋 四郎	同志社大学法学部教授	第一部会員
只野 雅人	一橋大学大学院法学研究科教授	第一部会員
丸谷 浩介	九州大学大学院法学研究院教授	第一部会員
飯島 淳子	東北大学大学院法学研究科教授	連携会員
片山 直也	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	連携会員
國分 典子	法政大学法学部教授	連携会員
田中 教雄	九州大学大学院法学研究院教授	連携会員
豊崎 七絵	九州大学大学院法学研究院教授	連携会員
中山 竜一	大阪大学大学院法学研究科教授	連携会員
野口 貴公美	一橋大学大学院法学研究科教授	連携会員
橋本 祐子	龍谷大学法学部教授	連携会員

林 真貴子	近畿大学法学部教授	連携会員
本庄 武	一橋大学大学院法学研究科教授	連携会員
安田 拓人	京都大学大学院法学研究科教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：14 名】

(政治学委員会人口減少下の行政・地方自治分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
城山 英明	東京大学大学院法学政治学研究科教授	第一部会員
出雲 明子	明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授	連携会員
伊藤 正次	東京都立大学大学院法学政治学研究科教授	連携会員
入江 容子	同志社大学政策学部教授	連携会員
北山 俊哉	関西学院大学法学部教授	連携会員
嶋田 暁文	九州大学大学院法学研究院教授	連携会員
原田 久	立教大学法学部教授	連携会員
牧原 出	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：8 名】

(政治学委員会民主主義の深化と退行に関する比較政治分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
宇山 智彦	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授	第一部会員
鈴木 基史	京都大学大学院法学研究科教授	第一部会員
遠藤 貢	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
大串 和雄	東京大学名誉教授	連携会員
粕谷 祐子	慶應義塾大学法学部教授	連携会員
河田 潤一	大阪大学名誉教授	連携会員
久保 慶一	早稲田大学政治経済学術院教授	連携会員
武田 宏子	東海国立大学機構名古屋大学大学院法学研究科教授	連携会員

竹中 千春	一般財団法人アジア政経学会評議員	連携会員
中田 瑞穂	明治学院大学国際学部国際学科教授	連携会員
野田 昌吾	大阪公立大学大学院法学研究科教授	連携会員
三浦 まり	上智大学法学部教授	連携会員
宮本 太郎	中央大学法学部教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：13名】

(経済学委員会ワークライフバランス研究分科会)

氏名	所属・職名	備考
臼井 恵美子	一橋大学経済研究所教授	第一部会員
大垣 昌夫	慶應義塾大学経済学部教授	第一部会員
磯谷 明德	下関市立大学経済学部特命教授	連携会員
宇南山 卓	京都大学経済研究所教授	連携会員
大石 亜希子	千葉大学大学院社会科学研究院教授	連携会員
角谷 快彦	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	連携会員
永瀬 伸子	お茶の水女子大学基幹研究院教授	連携会員
中村 さやか	上智大学経済学部経済学科教授	連携会員
西 希代子	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	連携会員
宮本 恭子	島根大学学術研究院人文社会科学系教授	連携会員
安井 健悟	青山学院大学経済学部教授	連携会員
吉沢 豊予子	関西国際大学保健医療学部教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：12名】

(経済学委員会数量的経済・政策分析分科会)

氏名	所属・職名	備考
臼井 恵美子	一橋大学経済研究所教授	第一部会員
西山 慶彦	京都大学経済研究所教授	第一部会員
岩城 秀樹	東京理科大学経営学部経営学科教授	連携会員

宇南山 卓	京都大学経済研究所教授	連携会員
大森 裕浩	東京大学大学院経済学研究科教授	連携会員
川崎 能典	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所モデリング研究系教授	連携会員
北尾 早霧	東京大学大学院経済学研究科教授	連携会員
小原 美紀	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授	連携会員
西郷 浩	早稲田大学政治経済学術院教授	連携会員
塩路 悦朗	一橋大学大学院経済学研究科教授	連携会員
高槻 泰郎	神戸大学経済経営研究所准教授	連携会員
豊田 哲也	徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授	連携会員
中村 さやか	上智大学経済学部経済学科教授	連携会員
早川 和彦	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	連携会員
福重 元嗣	大阪大学大学院経済学研究科教授	連携会員
松尾 美和	神戸大学経済経営研究所准教授	連携会員
山下 智志	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所データ科学研究系教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：17名】

（経済学委員会少子化経済対策分科会）

氏名	所属・職名	備考
臼井 恵美子	一橋大学経済研究所教授	第一部会員
大垣 昌夫	慶應義塾大学経済学部教授	第一部会員
上東 貴志	神戸大学計算社会科学研究センターセンター長／教授	第一部会員
中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部教授／公益財団法人東京財団政策研究所研究主幹	第一部会員
野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院教授	第一部会員
森口 千晶	一橋大学経済研究所教授	第一部会員
角谷 快彦	広島大学大学院人間社会科学研究科教授	連携会員
西谷 公孝	神戸大学経済経営研究所教授	連携会員

松尾 美和	神戸大学経済経営研究所准教授	連携会員
宮越 龍義	法政大学理工学部経営システム工学科教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：10名】

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同ゲノム科学分科会）

氏名	所属・職名	備考
佐々木 裕之	九州大学生体防御医学研究所特任教授／九州大学高等研究院特別主幹教授	第二部会員
有田 正規	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授	連携会員
伊籾 隆司	九州大学大学院医学研究院教授	連携会員
岡田 由紀	東京大学定量生命科学研究所教授	連携会員
岡村 好子	広島大学大学院統合生命科学研究科教授	連携会員
金井 弥栄	慶應義塾大学医学部病理学教室教授	連携会員
古庄 知己	信州大学医学部遺伝医学教室教授	連携会員
小原 雄治	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構ライフサイエンス統合データベースセンター長／特任教授	連携会員
城石 俊彦	国立研究開発法人理化学研究所バイオリソース研究センター長	連携会員
建石 真公子	法政大学法学部教授	連携会員
津本 浩平	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
徳永 勝士	国立国際医療研究センターゲノム医科学プロジェクト長	連携会員
平沢 晃	岡山大学学術研究院医歯薬学域臨床遺伝子医療学分野教授	連携会員
本橋 ほづみ	東北大学加齢医学研究所遺伝子発現制御分野教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：14名】

(基礎生物学委員会・心理学・教育学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同生物リズム分科会)

氏名	所属・職名	備考
尾崎 紀夫	名古屋大学大学院医学系研究科精神疾患病態解明学特任教授	第二部会員
坂田 省吾	広島大学大学院人間社会科学研究科特任教授 ／新潟医療福祉大学心理健康科設置準備室教授	第一部会員
深田 吉孝	東京大学名誉教授／東京都医学総合研究所客員研究員	第二部会員
秋山 修志	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所教授	連携会員
上田 泰己	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
遠藤 求	奈良先端科学技術大学院大学教授	連携会員
櫻井 武	筑波大学医学医療系国際統合睡眠医科学研究機構教授／副機構長	連携会員
佐竹 暁子	九州大学大学院理学研究院教授	連携会員
志賀 向子	大阪大学大学院理学研究科教授	連携会員
重吉 康史	近畿大学医学部教授	連携会員
内匠 透	神戸大学大学院医学研究科教授	連携会員
寺内 一姫	立命館大学生命科学部教授	連携会員
沼田 英治	京都大学人と社会の未来研究院特定教授	連携会員
三島 和夫	秋田大学大学院医学系研究科精神科学講座教授	連携会員
安尾 しのぶ	九州大学大学院農学研究院教授	連携会員
吉村 崇	名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所拠点長／教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：16名】

(統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同ワイルドライフサイエンス分科会)

氏名	所属・職名	備考
村山 美穂	京都大学野生動物研究センター教授	第二部会員

池谷 和信	国立民族学博物館人類文明誌研究部教授	連携会員
大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部教授	連携会員
岡ノ谷 一夫	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
寺田 佐恵子	玉川大学リベラルアーツ学部講師	連携会員
中野 伸一	京都大学生態学研究センター長／教授	連携会員
野林 厚志	国立民族学博物館学術資源研究開発センター教授	連携会員
飛龍 志津子	同志社大学生命医科学部教授	連携会員
松本 晶子	琉球大学国際地域創造学部教授	連携会員
安田 仁奈	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
山極 壽一	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所長	連携会員
山越 言	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授	連携会員
山野 博哉	国立研究開発法人国立環境研究所生物多様性領域領域長	連携会員
吉村 崇	名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所拠点長／教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：14 名】

（統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同自然人類学分会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
竹沢 泰子	関西外語大学国際文化研究所教授	第一部会員
松本 直子	岡山大学文明動態学研究所教授	第一部会員
村山 美穂	京都大学野生動物研究センター教授	第二部会員
海部 陽介	東京大学総合研究博物館教授	連携会員
窪田 幸子	学校法人芦屋学園芦屋大学長／神戸大学名誉教授	連携会員
斎藤 成也	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所集団遺伝研究室教授	連携会員
颯田 葉子	総合研究大学院大学統合進化科学研究センター教授	連携会員

諏訪 元	東京大学総合研究博物館特任教授	連携会員
徳永 勝士	国立国際医療研究センターゲノム医科学プロジェクトプロジェクト長	連携会員
野林 厚司	国立民族学博物館学術資源研究開発センター教授	連携会員
松本 晶子	琉球大学国際地域創造学部教授	連携会員
宮崎 恒二	東京外国語大学名誉教授	連携会員
山内 太郎	北海道大学大学院保健科学研究院健康科学分野教授／環境健康科学研究教育センターセンター長	連携会員
山極 壽一	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所長	連携会員
山越 言	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：15名】

（統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岡田 眞理子	大阪大学蛋白質研究所教授	第二部会員
奥野 恭史	京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻ビッグデータ医科学分野教授	第二部会員
五斗 進	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設教授	第二部会員
有田 正規	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授	連携会員
伊籐 隆司	九州大学大学院医学研究院教授	連携会員
岩崎 涉	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
岩田 洋佳	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
上田 泰己	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
岡田 随象	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
河野 暢明	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科准教授／環境情報学部准教授	連携会員

齋藤 成也	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所集団遺伝研究室教授	連携会員
島村 徹平	東京医科歯科大学難治疾患研究所計算システム生物学分野教授／名古屋大学大学院医学系研究科システム生物学分野特任教授（クロスアポイントメント）	連携会員
諏訪 牧子	青山学院大学理工学部化学・生命科学科教授	連携会員
高木 利久	富山国際大学学長	連携会員
塚田 信吾	NTT 物性科学基礎研究所フェロー	連携会員
徳永 万喜洋	東京工業大学生命理工学院教授	連携会員
中島 直樹	九州大学病院メディカル・インフォメーションセンター教授／センター長	連携会員
中村 春木	大阪大学名誉教授	連携会員
谷内江 望	東京大学先端科学技術研究センター客員准教授／ブリティッシュコロンビア大学准教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：19 名】

（農学委員会植物保護科学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中嶋 康博	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
渡辺 京子	玉川大学農学部教授	第二部会員
大黒 俊哉	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
小野 正人	玉川大学学術研究所所長	連携会員
西田 智子	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構本部統括執行役／西日本農業研究センター所長	連携会員
林 謙一郎	岡山理科大学生命科学部生物科学科教授	連携会員
藤井 一至	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所主任研究員	連携会員
松田 一彦	近畿大学農学部応用生命化学科教授	連携会員
松本 宏	筑波大学名誉教授	連携会員
水口 亜樹	福井県立大学生物資源学部創造農学科准教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：10名】

（農学委員会農業生産環境工学分科会）

氏名	所属・職名	備考
後藤 英司	千葉大学大学院園芸学研究院教授	第二部会員
高山 弘太郎	豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授／愛媛大学大学院農学研究科教授	第二部会員
荊木 康臣	山口大学大学院創成科学研究科教授	連携会員
遠藤 良輔	大阪公立大学大学院農学研究科緑地環境科学専攻講師	連携会員
大橋 敬子	玉川大学農学部先端食農学科教授	連携会員
谷 晃	静岡県立大学食品栄養科学部教授	連携会員
仁科 弘重	愛媛大学学長	連携会員
野口 伸	北海道大学大学院農学研究科研究科長／教授	連携会員
林 絵理	特定非営利活動法人植物工場研究会理事長	連携会員
彦坂 晶子	千葉大学大学院園芸学研究院准教授	連携会員
平野 高司	北海道大学大学院農学研究科教授	連携会員
安武 大輔	九州大学大学院農学研究科准教授	連携会員
吉本 真由美	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業環境研究部門気候変動適応策研究領域主席研究員	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：13名】

（農学委員会林学分科会）

氏名	所属・職名	備考
池邊 このみ	千葉大学グランドフェロー	第二部会員
杉山 淳司	京都大学大学院農学研究科教授	第二部会員
馬奈木 俊介	九州大学大学院工学研究院都市システム工学講座教授	第一部会員
秋元 孝之	芝浦工業大学建築学部長／教授	連携会員
五十田 博	京都大学生存圏研究所教授	連携会員

井上 真理子	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所多摩森林科学園教育的資源研究グループ長	連携会員
北岡 卓也	九州大学大学院農学研究院教授	連携会員
熊谷 朝臣	東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻教授	連携会員
栗山 浩一	京都大学大学院農学研究科教授	連携会員
香坂 玲	東京大学大学院農学生命科学研究科森林科学専攻森林風致計画学研究室教授	連携会員
丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
恒次 祐子	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
徳地 直子	京都大学フィールド科学教育研究センター教授	連携会員
深町 加津枝	京都大学大学院地球環境学堂准教授	連携会員
藤井 一至	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所主任研究員	連携会員
森 章	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員
森本 淳子	北海道大学大学院農学研究院准教授	連携会員
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科・地球環境学堂教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：18 名】

（農学委員会応用昆虫学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
阿部 芳久	九州大学大学院比較社会文化研究院教授	連携会員
池田 素子	名古屋大学大学院生命農学研究科教授	連携会員
小野 正人	玉川大学学術研究所所長	連携会員
塩尻 かおり	龍谷大学教授	連携会員
志賀 向子	大阪大学大学院理学研究科教授	連携会員
大門 高明	京都大学大学院農学研究科教授	連携会員
高田 まゆら	中央大学理工学部人間総合理工学科教授	連携会員

天竺桂 弘子	東京農工大学農学研究院教授	連携会員
辻 和希	琉球大学農学部教授	連携会員
沼田 英治	京都大学人と社会の未来研究院特定教授	連携会員
深津 武馬	国立研究開発法人産業技術総合研究所生物プロセス研究部門首席研究員	連携会員
吉永 直子	京都大学大学院農学研究科応用生命科学専攻助教	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：12 名】

（農学委員会土壌科学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中嶋 康博	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
渡辺 京子	玉川大学農学部教授	第二部会員
犬伏 和之	東京農業大学応用生物科学部農芸化学科教授	連携会員
川東 正幸	東京都立大学大学院都市環境科学研究科地理環境学域教授	連携会員
木村 園子 ドロテア	ライプニッツ農業景観研究センター土地利用およびガバナンス領域・領域長／フンボルト大学ベルリン生命科学学部農学園芸科教授	連携会員
小崎 隆	愛知大学国際問題研究所名誉教授	連携会員
信濃 卓郎	北海道大学大学院農学研究院教授	連携会員
清水 真理子	国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所寒地農業基盤研究グループ資源保全チーム主任研究員	連携会員
丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
中西 友子	東京大学名誉教授／東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授	連携会員
南條 正巳	東北大学名誉教授	連携会員
波多野 隆介	北海道大学名誉教授	連携会員
藤井 一至	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所主任研究員	連携会員
藤原 徹	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

山口 紀子	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業環境研究部門化学物質リスク研究領域グループ長補佐	連携会員
-------	---	------

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：15 名】

（食料科学委員会・農学委員会 PSA 分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大越 和加	東北大学大学院農学研究科教授	第二部会員
西川 正純	宮城大学理事／副学長／食産業学群教授	第二部会員
大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部教授	連携会員
狩俣 繁久	琉球大学名誉教授／島嶼地域科学研究所客員 研究員	連携会員
栗原 晴子	琉球大学理学部海洋自然学科教授	連携会員
中野 伸一	京都大学生態学研究センター教授	連携会員
萩原 篤志	長崎大学名誉教授／特任研究員／(株) マリン バース・テクニカルアドバイザー	連携会員
花輪 公雄	山形大学理事／副学長	連携会員
原田 尚美	東京大学大気海洋研究所附属国際・地域連携 研究センター教授	連携会員
古谷 研	創価大学特別教授	連携会員
安田 仁奈	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
脇田 和美	東海大学海洋学部海洋理工学科教授	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、決定後の委員数：12 名】

（食料科学委員会水産学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大越 和加	東北大学大学院農学研究科教授	第二部会員
西川 正純	宮城大学理事／副学長／食産業学群教授	第二部会員
潮 秀樹	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
有働 恵子	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
佐藤 秀一	福井県立大学海洋生物資源学部教授	連携会員

高須賀 明典	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
東海 正	東京海洋大学学術研究院教授	連携会員
萩原 篤志	長崎大学名誉教授/特任研究員/(株) マリンパース・テクニカルアドバイザー	連携会員
古谷 研	創価大学特別教授	連携会員
堀 正和	国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所社会・生態系システム部沿岸生態系暖流域グループ長	連携会員
八木 信行	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
脇田 和美	東海大学海洋学部海洋理工学科教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：12名】

（食料科学委員会・農学委員会合同農芸化学分科会）

氏名	所属・職名	備考
竹中 麻子	明治大学農学部農芸化学科教授	第二部会員
稲田 のりこ	大阪公立大学農学部応用生物科学科教授	連携会員
稲葉 靖子	宮崎大学農学部准教授	連携会員
岡村 好子	広島大学大学院統合生命科学研究科教授	連携会員
小川 剛伸	京都大学大学院農学研究科助教	連携会員
河内 孝之	京都大学生命科学研究科教授	連携会員
河野 暢明	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科准教授/環境情報学部准教授	連携会員
熊谷 日登美	日本大学生物資源科学部食品開発学科教授	連携会員
佐藤 豊	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授	連携会員
千葉 一裕	東京農工大学学長	連携会員
東原 和成	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
秦 洋二	月桂冠株式会社専務取締役製造本部長	連携会員
丸山 明子	九州大学大学院農学研究院准教授	連携会員
室田 佳恵子	島根大学学術研究院農生命科学系教授	連携会員

山子 茂	京都大学化学研究所材料機能化学系高分子制御合成研究領域教授	連携会員
山下 まり	東北大学大学院農学研究科教授	連携会員
吉永 直子	京都大学大学院農学研究科応用生命科学専攻助教	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：17名】

（食料科学委員会・農学委員会合同農業情報システム学分会）

氏名	所属・職名	備考
後藤 英司	千葉大学大学院園芸学研究院教授	第二部会員
高山 弘太郎	豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授／愛媛大学大学院農学研究科教授	第二部会員
飯田 訓久	京都大学教授	連携会員
伊藤 博通	神戸大学大学院農学研究科教授	連携会員
岩田 洋佳	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
岡安 崇史	九州大学大学院農学研究院教授	連携会員
澁澤 栄	東京農工大学卓越リーダー養成機構特任教授	連携会員
高橋 憲子	愛媛大学大学院農学研究科准教授	連携会員
仁科 弘重	愛媛大学学長	連携会員
野口 伸	北海道大学大学院農学研究院研究院長／教授	連携会員
羽藤 堅治	愛媛大学大学院農学研究科教授	連携会員
林 絵理	特定非営利活動法人植物工場研究会理事長	連携会員
彦坂 晶子	千葉大学大学院園芸学研究院准教授	連携会員
福田 弘和	大阪公立大学大学院工学研究科機械系専攻機械工学分野教授	連携会員
安武 大輔	九州大学大学院農学研究院准教授	連携会員
安永 円理子	東京大学大学院農学生命科学研究科准教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：16名】

(食料科学委員会・農学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分科会)

氏名	所属・職名	備考
中嶋 康博	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
小山 良太	福島大学食農学類教授	連携会員
関谷 直也	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授	連携会員
本間 香貴	東北大学大学院農学研究科教授	連携会員
八木 信行	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
澁澤 栄	東京農工大学卓越リーダー養成機構特任教授	連携会員
萩原 篤志	長崎大学名誉教授／特任研究員／(株) マリンバース・テクニカルアドバイザー	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：7 名】

(基礎医学委員会 IUPS 分科会)

氏名	所属・職名	備考
岡村 康司	大阪大学医学系研究科教授	第二部会員
赤羽 悟美	東邦大学医学部教授	連携会員
伊佐 正	京都大学大学院医学研究科高次脳科学講座神経生物学分野教授	連携会員
加藤 総夫	東京慈恵会医科大学医学部教授	連携会員
久保 義弘	大学共同利用機関法人自然科学研究機構生理学研究所副所長／教授	連携会員
高橋 倫子	北里大学医学部医学科教授	連携会員
樽野 陽幸	京都府立医科大学大学院医学研究科教授	連携会員
中條 浩一	自治医科大学医学部生理学講座統合生理学部門教授	連携会員
日比野 浩	大阪大学大学院医学系研究科教授	連携会員
横山 詩子	東京医科大学細胞生理学分野主任教授	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、決定後の委員数：10 名】

(基礎医学委員会 ICLAS 分科会)

氏名	所属・職名	備考
村山 美穂	京都大学野生動物研究センター教授	第二部会員
入來 篤史	国立研究開発法人理化学研究所未来戦略室上級研究員	連携会員
金井 正美	東京医科歯科大学実験動物センター教授	連携会員
末松 誠	公益財団法人実験動物中央研究所所長	連携会員
鍋倉 淳一	大学共同利用機関法人自然科学研究機構生理学研究所所長	連携会員
山崎 由美子	新潟医療福祉大学心理・福祉学部心理健康学科設置準備室教授／国立研究開発法人理化学研究所客員主管研究員	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、決定後の委員数：6 名】

(基礎医学委員会・臨床医学委員会合同アディクション分科会)

氏名	所属・職名	備考
西谷 陽子	京都大学大学院医学研究科法医学講座教授	第二部会員
池田 和隆	公益財団法人東京都医学総合研究所精神行動医学研究分野長	連携会員
伊佐 正	京都大学大学院医学研究科高次脳科学講座神経生物学分野教授	連携会員
井関 雅子	順天堂大学医学部麻酔科学・ペインクリニック講座教授／大学院医学研究科教授	連携会員
大倉 典子	中央大学大学院理工学研究科客員教授／研究開発機構機構教授／芝浦工業大学名誉教授／SIT 総合研究所客員教授	連携会員
岡本 仁	国立研究開発法人理化学研究所脳神経科学研究センターチームリーダー	連携会員
菊地 哲朗	大塚製薬株式会社医薬品事業部シニアフェロー	連携会員
住谷 昌彦	東京大学医学部附属病院緩和ケア診療部准教授	連携会員
関野 祐子	東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授	連携会員

高橋 英彦	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 精神行動医科学主任教授	連携会員
武内 謙治	九州大学大学院法学研究院教授	連携会員
新田 淳美	富山大学学術研究部薬学・和漢系薬物治療学 研究室教授	連携会員
本庄 武	一橋大学大学院法学研究科教授	連携会員
松本 博志	大阪大学大学院医学系研究科教授	連携会員
南 雅文	北海道大学大学院薬学研究院教授	連携会員
宮川 剛	藤田医科大学研究推進本部総合医科学研究 部門医科学研究センターシステム医科学研究 部門教授	連携会員
村井 俊哉	京都大学大学院医学研究科教授	連携会員

【設置：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、決定後の委員数：17 名】

（基礎医学委員会機能医科学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岡村 康司	大阪大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
金井 好克	大阪大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
古屋敷 智之	神戸大学大学院医学研究科教授	第二部会員
赤羽 悟美	東邦大学医学部教授	連携会員
伊佐 正	京都大学大学院医学研究科高次脳科学講座 神経生物学分野教授	連携会員
上田 泰己	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
大場 雄介	北海道大学大学院医学研究院教授	連携会員
鍋倉 淳一	大学共同利用機関法人自然科学研究機構生 理学研究所所長	連携会員
西谷 友重	和歌山県立医科大学医学部医学科教授	連携会員
日比野 浩	大阪大学大学院医学系研究科教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：10 名】

(臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同老化分科会)

氏名	所属・職名	備考
野口 晴子	早稲田大学政治経済学術院教授	第一部会員
和氣 純子	東京都立大学大学院人文科学研究科教授	第一部会員
秋下 雅弘	東京大学大学院医学系研究科老年病学教授	第二部会員
荒井 秀典	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 理事長	第二部会員
寺崎 浩子	名古屋大学未来社会創造機構特任教授	第二部会員
西村 ユミ	東京都立大学健康福祉学部／大学院人間健康 科学研究科教授	第二部会員
飯島 勝矢	東京大学高齢社会総合研究機構機構長／東京 大学未来ビジョン研究センター教授	連携会員
遠藤 玉夫	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センタ ー研究所シニアフェロー	連携会員
鎌田 実	一般財団法人日本自動車研究所代表理事／研 究所長／東京大学名誉教授	連携会員
葛谷 雅文	名古屋鉄道健康保険組合名鉄病院病院長／名 古屋大学名誉教授	連携会員
小熊 祐子	慶應義塾大学スポーツ医学研究センター／大 学院健康マネジメント研究科准教授	連携会員
西 希代子	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	連携会員
松本 有	東京警察病院耳鼻咽喉科部長	連携会員
八谷 寛	名古屋大学大学院医学系研究科教授	連携会員
山田 あすか	東京電機大学未来科学部建築学科教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：15名】

(臨床医学委員会移植・再生医療分科会)

氏名	所属・職名	備考
澤 芳樹	大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻未来 医療学寄附講座特任教授	第二部会員
中村 雅也	慶應義塾大学医学部整形外科学教室教授	第二部会員
村上 伸也	大阪大学大学院歯学研究科教授	第二部会員

上野 義之	山形大学医学部医学部長／大学院医学系研究科研究科長	連携会員
瓜生原 葉子	同志社大学商学部教授／同志社大学ソーシャルマーケティング研究センターセンター長	連携会員
大段 秀樹	広島大学副学長（研究開発担当）	連携会員
岡田 潔	大阪大学大学院医学系研究科産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ特任教授	連携会員
岡野 栄之	慶應義塾大学医学部教授／医学研究科委員長	連携会員
高橋 政代	株式会社ビジョンケア代表取締役社長	連携会員
田中 里佳	順天堂大学大学院医学研究科再生医学主任教授／医学部形成外科学講座教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：10名】

（臨床医学委員会放射線・臨床検査・病理分科会）

氏名	所属・職名	備考
山田 泰広	東京大学大学院医学系研究科分子病理学分野教授	第二部会員
相田 典子	神奈川県立こども医療センター放射線科／横浜市立大学医学部放射線診断学客員教授	連携会員
青木 茂樹	順天堂大学健康データサイエンス学部長／大学院医学研究科放射線診断学教授	連携会員
井上 優介	北里大学医学部放射線科学画像診断学教授	連携会員
岡沢 秀彦	福井大学高エネルギー医学研究センター教授	連携会員
金井 弥栄	慶應義塾大学医学部病理学教室教授	連携会員
神谷 研二	公益財団法人放射線影響研究所理事長／福島県立医科大学副学長／放射線医学県民健康管理センター長	連携会員
唐澤 久美子	東京女子医科大学医学部放射線医学講座放射線腫瘍学分野教授／基幹分野長	連携会員
絹谷 清剛	金沢大学医薬保健研究域医学系核医学教授	連携会員
多湖 正夫	帝京大学医学部附属溝口病院放射線科教授	連携会員
田中 伸哉	北海道大学大学院医学研究院腫瘍病理学教室教授	連携会員

玉木 長良	京都医療科学大学学長	連携会員
東條 尚子	東京都教職員互助会三楽病院臨床検査科部長	連携会員
富樫 かおり	京都大学名誉教授	連携会員
中山 智祥	日本大学医学部病態病理学系臨床検査医学分野教授	連携会員
橋本 優子	福島県立医科大学医学部病理病態診断学講座主任教授	連携会員
増田 しのぶ	日本大学医学部病態病理学系腫瘍病理学分野教授	連携会員
三上 芳喜	熊本大学病院病理診断科教授	連携会員
矢富 裕	国際医療福祉大学大学院長	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：19名】

（臨床医学委員会放射線防護・リスクマネジメント分科会）

氏名	所属・職名	備考
神田 玲子	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構量子生命・医学部門放射線医学研究所所長	第二部会員
秋葉 澄伯	弘前大学特任教授／鹿児島大学名誉教授	連携会員
一ノ瀬 正樹	東京大学名誉教授／武蔵野大学教授	連携会員
稲葉 俊哉	広島大学原爆放射線医科学研究所教授	連携会員
井上 優介	北里大学医学部放射線科学画像診断学教授	連携会員
神谷 研二	公益財団法人放射線影響研究所理事長／福島県立医科大学副学長／放射線医学県民健康管理センター長	連携会員
郡山 千早	鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
島田 義也	公益財団法人環境科学技術研究所理事長	連携会員
田内 広	茨城大学教授／理学部長	連携会員
田代 聡	広島大学原爆放射線医科学研究所所長	連携会員
坪倉 正治	福島県立医科大学医学部放射線健康管理学講座主任教授	連携会員
細谷 紀子	東京大学大学院医学系研究科疾患生命工学セ	連携会員

	ンター放射線分子医学部門准教授	
--	-----------------	--

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：12名】

(臨床医学委員会感覚器分科会)

氏名	所属・職名	備考
寺崎 浩子	名古屋大学未来社会創造機構特任教授	第二部会員
相原 一	東京大学大学院医学系研究科外科学専攻運動機能医学講座眼科学教授	連携会員
飯田 知弘	東京女子医科大学医学部眼科学講座教授	連携会員
川崎 良	大阪大学大学院医学系研究科社会医学講座公衆衛生学教授	連携会員
五味 文	兵庫医科大学眼科学講座主任教授	連携会員
外園 千恵	京都府立医科大学眼科教授	連携会員
高橋 政代	株式会社ビジョンケア代表取締役社長	連携会員
根岸 一乃	慶應義塾大学医学部眼科学教室教授	連携会員
松本 有	東京警察病院耳鼻咽喉科部長	連携会員
山嵜 達也	東京通信病院病院長	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：10名】

(臨床医学委員会慢性疼痛分科会)

氏名	所属・職名	備考
中村 雅也	慶応義塾大学医学部整形外科学教室教授	第二部会員
住谷 昌彦	東京大学医学部附属病院緩和ケア診療部准教授	連携会員
村井 俊哉	京都大学大学院医学研究科脳病態生理学口座（精神医学）教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：3名】

(健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同生活習慣病対策分科会)

氏名	所属・職名	備考
磯 博康	国立研究開発法人国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策研	第二部会員

	究センター長	
野出 孝一	佐賀大学医学部長／内科主任教授	第二部会員
秋葉 澄伯	弘前大学特任教授／鹿児島大学名誉教授	連携会員
浅野 みどり	名古屋大学大学院医学系研究科総合保健学専攻教授	連携会員
池田 彩子	名古屋学芸大学管理栄養学部教授	連携会員
井上 真奈美	国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策研究所副所長	連携会員
小熊 祐子	慶應義塾大学スポーツ医学研究センター・大学院健康マネジメント研究科准教授	連携会員
香美 祥二	徳島大学理事（病院担当）	連携会員
片山 豪	高崎健康福祉大学人間発達学部子ども教育学科教授／愛媛大学プロテオサイエンスセンター客員教授	連携会員
郡山 千早	鹿児島大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
中山 健夫	京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻健康情報学分野教授	連携会員
宮地 元彦	早稲田大学スポーツ科学学術院教授	連携会員
森 晃爾	産業医科大学産業生態科学研究所教授	連携会員
八谷 寛	名古屋大学大学院医学系研究科教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：14名】

（健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会）

氏名	所属・職名	備考
荒井 秀典	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター理事長	第二部会員
熊谷 晋一郎	東京大学先端科学技術研究センター当事者研究分野准教授	第二部会員
山口 香	筑波大学体育系教授	第二部会員
朝田 芳信	鶴見大学歯学部小児歯科学講座教授	連携会員
家光 素行	立命館大学スポーツ健康科学部教授	連携会員
緒形 ひとみ	広島大学大学院人間社会科学研究科准教授	連携会員

小熊 祐子	慶應義塾大学スポーツ医学研究センター・大学院健康マネジメント研究科准教授	連携会員
柏野 牧夫	日本電信電話株式会社コミュニケーション科学基礎研究所 NTT フェロー／柏野多様脳特別研究室長	連携会員
神尾 陽子	お茶の水女子大学客員教授／神尾陽子クリニック院長	連携会員
菊 幸一	国土舘大学大学院スポーツ・システム研究科特任教授／筑波大学名誉教授	連携会員
神崎 素樹	京都大学大学院人間・環境学研究科教授	連携会員
佐々木 玲子	慶應義塾大学体育研究所教授	連携会員
建石 真公子	法政大学法学部教授	連携会員
中村 真理子	独立行政法人日本スポーツ振興センターハイパフォーマンススポーツセンター国立スポーツ科学センタースポーツ科学・研究部先任研究員	連携会員
広瀬 統一	早稲田大学スポーツ科学学術院教授	連携会員
宮地 元彦	早稲田大学スポーツ科学学術院教授	連携会員
來田 享子	中京大学スポーツ科学部教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：17名】

(健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同共生社会に向けたケアサイエンス分科会)

氏名	所属・職名	備考
臼井 恵美子	一橋大学経済研究所教授	第一部会員
和氣 純子	東京都立大学大学院人文科学研究科教授	第一部会員
荒井 秀典	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター理事	第二部会員
熊谷 晋一郎	東京大学先端科学技術研究センター当事者研究分野准教授	第二部会員
西村 ユミ	東京都立大学健康福祉学部／大学院人間健康科学研究科教授	第二部会員
森山 美知子	広島大学大学院医系科学研究科教授	第二部会員
田中 真美	東北大学大学院医工学研究科教授	第三部会員

萱間 真美	国立研究開発法人国立国際医療研究センター 一国立看護大学校長	連携会員
新福 洋子	広島大学副学長／広島大学大学院医系科学研究科教授	連携会員
永瀬 伸子	お茶の水女子大学基幹研究院教授	連携会員
山川 みやえ	大阪大学大学院医学系研究科統合保健看護科学分野老年看護学准教授	連携会員
山田 あすか	東京電機大学未来科学部建築学科教授	連携会員
山本 則子	東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻高齢者在宅長期ケア看護学分野教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：13 名】

（健康・生活科学委員会高齢者の健康・生活分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
秋下 雅弘	東京大学大学院医学系研究科老年病学教授	第二部会員
荒井 秀典	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 一理事長	第二部会員
奥野 恭史	京都大学大学院医学研究科人間健康科学系 専攻ビッグデータ医科学分野教授	第二部会員
玉腰 暁子	北海道大学大学院医学研究院教授	第二部会員
森山 美知子	広島大学大学院医系科学研究科教授	第二部会員
飯島 勝矢	東京大学高齢社会総合研究機構機構長／東京大学未来ビジョン研究センター教授	連携会員
伊香賀 俊治	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授	連携会員
岩澤 美帆	国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長	連携会員
鹿嶋 小緒里	広島大学 IDEC 国際連携機構プラネタリーヘルスイノベーションサイエンスセンター (PHIS) センター長／広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授	連携会員
神吉 紀世子	京都大学大学院工学研究科建築学専攻教授	連携会員
須田 木綿子	東洋大学社会学部社会学科教授	連携会員
住居 広士	県立広島大学大学院特任教授	連携会員

田高 悦子	北海道大学大学院保健科学研究院教授	連携会員
長澤 夏子	お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系教授／東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻教授	連携会員
中村 桂子	東京医科歯科大学大学院歯学総合研究科国際保健医療事業開発学分野教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：15名】

(健康・生活科学委員会生活者視点で健康と暮らしの課題を検討する家政学分科会)

氏名	所属・職名	備考
杉山 久仁子	横浜国立大学教育学部教授	第二部会員
阿部 栄子	大妻女子大学家政学部被服学科教授	連携会員
池田 彩子	名古屋学芸大学管理栄養学部教授	連携会員
大藪 千穂	東海国立大学機構岐阜大学教育学部教授／副学長／機構長補佐	連携会員
小川 宣子	中部大学応用生物学部客員教授	連携会員
佐藤 裕紀子	茨城大学教育学部教授	連携会員
重川 純子	埼玉大学教育学部教授	連携会員
守隨 香	共立女子大学家政学部児童学科教授	連携会員
宮崎 陽子	羽衣国際大学人間生活学部人間生活学科教授	連携会員
宮野 道雄	大阪公立大学都市科学・防災研究センター特任教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：10名】

(健康・生活科学委員会ヘルスケア人材共創に向けた看護学分科会)

氏名	所属・職名	備考
中村 征樹	大阪大学全学教育推進機構教授	第一部会員
熊谷 晋一郎	東京大学先端科学技術研究センター当事者研究分野准教授	第二部会員
西村 ユミ	東京都立大学健康福祉学部／大学院人間健康科学研究科教授	第二部会員

森山 美知子	広島大学大学院医系科学研究科教授	第二部会員
永井 由佳里	北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）理事 ／副学長	第三部会員
浅野 みどり	名古屋大学大学院医学系研究科総合保健学 専攻教授	連携会員
井上 智子	国際医療福祉大学大学院教授／成田看護学 部長	連携会員
大久保 暢子	聖路加国際大学大学院看護学研究科教授	連携会員
片田 範子	公立大学法人三重県立看護大学理事長／学 長	連携会員
亀井 智子	聖路加国際大学大学院看護学研究科教授	連携会員
神原 咲子	神戸市看護大学看護学部教授	連携会員
坂下 玲子	兵庫県立大学副学長	連携会員
真田 弘美	石川県立看護大学学長	連携会員
新福 洋子	広島大学副学長／広島大学大学院医系科学 研究科教授	連携会員
田高 悦子	北海道大学大学院保健科学研究院教授	連携会員
手島 恵	千葉大学大学院看護学研究院教授	連携会員
仲上 豪二郎	東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護 学専攻老年看護学分野／創傷看護学分野教 授	連携会員
法橋 尚宏	神戸大学大学院保健学研究科家族看護学分 野教授	連携会員
三重野 英子	大分大学医学部看護学科教授	連携会員
山本 則子	東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護 学専攻高齢者在宅長期ケア看護学分野教授	連携会員
吉沢 豊予子	関西国際大学保健医療学部教授	連携会員
綿貫 成明	国立看護大学校看護学部看護学科老年看護 学教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：22名】

(環境学委員会環境科学・環境工学分科会)

氏名	所属・職名	備考
北川 尚美	東北大学大学院工学研究科教授	第三部会員
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所理事(研究担当)	第三部会員
阿尻 雅文	東北大学材料科学高等研究所教授	連携会員
大河内 美奈	東京工業大学物質理工学院教授	連携会員
小崎 隆	愛知大学国際問題研究所名誉教授	連携会員
後藤 雅宏	九州大学大学院工学研究院主幹教授	連携会員
辻 佳子	東京大学環境安全研究センター教授	連携会員
恒川 篤史	鳥取大学乾燥地研究センター教授	連携会員
所 千晴	早稲田大学理工学術院教授/東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
野田 優	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
平尾 雅彦	東京大学先端科学技術研究センターシニアリサーチフェロー	連携会員
藤岡 沙都子	慶應義塾大学理工学部応用化学科准教授	連携会員
宮崎 あかね	日本女子大学理学部化学生命科学科教授	連携会員
安田 仁奈	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
山本 佳世子	電気通信大学大学院情報理工学研究科教授	連携会員
吉田 丈人	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：16名】

(数理科学委員会数学分科会)

氏名	所属・職名	備考
伊藤 由佳理	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授	第三部会員
小藪 英雄	早稲田大学理工学術院教授/東北大学数理科学共創社会センター教授	第三部会員
齋藤 政彦	神戸学院大学経営学部教授/神戸大学名誉教授	第三部会員

望月 拓郎	京都大学数理解析研究所教授	第三部会員
青嶋 誠	筑波大学数理物質系教授	連携会員
小野 薫	京都大学数理解析研究所教授	連携会員
梶原 健司	九州大学マス・フォア・インダストリ研究所教授	連携会員
河東 泰之	東京大学大学院数理科学研究科教授	連携会員
河原林 健一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所教授	連携会員
木村 芳文	名古屋大学大学院多元数理科学研究科教授	連携会員
小磯 深幸	九州大学名誉教授	連携会員
國府 寛司	京都大学理事／京都大学理学研究科教授	連携会員
小谷 元子	東北大学理事／副学長	連携会員
斎藤 毅	東京大学大学院数理科学研究科教授	連携会員
坂上 貴之	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
佐々田 槇子	東京大学大学院数理科学研究科教授	連携会員
清水 扇丈	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
杉山 由恵	大阪大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
田丸 博士	大阪公立大学大学院理学研究科教授	連携会員
坪井 俊	武蔵野大学工学部特任教授	連携会員
服部 久美子	東京都立大学大学院理学系研究科教授	連携会員
福本 康秀	九州大学マス・フォア・インダストリ研究所教授	連携会員
藤川 英華	東京工業大学理学院数学系准教授	連携会員
真島 秀行	お茶の水女子大学名誉教授	連携会員
山崎 多恵子	東京理科大学理工学部数学科教授	連携会員
吉田 善章	大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所所長	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：26名】

(数理科学委員会数理統計学分会)

氏名	所属・職名	備考
青嶋 誠	筑波大学数理物質系教授	連携会員
朝日 弓未	東京理科大学経営学部経営学科教授	連携会員
荒木 由布子	東北大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
岩田 洋佳	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
上田 修功	理化学研究所革新知能統合研究センター副センター長／NTTコミュニケーション科学基礎研究所客員フェロー	連携会員
大森 裕浩	東京大学大学院経済学研究科教授	連携会員
川崎 能典	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所モデリング研究系教授	連携会員
小林 正人	横浜国立大学国際社会科学研究院教授	連携会員
西郷 浩	早稲田大学政治経済学術院教授	連携会員
佐藤 忠彦	筑波大学ビジネスサイエンス系教授	連携会員
佐藤 美佳	筑波大学システム情報系教授	連携会員
竹村 彰通	滋賀大学学長	連携会員
椿 広計	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事／統計数理研究所所長	連携会員
椿 美智子	東京理科大学経営学部経営学科教授／経営学部長／大学院経営学研究科長	連携会員
樋口 知之	中央大学理工学部ビジネスデータサイエンス学科教授	連携会員
福重 元嗣	大阪大学大学院経済学研究科教授	連携会員
松井 知子	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所研究主幹／教授	連携会員
南 美穂子	慶應義塾大学理工学部数理科学科教授	連携会員
山下 智志	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所副所長／教授	連携会員
山田 秀	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
渡辺 美智子	立正大学データサイエンス学部教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：21名】

（数理科学委員会数学教育分科会）

氏名	所属・職名	備考
伊藤 由佳理	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授	第三部会員
齋藤 政彦	神戸学院大学経営学部教授/神戸大学名誉教授	第三部会員
岡本 久	学習院大学理学部教授	連携会員
川添 充	大阪公立大学国際基幹教育機構教授	連携会員
河東 泰之	東京大学大学院数理科学研究科教授	連携会員
木村 芳文	名古屋大学大学院多元数理科学研究科教授	連携会員
國府 寛司	京都大学理事/京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
坂上 貴之	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
佐々田 慎子	東京大学大学院数理科学研究科教授	連携会員
清水 扇丈	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
清水 美憲	筑波大学人間系教授	連携会員
高田 章	ロンドン大学特任教授	連携会員
高橋 哲也	大阪公立大学副学長/高等教育推進機構教授	連携会員
竹村 彰通	滋賀大学学長	連携会員
椿 広計	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事/統計数理研究所所長	連携会員
椿 美智子	東京理科大学経営学部経営学科教授/経営学部長/大学院経営学研究科長	連携会員
徳山 豪	関西学院大学工学部情報工学課程教授	連携会員
富安 亮子	九州大学マス・フォア・インダストリ研究所教授	連携会員
西村 圭一	東京学芸大学大学院教育学研究科教授	連携会員
真島 秀行	お茶の水女子大学名誉教授	連携会員

渡辺 美智子	立正大学データサイエンス学部教授	連携会員
--------	------------------	------

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：21名】

(物理学委員会物性物理学・一般物理学分科会)

氏名	所属・職名	備考
腰原 伸也	東京工業大学理学院化学系教授	第三部会員
常行 真司	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員
森 初果	東京大学副学長、東京大学物性研究所教授	第三部会員
伊藤 公平	学校法人慶應義塾塾長	第三部会員
網塚 浩	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員
家 泰弘	中部大学総長	連携会員
石坂 香子	東京大学大学院工学系研究科附属量子相エレクトロニクス研究センター教授	連携会員
板倉 明子	国立研究開発法人物質・材料研究機構特別研究員	連携会員
伊藤 公孝	中部大学総長補佐／顧問／卓越教授、大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所フェロー／名誉教授	連携会員
大友 季哉	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所教授	連携会員
香取 浩子	東京農工大学大学院工学研究院教授	連携会員
木村 芳文	名古屋大学大学院多元数理科学研究科特任教授	連携会員
兒玉 了祐	大阪大学レーザー科学研究所長	連携会員
五神 真	国立研究開発法人理化学研究所理事長	連携会員
清水 祐公子	国立研究開発法人産業技術総合研究所計量標準総合センター物理計測標準研究部門研究グループ長	連携会員
白濱 圭也	慶應義塾大学理工学部物理学科教授	連携会員
新永 浩子	鹿児島大学学術研究院理工学域理学系准教授	連携会員
高須 昌子	東京薬科大学生命科学部教授	連携会員

高安 美佐子	東京工業大学情報理工学院情報工学系知能情報コース教授	連携会員
瀧川 仁	高エネルギー加速器研究機構物質構造科学研究所協力研究員	連携会員
寺崎 一郎	名古屋大学大学院理学研究科教授	連携会員
所 裕子	筑波大学数理物質系教授	連携会員
中村 浩章	大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所研究部プラズマ・複相間輸送ユニット教授	連携会員
西野 吉則	北海道大学電子科学研究所教授	連携会員
根本 香絵	沖縄科学技術大学院大学量子情報科学・技術ユニット教授／情報・システム研究機構国立情報学研究所特任教授	連携会員
野尻 浩之	東北大学金属材料研究所教授	連携会員
林 久美子	東京大学物性研究所教授	連携会員
早瀬 潤子	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
藤澤 彰英	九州大学応用力学研究所主幹教授	連携会員
細越 裕子	大阪公立大学大学院理学研究科物理学専攻教授	連携会員
松尾 由賀利	法政大学理工学部教授	連携会員
松田 巖	東京大学物性研究所教授	連携会員
南谷 英美	大阪大学産業科学研究所ナノ機能予測研究分野教授	連携会員
美濃島 薫	電気通信大学大学院情報理工学研究科教授	連携会員
村尾 美緒	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
森吉 千佳子	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	連携会員
柳瀬 陽一	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
吉田 善章	大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所所長	連携会員
笠 潤平	香川大学教育学部教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：39名】

(物理学委員会素粒子物理学・原子核物理学分科会)

氏名	所属・職名	備考
市川 温子	東北大学大学院理学研究科教授	第三部会員
櫻井 博儀	国立研究開発法人理化学研究所仁科加速器科学研究センターセンター長	第三部会員
青木 慎也	京都大学基礎物理学研究所所長／教授	連携会員
飯嶋 徹	名古屋大学素粒子宇宙起源研究所教授	連携会員
大塚 孝治	国立研究開発法人理化学研究所仁科加速器科学研究センター核構造研究部客員主管研究員／東京大学大学院理学系研究科物理専攻名誉教授	連携会員
梶田 隆章	東京大学宇宙線研究所教授	連携会員
齊藤 直人	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所所長	連携会員
杉立 徹	広島大学先進理工系研究科(理)名誉教授	連携会員
関口 仁子	東京工業大学理学院物理学系教授	連携会員
田村 裕和	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員
中野 貴志	大阪大学核物理研究センターセンター長／教授	連携会員
中畑 雅行	東京大学宇宙線研究所教授	連携会員
中村 哲	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
野尻 美保子	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所教授	連携会員
肥山 詠美子	東北大学理学研究科教授	連携会員
福嶋 健二	東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授	連携会員
道園 真一郎	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構加速器研究施設教授	連携会員
村山 斉	カリフォルニア大学バークレー校物理学科教授／東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授	連携会員
山崎 祐司	神戸大学理学研究科物理学専攻教授	連携会員

横山 広美	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授	連携会員
-------	----------------------------	------

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：20名】

(地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会)

氏名	所属・職名	備考
倉本 圭	北海道大学大学院理学研究院教授	第三部会員
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事／国立極地研究所教授	第三部会員
西 弘嗣	福井県立大学恐竜学研究所所長	第三部会員
堀 利栄	愛媛大学副学長／大学院理工学研究科教授	第三部会員
藪田 ひかる	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	第三部会員
浅井 歩	京都大学大学院理学研究科附属天文台准教授	連携会員
阿部 彩子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
大谷 栄治	東北大学大学院理学研究科名誉教授／客員研究者	連携会員
掛川 武	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員
金谷 有剛	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門地球表層システム研究センターセンター長	連携会員
木村 学	海洋研究開発機構海域地震火山部門アドバイザー	連携会員
黒柳 あずみ	東北大学学術資源研究公開センター総合学術博物館准教授	連携会員
癸生川 陽子	東京工業大学理学院地球惑星科学系准教授	連携会員
佐々木 晶	大阪大学大学院理学研究科宇宙地球科学専攻教授	連携会員
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授／副研究科長	連携会員
新永 浩子	鹿児島大学学術研究院理工学域理学系准教授	連携会員
関 華奈子	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員

高藪 縁	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
田近 英一	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
津田 敏隆	京都大学名誉教授	連携会員
中島 映至	東京大学名誉教授	連携会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員
中村 正人	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所名誉教授	連携会員
花輪 公雄	山形大学理事／副学長	連携会員
原田 尚美	東京大学大気海洋研究所附属国際・地域連携研究センター教授	連携会員
日比谷 紀之	東京大学名誉教授／東京海洋大学客員教授 ／国立開発法人海洋研究開発機構招聘上席 研究員	連携会員
藤井 良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機 構国立極地研究所特任研究員	連携会員
古屋 正人	北海道大学大学院理学研究院地球惑星科学 部門教授	連携会員
升本 順夫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
村山 泰啓	国立研究開発法人情報通信研究機構 NICT ナ レッジハブ研究統括／ナレッジハブ長（兼）	連携会員
山形 俊男	国立研究開発法人海洋研究開発機構アプリ ケーションラボ特任上席研究員／東京大学 名誉教授	連携会員
山岸 明彦	東京薬科大学生命科学部名誉教授	連携会員
渡邊 誠一郎	名古屋大学大学院環境学研究科地球環境科 学専攻教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：33 名】

（地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員

小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	第三部会員
佐竹 健治	東京大学地震研究所地震火山情報センター教授	第三部会員
飯島 慈裕	東京都立大学都市環境学部地理環境学科教授	連携会員
石川 徹	東洋大学情報連携学部情報連携学科教授	連携会員
井田 仁康	筑波大学人間系教授	連携会員
伊藤 香織	東京理科大学創域理工学部建築学科教授	連携会員
植松 光夫	埼玉県環境科学国際センター総長／東京大学名誉教授	連携会員
臼田 裕一郎	国立研究開発法人防災科学技術研究所総合防災情報センターセンター長／防災情報研究部門部門長	連携会員
奥村 晃史	広島大学名誉教授	連携会員
小野 裕一	東北大学災害科学国際研究所副研究所長／教授	連携会員
片岡 香子	新潟大学災害・復興科学研究所教授	連携会員
川東 正幸	東京都立大学大学院都市環境科学研究科地理環境学域教授	連携会員
久保 純子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
齊藤 宏明	東京大学大気海洋研究所附属国際・地域連携研究センター教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長／特任教授／学長特別補佐	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員
谷口 真人	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授	連携会員
張 勁	富山大学学長補佐／学術研究部理学系教授	連携会員
長谷部 徳子	金沢大学環日本海域環境研究センター教授	連携会員
平田 直	東京大学名誉教授	連携会員
見延 庄士郎	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員
谷田貝 亜紀代	弘前大学大学院理工学研究科教授	連携会員

山田 育穂	東京大学空間情報科学研究センター教授	連携会員
山野 博哉	国立研究開発法人国立環境研究所生物多様性領域領域長	連携会員
山本 佳世子	電気通信大学大学院情報理工学研究科教授	連携会員
由井 義通	広島大学大学院人間社会科学研究科教授／ 広島大学副理事	連携会員
若林 芳樹	東京都立大学大学院都市環境科学研究科教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：29名】

(地球惑星科学委員会地球惑星科学社会貢献分科会)

氏名	所属・職名	備考
佐竹 健治	東京大学地震研究所地震火山情報センター教授	第三部会員
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所理事(研究担当)	第三部会員
藪田 ひかる	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	第三部会員
稲葉 俊哉	広島大学原爆放射線医科学研究所教授	連携会員
臼田 裕一郎	国立研究開発法人防災科学技術研究所総合防災情報センターセンター長／防災情報研究部門部門長	連携会員
江守 正多	東京大学未来ビジョン研究センター教授／ 国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域上級主席研究員	連携会員
大久保 泰邦	地熱技術開発株式会社探査部研究主幹	連携会員
片岡 香子	新潟大学災害・復興科学研究所教授	連携会員
唐沢 かおり	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員
川口 慎介	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門主任研究員	連携会員
川幡 穂高	早稲田大学理工学術院環境資源工学科客員教授	連携会員
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員

関谷 直也	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授	連携会員
高橋 桂子	早稲田大学総合研究機構グローバル科学知融合研究所上級研究員／研究院教授	連携会員
谷本 浩志	国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域副領域長	連携会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員
新野 宏	東京大学大気海洋研究所特任研究員／東京大学名誉教授	連携会員
原田 尚美	東京大学大気海洋研究所附属国際・地域連携研究センター教授	連携会員
藤井 良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所特任研究員	連携会員
益田 晴恵	大阪公立大学都市科学防災研究センター特任教授	連携会員
谷田貝 亜紀代	弘前大学大学院理工学研究科教授	連携会員
山岡 耕春	名古屋大学環境学研究科教授	連携会員
山口 紀子	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業環境研究部門化学物質リスク研究領域グループ長補佐	連携会員
山本 佳世子	電気通信大学大学院情報理工学研究科教授	連携会員
横山 広美	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授	連携会員
渡邊 誠一郎	名古屋大学大学院環境学研究科地球環境科学専攻教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：27名】

（地球惑星科学委員会地球惑星科学次世代育成分科会）

氏名	所属・職名	備考
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	第三部会員
西 弘嗣	福井県立大学恐竜学研究所所長	第三部会員
堀 利栄	愛媛大学副学長／大学院理工学研究科教授	第三部会員
浅井 歩	京都大学大学院理学研究科附属天文台准教授	連携会員

大朝 由美子	埼玉大学教育学部／大学院理工学研究科准教授	連携会員
大路 樹生	名古屋大学名誉教授／特任教授	連携会員
大谷 栄治	東北大学大学院理学研究科名誉教授／客員研究者	連携会員
掛川 武	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員
木村 学	国立研究開発法人海洋研究開発機構海域地震火山部門アドバイザー	連携会員
久家 慶子	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
黒柳 あずみ	東北大学学術資源研究公開センター総合学術博物館准教授	連携会員
佐々木 晶	大阪大学大学院理学研究科宇宙地球科学専攻教授	連携会員
杉田 文	千葉商科大学商経学部教授	連携会員
関 華奈子	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
田近 英一	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
張 勁	富山大学学長補佐／学術研究部理学系教授	連携会員
西山 忠男	熊本大学大学院先端科学研究部名誉教授	連携会員
山岡 耕春	名古屋大学環境学研究科教授	連携会員
山岸 明彦	東京薬科大学生命科学部名誉教授	連携会員
山田 育穂	東京大学空間情報科学研究センター教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：20 名】

(情報学委員会 IT の生む諸課題検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
山田 八千子	中央大学大学院法務研究科教授／東京弁護士会弁護士	第一部会員
大場 みち子	京都橘大学工学部情報工学科教授	第三部会員
黒橋 禎夫	大学共同利用機関法人国立情報学研究所所長／京都大学大学院情報学研究科特定教授	第三部会員
相澤 清晴	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員

井上 美智子	奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科情報科学領域 教授	連携会員
笠原 博徳	早稲田大学理工学術院基幹理工学部情報理工学科教授	連携会員
柴山 悦哉	東京大学情報基盤センター教授	連携会員
庄司 裕子	中央大学理工学部教授	連携会員
須藤 修	中央大学国際情報学部教授／中央大学 ELSI センター所長	連携会員
徳田 英幸	国立研究開発法人情報通信研究機構理事長／慶応義塾大学名誉教授	連携会員
中小路 久美代	公立ほこだて未来大学システム情報科学部情報アーキテクチャ学科教授	連携会員
灘本 明代	甲南大学知能情報学部教授	連携会員
橋本 隆子	千葉商科大学副学長／商経学部教授	連携会員
長谷山 美紀	北海道大学大学院情報科学研究院教授	連携会員
東野 輝夫	京都橘大学副学長／工学部教授	連携会員
松本 健一	奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授	連携会員
湊 真一	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
山下 直美	日本電信電話株式会社コミュニケーション科学基礎研究所特別研究員／京都大学情報学研究科客員教授	連携会員
吉濱 佐知子	アマゾンウェブサービスジャパン合同会社シニアビッグデータコンサルタント	連携会員

【設置：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、決定後の委員数：19 名】

（化学委員会化学企画分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
石原 一彰	名古屋大学大学院工学研究科有機・高分子化学専攻教授	第三部会員
岡本 裕巳	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所教授	第三部会員
北川 尚美	東北大学大学院工学研究科教授	第三部会員

佐々木 園	京都工芸繊維大学繊維学系教授	第三部会員
菅 裕明	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員
鈴木 朋子	株式会社日立製作所専門理事／研究開発グループ技師長	第三部会員
高柳 大	味の素株式会社理事／バイオ・ファイン研究マテリアル&テクノロジーソリューション研究所長	第三部会員
玉田 薫	九州大学主幹教授／副学長	第三部会員
西原 寛	東京理科大学特任副学長／総合研究院長	第三部会員
福島 孝典	東京工業大学科学技術創成研究院化学生命科学研究所教授	第三部会員
三浦 佳子	九州大学大学院工学研究院化学工学部門教授	第三部会員
相田 美砂子	広島大学特命教授	連携会員
君塚 信夫	九州大学大学院工学研究院応用化学部門主幹教授	連携会員
菅原 洋子	北里大学名誉教授	連携会員
関根 千津	株式会社住化技術情報センター代表取締役社長	連携会員
茶谷 直人	大阪大学名誉教授／大阪大学環境安全管理センター特任教授	連携会員
所 千晴	早稲田大学理工学術院教授／東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
山本 浩史	大学共同利用法人自然科学研究機構分子科学研究所教授／総合研究大学院大学先端学術院教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：18名】

(化学委員会物理化学・生物物理化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
岡本 裕巳	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所教授	第三部会員
腰原 伸也	東京工業大学理学院教授	第三部会員

森 初果	東京大学副学長／東京大学物性研究所教授	第三部会員
相田 美砂子	広島大学特命教授	連携会員
阿部 竜	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
阿波賀 邦夫	名古屋大学大学院理学研究科教授	連携会員
石谷 治	東京工業大学理学院教授	連携会員
上野 祐子	中央大学理工学部応用化学科教授	連携会員
大越 慎一	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
神取 秀樹	名古屋工業大学大学院工学研究科特別教授	連携会員
北川 宏	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
栗原 和枝	東北大学未来科学技術共同研究センター教授	連携会員
黒田 玲子	中部大学先端研究センター特任教授	連携会員
田和 圭子	関西学院大学生命環境学部環境応用化学科教授	連携会員
所 裕子	筑波大学数理物質系教授	連携会員
内藤 俊雄	愛媛大学大学院理工学研究科環境機能科学専攻教授	連携会員
中井 浩巳	早稲田大学理工学術院教授	連携会員
中嶋 敦	慶應義塾大学理工学部化学科教授	連携会員
細越 裕子	大阪公立大学大学院理学研究科物理学専攻教授	連携会員
松田 巖	東京大学物性研究所教授	連携会員
村越 敬	北海道大学大学院理学研究院化学部門教授	連携会員
山内 美穂	九州大学先導物質化学研究所分子集積化学部門無機物質化学分野教授	連携会員
山本 達之	島根大学学術研究院農生命科学系教授	連携会員
山本 浩史	大学共同利用法人自然科学研究機構分子科学研究所教授／総合研究大学院大学先端学術院教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：24 名】

(化学委員会無機化学分科会)

氏名	所属・職名	備考
西原 寛	東京理科大学特任副学長／総合研究院長	第三部会員
伊東 忍	大阪大学大学院工学研究科応用化学専攻教授	連携会員
井頭 麻子	明治学院大学法学部消費情報環境法学科准教授	連携会員
内田 さやか	東京大学 大学院総合文化研究科広域科学専攻准教授	連携会員
加藤 昌子	関西学院大学生命環境学部環境応用化学科教授	連携会員
北川 宏	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
酒井 健	九州大学大学院理学研究院教授	連携会員
所 裕子	筑波大学数理物質系教授	連携会員
唯 美津木	名古屋大学物質科学国際研究センター教授	連携会員
西堀 麻衣子	東北大学国際放射光イノベーション・スマート研究センター教授	連携会員
長谷川 隆代	SWCC (株) 代表取締役社長／取締役会議長／グループ CEO	連携会員
長谷川 美貴	青山学院大学理工学部化学・生命科学科教授	連携会員
速水 真也	熊本大学大学院先端科学研究部教授	連携会員
一杉 太郎	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
山内 美穂	九州大学先端物質化学研究所分子集積化学部門無機物質化学分野教授	連携会員
山下 正廣	東北大学大学院理学研究科名誉教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：16名】

(化学委員会有機化学分科会)

氏名	所属・職名	備考
眞鍋 史乃	星薬科大学薬学部教授／東北大学大学院薬学研究科教授	第二部会員
石原 一彰	名古屋大学大学院工学研究科有機・高分子化学専攻教授	第三部会員

高柳 大	味の素株式会社理事／バイオ・ファイン研究 マテリアル&テクノロジーソリューション 研究所長	第三部会員
安藤 香織	大阪大学産業科学研究所招へい教授	連携会員
磯部 寛之	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
内山 真伸	東京大学大学院薬学系研究科教授	連携会員
小川 智	国立大学法人岩手大学学長	連携会員
澤村 正也	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員
茶谷 直人	大阪大学名誉教授／大阪大学環境安全研究 管理センター特任教授	連携会員
寺田 眞浩	東北大学大学院理学研究科化学専攻教授	連携会員
徳山 英利	東北大学大学院薬学研究科教授	連携会員
中島 裕美子	東京工業大学物質理工学院応用化学系教授	連携会員
中村 栄一	東京大学総括プロジェクト機構特別教授／ 東京大学大学院理学系研究科特別教授	連携会員
中西 和嘉	国立研究開発法人物質・材料研究機構高分 子・バイオ材料研究センター主幹研究員	連携会員
庭山 聡美	室蘭工業大学大学院工学研究科しくみ解明 系領域教授	連携会員
山口 茂弘	名古屋大学トランスフォーメティブ生命分 子研究所教授	連携会員
山子 茂	京都大学化学研究所材料機能化学研究系高 分子制御合成研究領域教授	連携会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：17名】

(化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
奥野 恭史	京都大学大学院医学研究科人間健康科学系 専攻ビッグデータ医科学分野教授	第二部会員
野田 岳志	京都大学医生物学研究所教授	第二部会員
腰原 伸也	東京工業大学理学院教授	第三部会員
佐々木 園	京都工芸繊維大学繊維学系教授	第三部会員

西原 寛	東京理科大学特任副学長／総合研究院長	第三部会員
福島 孝典	東京工業大学科学技術創成研究院化学生命科学研究所教授	第三部会員
秋山 修志	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所教授	連携会員
井上 豪	大阪大学大学院薬学研究科教授	連携会員
奥部 真樹	Faraday Factory Japan 合同会社主幹研究員	連携会員
片岡 幹雄	奈良先端科学技術大学院大学名誉教授	連携会員
上村 みどり	特定非営利活動法人情報計算法学生物学会 CBI 研究機構量子構造生命科学研究所所長	連携会員
栗原 和枝	東北大学未来科学技術共同研究センター教授	連携会員
黒田 玲子	中部大学先端研究センター特任教授	連携会員
小島 優子	三菱ケミカル株式会社分析物性研究所主幹研究員	連携会員
菅原 洋子	北里大学名誉教授	連携会員
富永 依里子	広島大学大学院先進理工系科学研究科准教授	連携会員
富安 亮子	九州大学マス・フォア・インダストリ研究所教授	連携会員
中川 敦史	大阪大学蛋白質研究所教授	連携会員
南後 恵理子	東北大学多元物質科学研究所教授／国立研究開発法人理化学研究所放射光科学研究センターチームリーダー	連携会員
難波 啓一	大阪大学大学院生命機能研究科特任教授／理化学研究所放射光科学研究センター副センター長	連携会員
西野 吉則	北海道大学電子科学研究所教授	連携会員
西堀 麻衣子	東北大学国際放射光イノベーション・スマート研究センター教授	連携会員
森吉 千佳子	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	連携会員
山下 敦子	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：24 名】

(総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会)

氏名	所属・職名	備考
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	第三部会員
宮崎 恵子	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所国際連携センター長	第三部会員
遠藤 薫	学習院大学名誉教授	連携会員
大倉 典子	中央大学大学院理工学研究科客員教授／研究開発機構機構教授／芝浦工業大学名誉教授／SIT 総合研究所客員教授	連携会員
小野 恭子	国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門研究グループ長	連携会員
片田 範子	公立大学法人三重県立大学理事長／学長	連携会員
鎌田 実	一般財団法人日本自動車研究所代表理事／研究所長／東京大学名誉教授	連携会員
蒲池 みゆき	工学院大学副学長／情報学部情報デザイン学科教授	連携会員
神里 達博	千葉大学大学院国際学術研究院教授	連携会員
上條 正義	信州大学繊維学部教授	連携会員
柴山 悦哉	東京大学情報基盤センター教授	連携会員
庄司 裕子	中央大学理工学部教授	連携会員
須田 義大	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
辻 佳子	東京大学環境安全研究センター教授	連携会員
西田 佳史	東京工業大学工学院機械系教授	連携会員
野口 和彦	横浜国立大学 IMS リスク共生社会創造センター客員教授	連携会員
平尾 雅彦	東京大学先端科学技術研究センターシニアリサーチフェロー	連携会員
松尾 亜紀子	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
水野 毅	埼玉大学名誉教授／特任教授	連携会員

宮崎 久美子	立命館アジア太平洋大学国際経営学部特別招聘教授／東京工業大学名誉教授	連携会員
持丸 正明	国立研究開発法人産業技術総合研究所情報・人間工学領域フェロー	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：22 名】

（総合工学委員会原子力安全に関する分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	第三部会員
佐竹 健治	東京大学地震研究所地震火山情報センター教授	第三部会員
高木 周	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
中川 聡子	東京都市大学名誉教授	第三部会員
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所理事（研究担当）	第三部会員
浅間 一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
一ノ瀬 正樹	東京大学名誉教授／武蔵野大学教授	連携会員
岩城 千香子	東芝エネルギーシステムズ株式会社エネルギーシステム技術開発センターシニアフェロー	連携会員
大倉 典子	中央大学大学院理工学研究科客員教授・研究開発機構教授／芝浦工業大学名誉教授／SIT総合研究所客員教授	連携会員
小野 恭子	国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門研究グループ長	連携会員
関村 直人	東京大学副学長／大学院工学系研究科教授	連携会員
筑本 知子	大阪大学レーザー科学研究所教授	連携会員
中西 友子	東京大学名誉教授／東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授	連携会員
野口 和彦	横浜国立大学 IMS リスク共生社会創造センター客員教授	連携会員
松尾 亜紀子	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
棟近 雅彦	早稲田大学理工学術院教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：16 名】

(総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会)

氏名	所属・職名	備考
明和 政子	京都大学大学院教育学研究科教授	第一部会員
越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	第三部会員
大倉 典子	中央大学大学院理工学研究科客員教授／研究開発機構教授／芝浦工業大学名誉教授／SIT総合研究所客員教授	連携会員
小山田 耕二	大阪成蹊大学データサイエンス学部学科長／教授	連携会員
武田 秀太郎	九州大学都市研究センター准教授	連携会員
田中 覚	立命館大学情報理工学部教授	連携会員
中村 浩章	大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所研究部プラズマ・複相間輸送ユニット教授	連携会員
日置 尋久	京都大学大学院人間・環境学研究科教授	連携会員
藤代 一成	慶應義塾大学理工学部情報工学科教授	連携会員

【設置予定：第360回幹事会（令和5年12月22日）、決定後の委員数：9名】

(電気電子工学委員会 URSI 分科会)

氏名	所属・職名	備考
大橋 弘美	古河電気工業株式会社シニアフェロー	第三部会員
三瓶 政一	大阪大学名誉教授	第三部会員
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事／国立極地研究所教授	第三部会員
荒川 泰彦	東京大学ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構特任教授	連携会員
大柴 小枝子	京都工芸繊維大学電気電子工学系教授	連携会員
小川 賀代	日本女子大学理学部数物情報科学科教授	連携会員
河東 晴子	三菱電機株式会社情報技術総合研究所技術統轄	連携会員
河野 隆二	横浜国立大学名誉教授	連携会員

國分 泰雄	ものづくり大学学長	連携会員
新永 浩子	鹿児島大学学術研究院理工学域理学系准教授	連携会員
津田 敏隆	京都大学名誉教授	連携会員
中野 義昭	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授	連携会員
中村 正人	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所名誉教授	連携会員
野田 進	京都大学工学研究科教授	連携会員
原田 博司	京都大学大学院情報学研究科教授	連携会員
福永 香	国立研究開発法人情報通信研究機構電磁波研究所電磁波応用総合研究室長	連携会員
藤澤 健太	山口大学時間学研究所長／教授	連携会員
藤島 実	広島大学大学院先進理工系科学研究科量子物質科学プログラム教授	連携会員
松尾 慎治	日本電信電話株式会社 NTT 先端集積デバイス研究所 NTT フェロー	連携会員
森川 博之	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授	連携会員
八木谷 聡	金沢大学理工研究域電子情報通信学系教授	連携会員
和氣 加奈子	国立研究開発法人情報通信研究機構電磁波研究所総合企画室長	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、決定後の委員数：22 名】

（電気電子工学委員会制御・パワー工学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中川 聡子	東京都市大学名誉教授	第三部会員
青柳 みどり	国立研究開発法人国立環境研究所社会システム領域脱酸素対策評価研究室シニア研究員	連携会員
岩崎 誠	名古屋工業大学大学院工学研究科電気・機械工学専攻教授	連携会員
大崎 博之	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
北 裕幸	北海道大学大学院情報科学研究科教授	連携会員

熊田 亜紀子	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授	連携会員
佐藤 育子	東京電力パワーグリッド株式会社常務執行役員	連携会員
竹内 敏恵	三菱電機株式会社上席執行役員 FA システム事業本部長	連携会員
柘植 隆宏	上智大学大学院地球環境学研究科教授	連携会員
藤崎 泰正	大阪大学大学院情報科学研究科教授	連携会員
藤本 博志	東京大学大学院新領域創成科学研究科先端エネルギー工学専攻教授	連携会員
村上 俊之	慶應義塾大学理工学部学部長／教授	連携会員
安田 恵一郎	東京都立大学システムデザイン学部電子情報システム工学科教授	連携会員
山中 直明	慶應義塾大学理工学部情報工学科教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：14 名】

（土木工学・建築学委員会・情報学委員会・総合工学委員会合同 WFEO 分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大場 みち子	京都橘大学工学部情報工学科教授	第三部会員
竹内 徹	東京工業大学環境・社会理工学院教授	第三部会員
宮崎 恵子	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所国際連携センターセンター長	第三部会員
伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社テクノロジーイノベーションセンターリサーチコーディネーター	連携会員
大倉 典子	中央大学大学院理工学研究科客員教授・研究開発機構機構教授、芝浦工業大学名誉教授・SIT 総合研究所客員教授	連携会員
岸本 喜久雄	東京工業大学名誉教授	連携会員
塚原 健一	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員
那須 清吾	高知工科大学経済・マネジメント学群教授	連携会員
西條 美紀	東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系／イノベーション科学系教授	連携会員

橋本 隆子	千葉商科大学副学長／商経学部教授	連携会員
-------	------------------	------

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、決定後の委員数：10 名】

（土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐竹 健治	東京大学地震研究所地震火山情報センター教授	第三部会員
多々納 裕一	京都大学防災研究所社会防災研究部門教授	第三部会員
田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理センター教授	第三部会員
今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授	連携会員
臼田 裕一郎	国立研究開発法人防災科学技術研究所総合防災情報センター長／防災情報研究部門長	連携会員
小野 裕一	東北大学災害科学国際研究所副研究所長／教授	連携会員
大原 美保	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授	連携会員
川崎 昭如	東京大学未来ビジョン研究センター教授	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員
寶 馨	国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長／京都大学名誉教授	連携会員
塚原 健一	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員
林 春男	京都大学名誉教授	連携会員
藤倉 修一	宇都宮大学地域デザイン科学部社会基盤デザイン学科教授	連携会員
藤原 章正	広島大学 IDEC 国際連携機構教授	連携会員
堀 宗朗	国立研究開発法人海洋研究開発機構部門長	連携会員
目黒 公郎	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長／教授	連携会員

【設置：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、決定後の委員数：16 名】

(土木工学・建築学委員会インフラレジリエンス分科会)

氏名	所属・職名	備考
多々納 裕一	京都大学防災研究所社会防災研究部門教授	第三部会員
岡村 未対	愛媛大学大学院理工学研究科教授	連携会員
勝見 武	京都大学大学院地球環境学堂教授	連携会員
小林 潔司	京都大学名誉教授／京都大学経営管理大学院特任教授／客員教授	連携会員
高橋 良和	京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授	連携会員
土屋 哲	高知工科大学経済・マネジメント学群教授	連携会員
中村 光	名古屋大学大学院工学研究科土木工学専攻教授	連携会員
那須 清吾	高知工科大学経済・マネジメント学群教授	連携会員
藤原 章正	広島大学 IDEC 国際連携機構教授	連携会員
松田 曜子	長岡技術科学大学環境社会基盤系准教授	連携会員

【設置：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、決定後の委員数：10 名】

(土木工学・建築学委員会気候変動と国土の未来分科会)

氏名	所属・職名	備考
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理センター教授	第三部会員
泉 典洋	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
有働 恵子	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
小野 悠	豊橋技術科学大学学長補佐／大学院工学研究科准教授	連携会員
小峯 秀雄	早稲田大学理工学術院創造理工学部社会環境工学科教授	連携会員
清水 義彦	群馬大学大学院理工学府教授	連携会員
久田 嘉章	工学院大学建築学部まちづくり学科教授	連携会員
平林 由希子	芝浦工業大学工学部土木工学科教授	連携会員

村上 暁信	筑波大学システム情報系教授	連携会員
持田 灯	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員

【設置：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、決定後の委員数：11 名】

（土木工学・建築学委員会複合災害と人口減少時代の建築・都市・地域分科会分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
竹内 徹	東京工業大学環境・社会理工学院教授	第三部会員
伊藤 香織	東京理科大学創域理工学部建築学科教授	連携会員
岩永 理恵	日本女子大学人間社会学部社会福祉学科教授	連携会員 (第 2 部)
奥山 信一	東京工業大学環境・社会理工学院建築系教授	連携会員
小野 悠	豊橋技術科学大学学長補佐／大学院工学研究科准教授	連携会員
金尾 伊織	京都工芸繊維大学デザイン・建築学系教授	連携会員
田井 明	福岡工業大学社会環境学部社会環境学科准教授	連携会員
田島 夏与	立教大学経済学部経済政策学科教授	連携会員 (第 1 部)
田村 和夫	建築都市耐震研究所代表	連携会員
永野 正行	東京理科大学創域理工学部建築学科教授	連携会員
久田 嘉章	工学院大学建築学部まちづくり学科教授	連携会員
平田 京子	日本女子大学家政学部住居学科教授	連携会員
藤原 章正	広島大学 IDEC 国際連携機構教授	連携会員
松尾 美和	神戸大学経済経営研究所准教授	連携会員
三輪 律江	横浜市立大学大学院都市社会文化研究科教授	連携会員
目黒 公郎	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授	連携会員
持田 灯	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員
山田 あすか	東京電機大学未来科学部建築学科教授	連携会員

【設置：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、決定後の委員数：18 名】

(材料工学委員会・臨床医学委員会・歯学委員会・化学委員会合同バイオマテリアル分科会)

氏名	所属・職名	備考
斯波 真理子	大阪医科薬科大学循環器センター特務教授	第二部会員
中野 貴由	大阪大学大学院工学研究科マテリアル生産科学専攻教授	第三部会員
埴 隆夫	大阪大学大学院工学研究科特任教授／神戸大学大学院医学研究科客員教授	第三部会員
三浦 佳子	九州大学大学院工学研究院化学工学部門教授	第三部会員
秋吉 一成	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
鮎川 保則	九州大学大学院歯学研究院口腔機能修復学講座インプラント・義歯補綴学分野教授	連携会員
石原 一彦	東京大学名誉教授	連携会員
石川 邦夫	九州大学大学院歯学研究院教授	連携会員
宇尾 基弘	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授	連携会員
大矢根 綾子	国立研究開発法人産業技術総合研究所ナノ材料研究部門研究グループ長	連携会員
片岡 一則	公益財団法人川崎市産業振興財団副理事長／ナノ医療イノベーションセンターセンター長	連携会員
菊池 明彦	東京理科大学先進工学部マテリアル創成工学科教授	連携会員
岸田 晶夫	東京医科歯科大学学生体材料工学研究所教授	連携会員
田畑 泰彦	京都大学医生物学研究所教授	連携会員
廣本 祥子	国立研究開発法人物質・材料研究機構構造材料研究センター耐食材料グループグループリーダー	連携会員
松下 伸広	東京工業大学物質理工学院材料系教授	連携会員
松本 卓也	岡山大学学術研究院医歯薬学域教授	連携会員
丸川 恵理子	東京医科歯科大学口腔再生再建学分野・口腔インプラント科教授	連携会員
丸山 厚	東京工業大学生命理工学院教授	連携会員
三浦 永理	兵庫県立大学大学院工学研究科准教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：20 名】

○委員会委員の決定（追加 4 件）

（地域研究委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	第三部会員

【常置（細則第 10 条第 2 項）、追加決定後の委員数：10 名】

（臨床医学委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
荒屋 潤	東京慈恵会医科大学内科学講座呼吸器内科教授	連携会員

【常置（細則第 10 条第 2 項）、追加決定後の委員数：17 名】

（数理科学委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
青嶋 誠	筑波大学数理物質系教授	連携会員
梶原 健司	九州大学マス・フォア・インダストリ研究所教授	連携会員
河原林 健一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所教授	連携会員
木村 芳文	名古屋大学大学院多元数理科学研究科教授	連携会員
小谷 元子	東北大学理事／副学長	連携会員
坂上 貴之	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
清水 扇丈	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
田丸 博士	大阪公立大学大学院理学研究科教授	連携会員

【常置（細則第 10 条第 2 項）、追加決定後の委員数：12 名】

（材料工学委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
笹木 圭子	九州大学大学院工学研究院教授	第三部会員

中野 裕美	豊橋技術科学大学教育研究基盤センター教授・学長特別補佐	連携会員
-------	-----------------------------	------

【常置（細則第10条第2項）、追加決定後の委員数：8名】

○分科会委員の決定（追加4件）

（史学委員会 IUHPST 分科会）

氏名	所属・職名	備考
中村 征樹	大阪大学全学教育推進機構教授	第一部会員
杉本 舞	関西大学社会学部社会学科准教授	連携会員
戸田山 和久	大学改革支援・学位授与機構教授	連携会員
橋本 毅彦	東京大学名誉教授	連携会員

【設置：第351回幹事会（令和5年8月29日）、追加決定後の委員数：7名】

（農学委員会・食料科学委員会合同 IUSS 分科会）

氏名	所属・職名	備考
中嶋 康博	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
渡辺 京子	玉川大学農学部教授	第二部会員

【設置：第351回幹事会（令和5年8月29日）、追加決定後の委員数：15名】

（地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会）

氏名	所属・職名	備考
伊藤 香織	東京理科大学創域理工学部建築学科教授	連携会員
大谷 栄治	東北大学大学院理学研究科名誉教授／客員研究者	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員
張 勁	富山大学学長補佐/学術研究部理学系教授	連携会員

【設置：第351回幹事会（令和5年8月29日）、追加決定後の委員数：22名】

（情報学委員会国際サイエンスデータ分科会）

氏名	所属・職名	備考
大場 みち子	京都橘大学工学部情報工学科教授	第三部会員

中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事、国立極地研究所教授	第三部会員
林 和弘	文部科学省科学技術・学術政策研究所データ解析政策研究室長	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、追加決定後の委員数：12 名】

○小委員会委員の決定（新規 14 件）

（環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会 CLiC 小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
阿部 彩子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
飯島 慈裕	東京都立大学都市環境学部地理環境学科教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：17 名】

（環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会 CLIVAR 小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
江守 正多	東京大学未来ビジョン研究センター教授、国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域上級主席研究員	連携会員
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	連携会員
見延 庄士郎	北海道大学大学院理学研究院教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：21 名】

（環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会 Future Earth Coasts 小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
張 勁	富山大学学長補佐／学術研究部理学系教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長／特任教授／学長特別補佐	連携会員
脇田 和美	東海大学海洋学部海洋理工学科教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：15 名】

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会 GEWEX 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
高藪 縁	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
平林 由希子	芝浦工業大学工学部土木工学科教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：22 名】

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会 GLP 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
大黒 俊哉	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
大山 修一	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所研究部教授／京都大学アジア・アフリカ地域研究科教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：12 名】

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会 IGAC 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
植松 光夫	埼玉県環境科学国際センター総長／東京大学名誉教授	連携会員
金谷 有剛	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門地球表層システム研究センターセンター長	連携会員
谷本 浩志	国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域副領域長	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：28 名】

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会 IMBeR 小委員会)

氏名	所属・職名	備考
齊藤 宏明	東京大学大気海洋研究所附属国際・地域連携研究センター教授	連携会員
原田 尚美	東京大学大気海洋研究所附属国際・地域連携研究センター教授	連携会員
八木 信行	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員

脇田 和美	東海大学海洋学部海洋理工学科教授	連携会員
-------	------------------	------

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：16 名】

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会 PAGES 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
阿部 彩子	東京大学大気海洋研究所教授	連携会員
久保田 好美	独立行政法人国立科学博物館地学研究部環境変動史研究グループ研究主幹	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長／特任教授／学長特別補佐	連携会員
長谷部 徳子	金沢大学環日本海地域環境研究センター教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：15 名】

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会 SOLAS 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
植松 光夫	埼玉県環境科学国際センター総長／東京大学名誉教授	連携会員
谷本 浩志	国立研究開発法人国立環境研究所地球システム領域副領域長	連携会員
張 勁	富山大学学長補佐／学術研究部理学系教授	連携会員
原田 尚美	東京大学大気海洋研究所附属国際・地域連携研究センター教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：17 名】

(環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会 APARC 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：18 名】

(地球惑星科学委員会 IGU 分科会 IAG 小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	第三部会員
片岡 香子	新潟大学災害・復興科学研究所教授	連携会員

久保 純子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	連携会員
齋藤 文紀	島根大学エスチュアリー研究センターセンター長／特任教授／学長特別補佐	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員
長谷部 徳子	金沢大学環日本海域環境研究センター教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：19 名】

（地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IACS 小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中村 卓司	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事／国立極地研究所教授	第三部会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：11 名】

（地球惑星科学委員会 IUGG 分科会 IAG 小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
古屋 正人	北海道大学大学院理学研究院地球惑星科学部門教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：13 名】

（機械工学委員会・総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同理論応用力学分科会理論応用力学企画小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
高木 周	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
高田 保之	九学大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所特命教授／エディンバラ大学名誉教授	第三部会員
荒木 稚子	東京工業大学工学院機械系教授	連携会員
泉 典洋	北海道大学大学院工学研究院土木工学部門工学院院长・教授	連携会員
金尾 伊織	京都工芸繊維大学デザイン・建築学系教授	連携会員
亀田 正治	東京農工大学大学院工学研究院先端機械システム部門教授	連携会員
岸本 喜久雄	東京工業大学名誉教授	連携会員

近藤 智恵子	長崎大学大学院工学研究科教授	連携会員
田川 義之	東京農工大学大学院工学研究院先端機械システム部門教授	連携会員
前川 宏一	横浜国立大学総合学術高等研究院客員教授	連携会員
山西 陽子	九学大学大学院工学研究院機械工学部門教授	連携会員

【設置予定：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：11 名】

○小委員会委員の決定（追加 1 件）

（地球惑星科学委員会 IGU 分科会 ICA 小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
新垣 紀子	成城大学社会イノベーション学部心理社会学科教授/入学センター長	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、追加決定後の委員数：18 名】

公開シンポジウム
「なぜ、社会的孤立は問題なのか？」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議社会学委員会
2. 共 催：社会学系コンソーシアム
3. 後 援：国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター
4. 日 時：令和6年（2024年）3月9日（土）13：00 ～ 16：30
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

近年、社会的孤立の問題に強い関心が集まっている。この問題に関しては、日本学術会議におけるものを含めて、これまでさまざまな議論がなされてきたが、本シンポジウムではそれらの成果も踏まえた上で、社会学・社会福祉学の視角から「単に個人の孤立や困難が問題なのではなく、社会構造や組織・制度によって作られていく社会的孤立が問題である」という立場に立ちつつ、社会的孤立はなぜ問題なのかを改めて問い直す。

例えば、福祉制度の枠から外れてしまった「新たな社会的貧困層」の中では、DV・虐待などによって苦しんでいるシングルマザー、あるいは他の支援を受けられないヤングケアラー、既存の集団には属していない外国人などにおいて社会的孤立が生じている。また、つながりを作りさえすれば孤立が解消するわけでもなく、若者のSNS 上で見られるような表面的な友人数の増加は、真の意味での友人や支援者の形成につながっていない可能性がある。さらに、今日の社会状況のもとでは、家族の絆によって孤立を防ぐことにも限界がある。

このような現代社会における社会的孤立の問題を、社会学・社会福祉学の視点から検討していくことは極めて重要である。社会学が以前より研究対象としてきた家族、職場、地域社会などの中間集団の弱体化が、現代社会におけるつながり（絆）の弱体化をもたらし、そのためにこのような状況が生じているとも考えられるためである。本シンポジウムでは、家族、地域、教育、福祉など、以前より個別社会学が対象としてきた領域のみならず、年

齢やジェンダー・セクシュアリティ、階層など多様な視点から孤立を問題にする。このために社会関係の複雑な重なり合いやソーシャルキャピタル（社会関係資本）などを含めた多様な領域から登壇者を迎えて、この問題を検討していきたい。

9. 次 第：

司会 有末 賢（亜細亜大学都市創造学部教授）

挨拶

13：00 開会の挨拶

関 礼子（立教大学社会学部教授）

趣旨説明

13：05 有末 賢（亜細亜大学都市創造学部教授）

報告

13：10 「なぜ社会的孤立が問題なのか？」

石田 光規（早稲田大学文学学術院教授）

「子どもと子育て世代の孤立－貧困との関連に焦点を当てて」

阿部 彩（日本学術会議第一部会員、東京都立大学人文社会学部教授）

「高齢者の社会的孤立の問題の所在と課題－社会福祉学の立場から」

齋藤 雅茂（日本福祉大学社会福祉学部教授）

討論

14：50 稲葉 陽二（元日本大学法学部教授）

野沢 慎司（明治学院大学社会学部教授）

総合討論

挨拶

16：25 閉会の挨拶

浅川 達人（日本学術会議連携会員、早稲田大学人間科学学術院教授）

岩井 紀子（日本学術会議第一部会員、日本版総合的社会調査共同研究

拠点大阪商業大学 JGSS 研究センターセンター

長）

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催委員会委員）

公開シンポジウム
「食料自給率の動向と見通しー食料・農業・農村基本法改正に向けて」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会、食料科学委員会
2. 共 催：なし
3. 後 援：農林水産省（予定）、国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科アグリコクーン
4. 日 時：令和6年（2024年）2月3日（土）13：00 ～ 17：00
5. 場 所：東京大学農学部弥生講堂（東京都文京区弥生1-1-1）
（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会の開催：開催予定なし
8. 開催趣旨：
食料・農業・農村基本法の改正法案が令和6年通常国会に提出され審議される予定である。同法では、食料自給率の目標を掲げ、国内の農業生産及び食料消費に関する指針としている。しかし、これまで食料自給率の目標は達成されない状況が続いている。本シンポジウムでは、食料自給率の動向の要因を整理しつつ、今後の見通しと、あるべき政策について議論を行う。
9. 次 第：
司 会：白鳥 佐紀子（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター情報広報室主任研究員）
13:00 開会の挨拶：高山 弘太郎（日本学術会議第二部会員、豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授／愛媛大学大学院農学研究科教授）
13:10 第1報告：杉中 淳（農林水産省大臣官房総括審議官）
13:30 第2報告：小嶋 大造（東京大学大学院農学生命科学研究科准教授）
14:10 第3報告：中嶋 康博（日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
14:50～15:10 休憩
15:10 総合討論：

杉中 淳（農林水産省大臣官房総括審議官）

小嶋 大造（東京大学大学院農学生命科学研究科准教授）

中嶋 康博（日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

八木 信行（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

武見 ゆかり（女子栄養大学栄養学部教授）

生源寺 眞一（公益財団法人日本農業研究所研究員）

16:50 閉会挨拶：青柳 みどり（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人国立環境
研究所社会システム領域脱酸素対策評価研究室シニア研究員）

10. 関係部の承認の有無：第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催委員会委員）

公開シンポジウム
「分野を越え海を越える昆虫科学」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会応用昆虫学分科会
2. 共 催：一般社団法人日本昆虫学会、一般社団法人日本応用動物昆虫学会、日本昆虫科学連合
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和6年（2024年）年3月30日（土）15：15～18：15
5. 場 所：仙台国際センター（宮城県仙台市青葉区青葉山）（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし
8. 開催趣旨：

一般の方々にとって昆虫科学とは「昆虫の同定や分類を行う学問」や「昆虫を駆除するための学問」であり、その広範さには目が行き渡りづらいのが現状である。この状況を打破し、昆虫を対象として生物の多様性と共通性の理解に貢献する昆虫科学の広範さを周知する機会として、シンポジウム「分野を越え海を越える昆虫科学」を提案したい。

本シンポジウムは大きく4つのセッションからなり、まず日本学術会議農学委員会応用昆虫学分科会及び日本昆虫科学連合の活動報告を行う。次に学術講演の第Ⅰ部では「分野を越える」と銘打ち、異分野の融合による新しい昆虫科学分野を紹介する。続く学術講演の第Ⅱ部では「海を越える」と銘打ち、南極から熱帯まで海外に生息する昆虫について研究が活発に実施されていることを広く知っていただく。最後に、これら学術講演の第Ⅰ部と第Ⅱ部に併せて、44年ぶりに日本で開催される第27回国際昆虫学会議(ICE2024 Kyoto、2024年8月25～30日)の魅力をお伝えする。なお、日本昆虫科学連合が主催するこの会議は、日本学術会議が令和6年度に共同主催する国際会議の候補に決定している。この国際会議は、英語で行われることとなり、参加することはハードルが高いが、そのような国際会議で取り扱う内容について日本語で広く紹介することは公益に資すると思料される。国際会議では専門家により最先端の研究発表が日々展開されるが、人々にとって身近な昆虫たちの魅力や凄さを分かり易く解説する市民プログラムなど、多くのイベントも計画さ

れている。この内容について紹介し、上記の学術講演を包括した総合討論を経て、多くの方々に昆虫科学の広範さを知っていただく機会としたい。

9. 次 第：

総合司会：徳田 誠（佐賀大学農学部教授）

15:15～15:20

1) 開会の挨拶

堀 雅敏（日本昆虫学会第84回大会・第68回日本応用動物昆虫学会大会合同大会長、東北大学大学院農学研究科教授）

15:20～15:40

2) 活動報告

・日本学術会議農学委員会応用昆虫学分科会

小野 正人（日本学術会議連携会員、玉川大学学術研究所所長）

・日本昆虫科学連合

阿部 芳久（日本学術会議連携会員、九州大学大学院比較社会文化研究院教授、日本昆虫科学連合副代表）

15:40～16:30

3) 学術講演Ⅰ「分野を越える」

座長：池田 素子（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院生命農学研究科教授）

・講演1「衛星から森林害虫マイマイガの大発生を探る」

山下 恵（東京農工大学大学院農学研究科准教授）

・講演2「虫こぶ：植物ソース器官からシンク器官への転換」

武田 征士（京都府立大学大学院生命環境科学研究科准教授）

休憩 10分（16:30～16:40）

16:40～17:30

4) 学術講演Ⅱ「海を越える」

座長：高須賀 圭三（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任助教）

・講演1「南極で昆虫採集：ナンキョクユスリカの生きるしくみ」

後藤 慎介（大阪公立大学大学院理学研究科教授）

・講演2「ボルネオ島の熱帯雨林における昆虫と植物の相互作用」

清水 加耶（島根大学大学院自然科学研究科助教）

17:30～18:00

5) 第27回国際昆虫学会議（ICE2024 Kyoto）[2024年8月、京都]の紹介

座長：井上 真紀（東京農工大学大学院農学研究科教授）

- ・講演1 「ICE2024 Kyoto一知の統合による新たな発見」

志賀 向子（日本学術会議連携会員、大阪大学大学院理学研究科教授）

- ・講演2 「ICE2024 一般向けイベントの紹介」

吉村 真由美（国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所関西支所生物多様性研究グループ長）

18:00～18:10

6) 総合討論

座長：池田 素子（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院生命農学研究科教授）

18:10～18:15

7) 閉会の挨拶：

小野 正人（日本学術会議連携会員、玉川大学学術研究所所長）

10. 関係部の承認の有無：第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

○国際会議の後援（1件）

以下の国際会議について、後援の申請があり、国際委員会において審議を行ったところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

1. 第5回 温帯地域の花木・観賞樹木に関する国際シンポジウム

主催：WOTZ2024 (The 5th International Symposium on Woody Ornamentals of the Temperate Zone) 実行委員会

期間：令和6年4月21日（日）～25日（木）

場所：松江テルサ

参加予定国数：20 か国・地域

申請者：WOTZ2024実行委員会実行委員長 小林 伸雄

※国際委員会 12月21日承認、同国際会議主催等検討分科会 12月12日承認

○国内会議の後援（1件）

以下について、後援の申請があり、関係する委員会に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

1. 第33回国際MICEエキスポ（IME2024）

主催：一般社団法人日本コンgres・コンベンション・ビューロー（JCCB）、
日本政府観光局（JNTO）

期間：令和6年2月15日（木）

場所：東京国際フォーラム 地下2階「ホールE2」

参加予定者数：約80団体出展、約300名来場予定

申請者：一般社団法人日本コンgres・コンベンション・ビューロー（JCCB）
会長 猪口 邦子

審議付託先：国際委員会

審議付託結果：国際委員会承認

○今後の予定

●幹事会

第360回幹事会	令和5年12月22日(金)	14:30から
第361回幹事会	令和6年1月25日(木)	14:30から
第362回幹事会	令和6年2月29日(木)	14:30から
第363回幹事会	令和6年3月25日(月)	14:30から
第364回幹事会	第191回総会期間中に開催	
第365回幹事会	令和6年5月31日(金)	14:30から
第366回幹事会	令和6年6月21日(金)	14:30から
第367回幹事会	令和6年7月29日(月)	14:30から
第368回幹事会	令和6年8月30日(金)	14:30から
第369回幹事会	令和6年9月30日(月)	14:30から

●総会

第191回総会	令和6年4月22日(月)～24日(水)
---------	---------------------